先駆

Vanguard/an organ of anti-stalinist marxism

季刊 2 '62/3

◇対馬忠行　**トロツキズムの超克**
——第四インターナショナルの根本的批判——

◇山形　進　官僚制支配の分業論的考察

◇三浦正夫　ドナエフスカヤ著「マルクス主義と自由」について（一）

◇大崎　悟　労働者の前衛観
——日共大阪中電細胞離党の経過——

◇佐久間元　党と官僚主義
——安保闘争以後の前衛党概念——

◇コミンテルン　「統一戦線戦術と労働者・農民政府のスローガンについて」

◇ダニエルズ　**合同反対派** 上（特別資料）

先　駆

第　二　号

1962. 3. 30

トロツキズムの超克……対馬　忠行…(2)
——第四インターナショナルの根本的批判——

官僚制支配の分業論的考察……山形　進…(13)
ラーヤ・ドナエフスカヤ著
『マルクス主義と自由』について……三浦　正夫…(29)

労働者の前衛観……大崎　悟…(34)
——日共大阪中電細胞離党の経過——

党と官僚主義……佐久間　元…(42)
——安保闘争以後の前衛党概念——

「統一戦線戦術と労働者・農民政府のスローガンについて」……(59)
——コミンテルン第五回大会の決議——

ロバート・V・ダニエルズ訳
合同反対派　上（特別資料）……松下昇三訳…(66)

ロシア＝官僚制国家資本主義論

▼トニー・クリフ／対馬忠行・姫岡玲治訳▲　¥四九〇

トロツキーを、堕落したロシア革命に対する初期の批判者とすれば——、クリフはその批判を継承し更に修正発展せしめたものである。

コミンテルン・ドキュメント

▼J・デグラス／荒畑寒村訳▲　¥一九〇〇

英王立国際問題研究所の援助によってはじめてなしとげられた偉業、原資料による世界共産主義運動史辞典。未発表ドキュメント七～八〇編

ソ連「社会主義」の批判

▼対馬忠行著▲　¥三八〇

マルクス価値論にもとづき、労働証書制を手がかりとしてソ連＝官僚制国家資本主義論を解明。クリフと並び定評ある反スターリン主義のソ連論。

革命の挫折

▼佐久間元著　¥五四〇

著者は、元共産主義者同盟中央委員。本書はソ連公認の革命史とその神話に飽き足らず、スターリン主義に対して強い批判を持つ著者が、スターリン時代の全革命史を客観的真実の光のもとに照らし出そうとして、その結果書かれたものである。

〔付録・今日のソビエト同盟——労働者国家とテルミドール及びボナパルチズムの問題〕我が国で初めてここに完訳決定版を得たトロツキーの古典的著作。この書を読まずしてソビエトの歴史を語ることは不可能である。

裏切られた革命

▼レオン・トロツキー／山西英一訳▲　¥三六〇

東京神田　論　争　社　美土代7

トロツキズムの超克

——第四インターナショナルの根本的批判——

対馬忠行

一

トロツキーがロシア共産党の、いわゆる左翼反対派として自己を形成しはじめたのは、一九二三年の秋頃からであったが、それから一九三三年乃至三五年までは、スターリニズムに対する単なる改良主義的な反対派として活動したものにすぎなかった。すなわち、従来の共産党とその国際組織（コミンテルン）を否定して新しい党とその国際組織をつくろうというのではなく、従来あるものを改良してゆこうと言うにとどまった。フランス・トロツキストたるピエール・フランクの『トロツキズムの歴史』が書いているように、『この時期の間、われわれの政策は新しいインターナショナルと新しい革命党の建設に反対であった。共産党インターナショナルとその支部のたてなおしのための闘争がその主軸をなしていた。除名されようともわれわれをコミンテルンのフラクション、各国共産党のフラクション、これらの組織に正しい革命的政策をかえすためのフラクションとみなした』のであった。

この改良主義的方針から新しい革命党、新しいインターナショナル組織の建設へとふみ切ったのは、一九三三年の夏、すなわちスターリニストが『社会ファシズム』論的政策でヒトラーに大敗をきってからであった。

次ぎにソ連国家に対してはどうかと言うに、もちろん党に対してと同じように改良主義的方針であった。そしてこのソ連政策が転換されたのは党に対する三三年転換より後れて漸く一九三五年のことであった。フランクは前掲論文で、『……一九三三年の夏にわれわれの運動の国際総会はおなじく全員一致でわれわれの国際運動の転回を決定した。』と述べ、つづいて云う。

『これまでわれわれは、コミンテルンの改革を、ボルシェビキ党の改革を、ソヴィエト国家の改革を、われわれの言葉では、いつもはっきりと区別することなしに語ってきた。新しい革命党——当然にソ連邦内の新しい党の建設の方針が、われわれのソヴィエト国家に

対する立場の明確化を要求したその時、われわれは、今後不可能なボルシェヴィキ党の改革と、なおプロレタリア国家であるソ連邦の未だ可能な改革を、非常にはっきりと区別した。のちに（一九三五年）、われわれの見地はこの問題について発展して、ソ連邦＝堕落した労働者国家における政治革命の必要性を確認するに至った。』

すなわち、従来の共産党の内部的改革の不可能を自覚（一九三三年）してからも、ソ連国家に対しては、なお改良の途が可能だと信じていたのであり、この見地を放棄して、大衆的武装蜂起による『政治革命』の途に転じたのは、漸く一九三五年のはじめ頃であったのだ。（かくて一九三三年ないし一九三五年は、トロツキスト運動上の一つの転期をなしているのを記憶する必要がある。）

まず、ソ連国家の問題から論ずるが、一九三五年、トロツキーはどうして改良の途から政治革命の途に転換したのであろうか？　これに関しては、『裏切られた革命』（一九三六年）の準備的論作とも云うべき『今日のソヴィエト連邦——労働者国家とテルミドール及びボナパルチズムの問題』（一九三五年二月）が明らかにしているので、それによろう。

テルミドールとか、テルミドール反動とかという言葉がよくつかわれているが、その言葉は、フランス大革命でロベスピエールやサン・ジュストが保守反動派に打倒された月日がフランス革命暦でテルミドール（熱月）九日（一七九四年七月二七日）にあたるので、それから出て、一般に、革命に対する反動、反革命をさす言葉となっていると思うが、ロシア共産党乃至コミンテルンの左翼反対派のなかで、一九三五年までに、既に二回ほど、『ソヴィエト・テルミドール』についての論争があった。

一回目は、一九二六—二七年で、かつての労働組合問題論争当時の『民主的中央集権』派に属した指導者によって提起された。一九二〇—二一年の『民主的中央集権』派の指導者たち、ウラジミル・スミルノフ、サプロノフ、ドロブニス、ボグスラフスキー、オシンスキー等は、一九二三年に左翼反対派に同調し、有名な『四六人宣言』に署名しているが、トロツキーの論述によれば、一九二六年に、スミルノフやサプロノフ等は、ソ連において『テルミドールは既成の事実である』とみなして、労働者国家は既に清算されたとの見地に立ち、ここに合同反対派との分裂が起ったのであった。次ぎの第二回目のテルミドール論争は、一九二九年の東支鉄道事件の際に起った。

ロシアの帝政時代にしかれたシベリア鉄道は、その一部が中国領土内（満州里—ハルビン—綏芬河）をとおってウラジオストックに通じていた。この部分、すなわち東支鉄道について、十月革命後、帝政時代の『不平等条約』を破棄して、平等の管理協定がむすばれていた。ところが、一九二九年夏、蔣介石政権は、実力をもって、この鉄道を奪回せんとし、ソ連はこれに対して赤軍を動員してこの企てを打ち破った。これが一九二九年の東支鉄道事件であるが、スターリン主義に対する反対派は、この問題で二つにわかれた。ソ連邦のやり方を帝国主義的として非難するものと、ソ連防衛、ソ連支持に立つものであった。

特に、フーゴー・ウルバーンスとトロツキーの間には、両者の分裂をひき起した論争が起った。ウルバーンスは、ドイツ共産党左派

の一指導者で、一九二三年ハンブルグ暴動の指導者であり、二六年十二月にルート・フィッシャーやマスロフと共に除名され、レーニン同盟（Leninbund）を組織してロシアの左翼反対派の盟友となっていたものであるが、この時の論争でトロツキー派とわかれた。彼は『ソヴィエト・テルミドール』説に立って、既にソ連＝国家資本主義説を出し、トロツキーと争った。トロツキーは『ソヴィエト・テルミドール』説を否定し、『スターリン反対・ソ連支持』を主張した。この当時のトロツキーの闘争文献が『ソ連の防衛と反対派』（一九二九年）である。（この文書はバーナム＝シャハトマンとの闘争文献たる『マルクス主義の擁護』と共にトロツキー選集第十巻に収録される予定で、目下邦訳中である。なお、ウルバーンスは、ヒトラーの政権掌握まで『共産主義の旗』によってドイツで活動していたが、第二次大戦後、スウェーデンの亡命地で死んだ。）

さて、その後十年にして、一九三九年八月～一九四〇年四月に、独ソ不可侵条約を契機にソ連問題を中心にした第三回目の論争・分裂が、トロツキーとバーナム＝シャハトマンの間に起っているが、それはしばらくおくとして、トロツキーは、右に一言したように、一九三四年頃までは、ソヴィエト・テルミドールを――それへの傾向や危険性は認めていたものの――かたく否定していたのである。ところが、一九三五年二月の前掲論文――『今日のソヴィエト連邦』において、はじめて、『ロシア大革命のテルミドールはわれわれの前方にはなく、既にわれわれのはるか後方にある』。『一九二四年――これこそソヴィエト・テルミドールのはじまりだったのである』と主張するに至ったのである。そしてそれに伴い、ソ連国家の『改良の途』から、大衆的武装蜂起による『政治革命の途』（第二の補足的革命）を、つづいて主張するに至ったのである。

二

では、ソ連＝労働者国家説は放棄されたであろうか？　トロツキーは、一九三一年、『ソ連邦の発展の諸問題』（ロシア問題に関する国際左翼反対派のテーゼ草案）で言った。――『現在のソヴィエト国家を労働者国家として承認することは、……ソ連邦のプロレタリアートが自己の下に官僚を屈服させ、或いは、新しい革命なしに改良の途と方法によって党を再びよみがえらせ、独裁制度を是正する可能性を失ってはいないと云うことをも意味するのである。』（トニー・クリフの引用による。）

この一九三一年の主張よりすれば、『改良の途』から大衆的武装蜂起による『政治革命の途』への転換は、必然に、ソ連＝労働者国家説の放棄を前提としていなければならぬように思われる。ところが、不思議千番にもそうではなかったのである。どうしてであろうか？

トロツキーの主張によれば、テルミドール完成の確認は、すこしも労働者国家説の放棄を意味しない。元来、フランス大革命におけるテルミドール九日のクーデターにしろナポレオンにしろ、ブルジョア革命の基本的成果を清算しはしなかった。『一七八九年―一七九三年の社会的変革は、ブルジョア的性格をもっていた。本格的にいって、それは要するに自由なブルジョア財産が固定した封建的財

産にとって代ったことであった。この革命に相応する反革命は、封建財産の再建を達成しなければならなかったろう。ところが、テルミドールはこのような方向は試みもしなかったのである。ロベスピエールは支持を職人の中にもとめ、執政部は中ブルジョアジーにもとめた。ボナパルトは銀行と同盟した。だが、これらの変化……はすべて新しいブルジョア社会と国家を基礎にして起ったのである。テルミドールは革命の社会的基礎の上で起った反動であった。』（「裏切られた革命」論争社版三〇一―三〇二頁）

ロシア革命におけるスターリン的テルミドールも、トロツキーは、これと同じようにみるらしい。なるほど、ロシア革命のテルミドールは、一九二四年頃からはじまり、もはや既成の事実となっている。権力は労働者階級の手から官僚に移っている。だがそれにもかかわらず、十月革命によって創出された生産関係（国有・計画経済）は、何等逆転されていず、保持されている。そして、然る限りにおいて、それは堕落はしたが、なお労働者国家であるというわけだ！

だがこの見解は完全に間違っている。なるほどブルジョア革命におけるテルミドールについてはトロツキーの云う通りであろう。しかしながらプロレタリア革命のソレについては単純な類推を許さない。なぜなら、『社会主義革命がブルジョア革命と異なる点は次のことにある。すなわち、ブルジョア革命の場合には、資本主義的諸関係のできあがった形態があるが、ソヴィエト権力――プロレタリア権力――は、資本主義の最も発展した諸形態を除いては、これらの出来上った諸関係をうけとっていない』（レーニン）。つまり、社会主義は、資本主義と異なり、プロレタリア国家権力を槓杆として、始めて、且つ意識的につくり出されるものであるからである。もちろん、トロツキー自身もこのことはよく知っている。――『ブルジョア国家は革命後、警察的役割にとどまり、市場は市場自体の法則にまかせておくが、労働者国家は直接に経済家（エコノミスト）と組織者（オルガナイザー）の役割をひきうける。ある政治体制を他の政治体制におきかえても、市場経済にはただ間接的な、表面的な影響しかあたえない。その反対に労働者政府をブルジョア政府、ないしプチ・ブルジョア政府におきかえたら、必然的に計画的な系口の一掃となり、ついで私有財産の復活にみちびくであろう。資本主義とは反対に、社会主義は自動的でなく、意識的に樹立される。』（同上書三一六頁）

ブルジョア革命と対比してプロレタリア革命がこのようなものである限り、国家権力における変動、――労働者階級から官僚への権力移動というテルミドールは、ブルジョア革命の場合と異なり、プロレタリア革命が創出した生産関係そのものの変動をも結果せざるを得ないのである。蓋し、ここでは国家は上部構造であるのみならず、生産手段所有者及び経営者として生産関係そのものの一重要構成分子であるのだから、労働者階級から官僚への権力移動は基本的生産関係そのものの変動を意味せざるを得ない。すなわち、国有経済は国有経済でも、プロレタリア革命（十月革命）が創出した労働者共有的な生産＝所有関係ではなくってしまう。更に、スターリン・テルミドールによる国有的生産関係を、マルクスの価値論や労賃論の光りにてらしてみた場合には、一層然りと云わねばならぬのである。（詳細は拙著『ソ連「社会主義」の批判』第七章、その他参

照）

トロツキーが、ブルジョア革命とプロレタリア革命の場合の差を熟知しており、また、権力の官僚への移行を確認しておりながら、しかもなお、『プロレタリアートの独裁は官僚独裁の中にゆがめられて、だが疑う余地なく表現されている』などと云うのは、まったくその誤った、社会民主主義的な国有・物神崇拝主義によるものである。マルクス主義者は、どんな国有でも社会主義的とみとめるわけにはいかない。ただ、マルクスの云う『労働者自身の協同（ゲッセンシャフト）体（リス・アイゲンツー）的所有』を、従ってまた、労働力商品化の揚棄への発展を内容とする国有のみを、プロレタリア革命的乃至社会主義的と認めるのである。トロツキーはこのことを強く意識していず、さかのぼっては、マルクスの社会主義＝労働証書制論を十分に理解していなかった。そしてこれがトロツキーのソ連論の根本的弱点をなしていると云ってよい。（トロツキスト諸君も、マルクス社会主義論の経済学的研究をやる必要がある。でないと相撲にならぬ！）

だが、以上のことは私が従来既に言ってきたことで、改めてここにくりかえす必要もないことであった。それよりもここで強調したいことは、労働者国家説と大衆的武装蜂起による政治革命説とは明白に矛盾しているということである。

トロツキーの起草した第四インターナショルの『過渡的綱領』（一九三八年）は、『ただ被抑圧大衆の勝ちほこった革命的反乱のみが、ソヴィエト体制を復活し、その社会主義への一層の発展を保証することができる。ソヴィエト大衆を反乱に向ってみちびくことのできるただ一つの党――それは第四インターナショナルの党である！』と主張している。だが、もしもソ連国家が、堕落したとはいえ、なお労働者国家であるならば、かかる政治革命の途は絶対にプロレタリア的手段でなく、むしろ反革命的行為と云わねばならぬ。労働者国家における人民的武装反乱の煽動と宣伝！　それは恐るべき話で、マルクス・エンゲルス・レーニンがそんなことをきいたら驚倒のほかはないだろう。

もしも、なお労働者国家であるならば、トロツキー自身が一九三一年に主張しているように『新しい革命なしに改良の途と方法』によらねばならぬ。そうしなければ、反革命家と云われても仕方がないのだ。今日、トロツキストの国際的運動は、その第三回大会以後、特にスターリンが死んだ一九五三年から、ヨーロッパの国際書記局によるパブロ派とアメリカの社会主義労働者党を中心とするキャノン派（国際委員会）の二つに分裂しており、そしてパブロ派の方がスターリニストに大きく妥協であるのでキャノン派の不満をかっている。例えばキャノンは、パブロ派が人民的武装蜂起方針を軽視乃至否認しがちになっていることを非難している。（キャノン及びペンの「パブロ修正主義反対」）だが、もしも、なお労働者国家であるならば、それはそうなるのが当然なのである。もしも労働者国家であるならば、キャノン派の方針の方が間違っているのだ。（一般にパブロ派の傾向は、一九三三年乃至三五年以前のトロツキズムの再生に近い。）

反対に、人民的武装蜂起による政治革命の途を主張するならば、それはその前提として労働者国家説を放棄していなければならぬ。そうでないと絶対にツジツマが合わないのだ。既に述べたようにトロツキーは一九三五年二月に、ソヴィエト・テルミドールは、もうとっくの昔に起ったことを確認し、『改良の途』から『政治革命の途』に転換した。そして、そうであるならば、おそくも、この方針変更と同時に労働者国家説を放棄していなければならなかったのである。ソヴィエト・テルミドールの確認にもかかわらず、その国有、物神崇拝主義がそれを妨げて、堕落した労働者国家＝武装政治革命なる極めて矛盾した中間主義的方針におちこみ、かくして一九三九―四〇年の不幸なる分裂を惹起するに至ったのである。（ついでながら私はトニー・クリフなどと共に、ソ連国家はブハーリン派失脚後、第一次五ケ年計画頃から官僚制国家資本主義の途にふみ入ったものと考えている。レーニン同盟の闘将ウルバーンスは一九二九年に既にソ連＝国家資本主義説を出したが、今からみれば、むしろ先見の明があったと言わねばなるまい。）

三

左翼反対派的潮流が分裂するのは、いつもソ連問題が中心のようである。トロツキーのソ連論乃至ソ連政策が大きな矛盾――中間主義的矛盾というか、二元論的矛盾というか――をもっているので蓋し当然である。がそのほかにもう一つ論議のまとになっているものに、いわゆる『加入戦術』の問題がある。

既に述べたようにトロツキーは、ドイツのスターリニスト党の大敗後、一九三三年夏に、従来の共産党改良方針をすて、新しい革命党、新しいインターナショナル組織の創設をよびかけるに至った。その前年の一九三二年には、例えば、トロツキーはウルバーンスを非難して『もしも左翼反対派が、ウルバーンス一派のように、旧い党のコースを変更させようとして、まず真剣に努力しないで、新しい共産党を樹立する道をとるなら、それは罪悪的な行動であろう。』（「次は何か？」一九三二年一月）と云っていたのであるが、その翌年の夏に、みづからこの『罪悪的な行動』に出ることに方針を変更した。私は第三インターナショナルが死んだのは、一九三三年ではなくて、トロツキーのきわめてすぐれたコミンテルン綱領草案批判をけった第六回大会（一九二八年）頃からではないかと思っているのだが、いずれにしても、トロツキーの新党方針は、――おそすぎることはあっても早すぎることはなく――正しいものであったと思う。こうして一九三八年九月三日、パリー郊外で第四インターナショナル創立の第一回大会がもたれ、以後、トロツキストのこのインターナショナルは、第二回大会（一九四八年）、第三回大会（一九五一年）、第四回大会（一九五四年）、第五回大会（一九五七年）第六回大会（一九六〇年）と開かれているようである。

だが、それはそれとして、不思議なことは、一方、この新党方針へ転換しながら、他方、共産党ないし社会党へのトロツキスト組織の加入戦術が採用されたことである。

初めは『人民戦線』時代のフランスから起ったようで、ピエール・フランクの記述によれば、当時の共産党と社会党の統一戦線――人民戦線の成立の前に、フランス・トロツキストが、――ただでさえ少数派であるのに――極度の孤立と危機におち入り、それを打開せんとして、フランス社会党への加入戦術が採用されたと云われ

る。フランクは書いている。

『共産党と社会党の統一戦線を求めるわれわれのカンパニアがある程度成功した時、皮肉にもわれわれの組織に非常に不都合な結果が起った。われわれが一部分は共産党に、大部分は……社会党に見出した一切の同調は、われわれからそれてしまった。……われわれの集会やデモは参加者がすくなくなり、われわれの組織は、かつてないほどの孤立におちこんでしまった。不可避的に危機は発展した。人は、いかにしてこの孤立から脱出するか?……ここに革命党建設における組織についてのわれわれの第二の大きな経験が生れた。より強い組織への移行は、トロツキスト・グループが大衆的労働者党に加入して、その組織的独立をすてる一段階をとおして試みられた。トロツキー自身の慫慂のもとに、共産主義者同盟（フランス・トロツキスト組織）の社会党への加入の問題が提起された。このいわゆる「加入戦術」は、その後、他の国にひろげられた。一九三四年十月の国際総会は非常に大きな困難によってやっと社会党へのフランス・トロツキストの加入政策を承認した。この時からこの政策は圧倒的大多数の組織によって認められた。それは多様で複雑な適用をうけたし、これからなおうけるだろう。』（「トロツキズムの歴史」）

ここに、『大きな困難によって、やっと』加入政策を承認したと書かれているが、それは無理もない。一方で、既成の党組織はすべて駄目だから新しい革命党をつくれと言いながら、他方で社会党なりスターリニスト党なりの既成の党組織に入れと言うのでは、ツジツマが合わない話で、反対論が出るのは当然である。現にこの時も、有名なスペインの左翼反対派たるアンドレス・ニンやファン・アンドラーデがフランス・トロキツストの社会党への加入戦術に反対してトロツキーとわかれているのだ。（なお、のちにニンは、右翼反対派として共産党を除名されていたカタロニア社会主義運動の指導者ホアキン・マウリンと一緒になってマルクス主義統一労働者党〔ＰＯＵＭ〕をつくって活動、スペイン内乱のさなかにスターリンのゲ・ペ・ウに殺された。）

ところで、レーニンは第三インターナショナル創設にあたり『加入戦術』など唱えたことはなかった。一にも二にも既成の党組織からの決然たる分離・独立なのだ。いや、コミンテルンの初期に、労働党の拒否で実現しなかったものの、イギリス共産党の労働党への加入戦術という事例もあり、許されるのではないか、という人もあろう。

だが、この場合は例外的な特殊な諸事情に基いていた。即ち一九二〇年八月に創立されたイギリス共産党の弱小さに対し、他方、四〇〇万の巨大な『イギリス労働党は、きわめて独特なもので、その構造からみてヨーロッパ大陸の普通の政党にあまりにも似ていない』で（レーニン「左翼小児病」）、労働組合の政治部的延長物、その連合体で、団体加盟的性格をもっていたという事情に基いていた。この加入戦術は、かなりの反対を押し切ってコミンテルン第二回大会で可決されたものだが、一九二一年十二月の有名な統一戦線戦術テーゼも、その特殊条件を指摘して云っている。『もちろん、イギリスはこの点において例外である。というのは、特殊な事情によりイギリス労働党が一種の全国的な一般的労働者連合体となっているからである。』（「コミンテルン・ドキュメント」論争社版二九〇頁）

更にイギリス問題に対する一九二二年三月の一決議には『労働党は労働組合の政治組織である。同党には、独立労働党、フェビアン派、ギルド社会主義等によって代表される如き、労働者運動内の種種の政治的傾向が含まれている。』（同上、三〇九頁）――こういうイギリス労働党の特殊性格、コミンテルン第二回大会でのレーニンの演説によれば『決して普通の意味の党ではない』という性格――に基いて許容されたのである。

しかも決して無条件的なものではない。『共産党は、完全な批判の自由を確保し、独自の政策を実行することができるという条件がついていさえすれば、労働党に加入してもよいと公然と言明すべきである。この条件が最も重要な点である。』（邦訳レーニン全集第三一巻二三〇頁）というような確固たる条件つきの加入戦術であったのだ。

だから一般論としては、加入戦術は絶対に許容せらるべきではない。況や、新党建設方針に転換したそのさなかに、加入戦術を同時にとると云うようなことは、中間主義的ないし二元論的矛盾であり、決定的誤謬である。トロツキーはアンドレス・ニンをセクト主義者よばわりしたが、加入戦術こそ、解党主義的偏向の甚だしいものと云わねばならぬ。

レーニンはローザ・ルクセンブルグに対し、彼女がセクト主義を憂えるあまり、社会民主党からの思想的のみならず、組織的分離と独立がおそきに失したことを批判した。既存の党組織は駄目だから新党をつくれと云いながら、その駄目な既存の他党組織に加入せよと云うのでは、せっかくの思想的・組織的な分離と独立を失わせるものと云わねばならぬ。また、そうならずしては、既存の組織が党である限り加入もできず、できたとしてもたいした革命的役割を果すことはできない。かくしてトロツキスト党は、いつまでたっても少数のセクトに終るほかはないものだ。（私は、第四インタが、その創立から二十有余年にもなるのにいまだに目にみえないような少数勢力にすぎない一半の原因は、『加入戦術』という解党主義的戦術にもあると思っている。）

加入戦術を言うのなら、スターリニスト党や社会党へやではない。その方向は、まさしく労働組合にこそなければならぬ。然り、トロツキストは、加入戦術の方向をまちがえたもの"と言わねばならぬ。私は敢えて確信するがレーニンなら決してこのような間違いを犯さなかったであろう。（ついでながら書いておく。一般論として他党への加入戦術を否定することは、既存の他党の党員がわれわれの側に獲得された場合、すぐ脱党してわれわれの党に加われと言うことではない。それは出来うる限り、われわれのフラクションとして活動し利用されなければならぬ。）

いずれにしても、新党方針と加入戦術方針は二元論的矛盾をもつものであって、トロツキストの間でも、この問題をめぐって諸対立が生ずるのは無理もないことだ。第四インターナショナルの第三回大会（一九五一年）で、この加入戦術はさらに一般化されたようであるが、パブロ派とキャノン派の分裂もこの問題が関連しており、更に、きくところによれば、現在の第四インター国際書記局（ヨーロッパ）とラテン・アメリカのトロツキスト組織とはこの問題をめぐって対立していると云われる。（尤もキャノン派も加入戦術その

ものに反対しているわけではなく、その個々の適用――特に東欧衛星諸国のスターリニスト党への加入戦術の拡大――についてパブロ派に反対しているだけであるようだ。）

結論として一言するならば、『加入戦術』は、トロツキーの一九三三年以前のスターリニスト党改良の方針にこそふさわしいものであっても、三三年夏以降の新党建設方針とは、絶対に相容れないものとして拒否されなければならぬ。加入戦術は既存の党組織でなく、労働組合に向ってこそとられねばならぬものであった。

四

トロツキーは、よく他人の中間主義を攻撃する。しかし彼自身、中間主義的矛盾ないし二元論的矛盾があることを指摘した。トロツキーほどの大人物がそれに気がつかないとは不思議のようだが、しかし考えてみると、トロツキーのこう云う矛盾は、彼の一生を深くつらぬいていたのではなかろうか？　かかる矛盾は彼の固疾ではなかろうか？

一九一七年二月革命前、トロツキーはボルシェヴィキとメンシェヴィキの中間にあり、その政綱は、しばらくレーニンの表現によれば、『ボルシェヴィキの側からは、プロレタリアートの断固たる革命的闘争への呼びかけとプロレタリアートによる政治権力の獲得への呼びかけをとり出し、メンシェヴィキの側からは、農民の役割の「否定」をとり出す。』と評された。（レーニン「革命の二つの路線について」）第一次世界大戦時には、彼はレーニンの革命的敗戦主義に反対し、ローザ・ルクセンブルグと共に『勝利でもなく敗北でもなく』の中間主義的スローガンをかかげた。ブレスト講和時にはレーニンに反対して『講和でもなく戦争でもなく』であった！

トロツキーは確かに偉大なるプロレタリア革命家であり、ロシア共産党中、レーニンにつぐ巨大な人物である。われわれの理論と運動は、かつてのロシア共産党・合同反対派の革命的伝統に立たねばならぬと信ずるものであるが、トロツキーはこの合同反対派の最大人物である。その思想や理論には学びとるべきものが多く、特にそのスターリニズム批判は、一度はわれわれが必ず通って摂取せねばならぬものである。

それにもかかわらず、われわれはトロツキー一辺倒、トロツキー物神化の教条主義者、セクト主義者には反対する。いや、もうここらでトロツキー学校を卒業してもらいたいのだ。と云うのは、そこには資本主義の客観的条件の変化によって今日そのまま通用しない政策や理論があるばかりでなく、その当時においてさえ基本的に間違っていたものが存在するからである。

小稿は、別に発表予定の『トロツキーはなぜ敗れたか』（「真相」四月号）と共にその一端を示し、『もうトロツキズムを乗り越えよう！』と呼びかけるものである。実は、そう思い立った契機は、トロツキー未亡人の『最期の見解』（一九六一年十一月九日付）と云わるるものを読んでからである。と云うのは、一月二三日、未亡人はパリで死去されたがその『最期の見解』によれば、未亡人自身、ある意味では、もう乗り越えられているからである！　なぜなら未亡人は既にソ連＝労働者国家説を放棄されてソ連＝官僚的国家資本

主義説を採用されていたことが明白になっているからである。

私はトロツキー夫人、ナタリア・セドヴア・トロツキーの死去に深く哀悼の意を表しつつ『クロハタ』紙からその『最期の見解』を左に転載したい。

トロツキー未亡人の最期の見解

一、レオン・トロツキーの如き偉大なる革命家は、絶対に毛沢東の精神的父ではない。毛沢東は反対派たる左翼（トロツキー派）との直接闘争によって地位を築き、革命的分子を暗殺し、迫害して、蔣介石と全く同じやり方で、自分の地位を守った男だ。毛沢東の精神的父と呼ぶべきものは、明らかにスターリン（彼もまた同様な横領者だ）とフルシチョフ氏を含む一味である。

二、私は現中共政権も、ロシア及びそれをモデルにして造った他のすべての政権も、スペインのフランコ政権と同様に、マルクシズムからも、プロレタリア革命からも縁遠いものであると考える。

三、スターリンの恐怖的警察力による中傷こそ、官僚主義の結果で、革命に対する政治的死命を制する闘争である。この官僚主義は労働階級を奴隷化しているのである。

根本的に反共産主義たるロシア及びその追随者共に対して、私は何一つ期待するものではない。すべての非スターリン化運動も、もしプロレタリアが政権を奪取して、スターリンの国家資本主義を成立させている反革命の基盤となっている警察、政治、経済の全組織を解体するところまでこなければ、お題目だけのものに過ぎないことは明らかである。（「クロハタ」二月一日号による）

よみきたるならば、右は単にスターリニストへの非難のみならず、実に第四インターナショナルのトロツキスト諸君への痛烈な批判であることがわかる。実はいろいろの文献から私の推断によれば、トロツキーは、イシアタマの多いいわゆるトロツキスト諸君とちがって、第二次大戦後まで生きていたら、その労働者国家説を必ず再検討したであろうと思っている。だから或いはトロツキー未亡人の『最期の見解』は、トロツキーに代って再検討された結果であるかもわからない。いや、そうであろう。

トロツキスト諸君、もうトロツキズムを超克しよう！いや、それが不満なら、せめて国有・物神崇拝主義の労働者国家説だけは卒業しようではないか。死を前にしてトロツキー未亡人がそれを諸君に呼びかけているのだ！　更にクロカン学派の諸君、諸君はその理論的説明をあたえていないものの、ともかくも労働者国家説の放棄を声明しているが、それならもう官僚制国家資本主義説を採用するほかはない。第三の範疇など、黒田君の論文自体がバクロしているように、スコラ哲学的迷路以外のものではないし、また、今や未亡人自身が、七十九年の嵐の生涯を閉じるにあたり、国家資本主義説以外にありえないことを示唆したのだ！　未亡人にならえ！

『堕落せる労働者国家』説か、『官僚制国家資本主義』説か、途はこの二つしかなく、そして前者ならば、中間主義的矛盾物たるキャノン派よりむしろパブロ派に走るべきだ。黒田派の第三範疇説などは、諸君の自慢するように『世界革命の展望の中でソ連国家をいかに位置づけるかという問題意識』などからは発していず、本当は教祖的なケチなセクト根性から出発している知的遊戯にすぎない。

今やかかるセクト根性はすて去るべきだ。

国有・物神崇拝という社民思想に基き、且つ政治革命説と矛盾する労働者国家説を放棄せよ！　反レーニン的加入戦術を放棄せよ！　教祖的セクト主義に基くスコラ哲学的遊戯をやめよ！　かくて反スタ・マルクス主義戦線の統一へ！　合同反対派の血をひく党建設へ！

（附）ミシェル・パブロは、戦前（一九三四―三八年）の社会党への加入戦術と、戦後、第四インタ第三回大会（一九五一年）によって公式化された広汎且つ長期の加入戦術との差異を述べている（「革命的政党の建設」一九五二年）が、その差異とは、われわれをもってすれば、戦後のソレが、より一層大胆に解党主義的となり、且つスターリニストや社民主義に対し妥協的となっているという外はないものである。ペンの指摘するように、彼等は『スターリニズムの左翼的防衛物』である。（一九六二年三月）

トロツキーは敵といかに闘うべきかは知っている。だが、味方をどう扱うべきかを知らない。

マックス・イーストマン「レーニン死後」（一九二五年）一七頁

先　駆

第一号（1961. 12. 1）

発刊のことば
前衛的コミニュケーションについて　吉本隆明
エンゲルスの哲学　真・樹朗
労働者階級の自己権力と党について　芳村三郎
ブルジョア経済学に転落した黒田ソ連論　対馬忠行
官僚制考察の一メモ　姫岡玲治
革命運動と労働組合官僚　山崎衛
〔解説〕「世界労働組合綱領草案について」
フルシチョフの天国　対馬忠行
――ソ連共産党新綱領草案批判
トロツキーの組織論　トニー・クリフ　立川美彦訳
トロツキー　われわれの政治的諸任務（抄訳）
ルクセンブルグ　ロシヤ社会民主労働党の組織問題（抄訳）

〔残部あり、御注文に応ず、定価一五〇円〕

官僚制支配の分業論的考察

山形　進

現在のソ連社会はどのような社会体制なのか！　またそれはどのような歴史的必然に基き生成発展したのか！　これらの問題は全世界の疎外からの解放（特に労働の疎外からの）を目指す共産主義者にとって、伝統的資本主義体制の科学的究明と共に緊急に解決すべき課題である。特にスターリン主義によって生産手段の社会化こそ社会主義社会のメルクマルであるとする俗論が世界的に流行している今日、「生産関係は生産手段の所有関係によって本質的に規定される」という史的唯物論の命題の再検討は、この問題解決の鍵を与えるであろう。本稿はそのような問題意識から史的唯物論の根本命題の再検討とそれに基くソ連社会分析の方法確立をめざす一試論である。

A　史的唯物論の命題検証

一、最初に歴史の根本的推進力といわれる生産力について簡単に考察しよう。普通生産力については多く人間対自然の技術的関係から本質的に規定されるが（このような生産力概念の機能的把握に反対する限りの実体的把握は現象論的俗論にすぎぬ）、生産力が人間の主体的な自然変革能力であるという意味においては機能的技術的な把握を承認する。しかしながら同時に人間が本来社会的存在である以上生産力は本質的に社会的人間の自然変革能力、すなわち社会的生産力なのである。つまり一定の技術水準に基いて自然を変革する主体たる人間労働は、生産力の内最も革命的要素といわれるが、この人間労働は本来社会的にのみ実存するのである。だから労働の社会的存在形態である分業は技術と並んで生産力の本質規定要因なのである。そして分業と技術とは相互に作用しあうのであり、とくに生産力の社会的規定には分業が決定的な役割を果すのである。すなわち分業と技術という生産力の本質的要素（主体的条件）は生産過程において生産力の自然的要素たる労働対象（客体的条件）と結合し、実体的な生産力となるのであるが、そこにおいては技術は分業（労働）を通じて始めて労働対象の変革に役立つのである。

二、さてこのような生産力に対し生産関係はどう規定さるべきであろうか？　最も一般的に採用される規定は先にのべた生産手段の所有関係であるとするものである。しかし生産関係とは本質的には生産者をめぐる人間関係、社会関係であって、生産的労働の過程においてまずとらえなくてはならない。そして生産手段の所有関係そのものが本来労働する主体の生産手段に対する関係なのであるから、生産者をめぐる人間関係、社会関係はまず労働する主体の社会的関係として把握されなくてはならないのである。そして労働主体の社会的関係こそ分業なのである。だから我々は生産関係を本質的には分業関係として把握しなくてはならないし、この把握によって始めて生産力と生産関係を統一的に理解することもできるのである。すなわち我々は既に人間対自然の関係における人間の主体的な変革能力たる生産力が技術と共に分業を本質要因としていることを確認したが、生産関係とは生産力の本質要因である分業を人間対人間の社会的側面においてとりだしたものである。だから生産関係としての分業関係はまず生産力との関係においてとらえられるべきであり、生産力と生産関係とはまさに分業に両概念の結節点をみいだすのである。これは両概念がいずれも人間の主体的活動に関するそれである以上当然のことであり、かくして後にみるように生産力と生産関係の矛盾といったことも、人間の主体的活動ぬきの経済決定論的な理解において把握されることになるのである。

イ、さてまず生産力との関係でとらえられる分業関係は社会的分業である。社会的分業は個別的、特殊的、一般的分業に区別されるが、個別的分業は作業場内分業であるのに対し、一般的分業とは農業、工業等の一般的産業別の分業であり、特殊的分業とは夫々の産業内の個々の産業部門（属）への分業を意味するのである。そしてとくに重要なのは個別的分業と一般的、特殊的分業（以下この二つを社会的分業一般とする）の関係であって、それは技術水準と共に生産力の発展段階の指標となるのである。すなわち個別的分業は直接労働過程における分業をあらわしており、技術水準との関係において生産力の最もよき指標となるのである。そして個別的分業の発展度に基いて個別的分業相互の関係すなわち一般的、特殊的分業（社会的分業一般）が成立するのである。たとえば資本制社会においては個別的分業が労働手段の飛躍的発展に基いて全面的に発展し、労働過程の細分化（横断的分業）と細分化された労働過程の単一の分業体系へ結合するための分業（縦断的分業）が発展するのである。しかし社会的分業一般も飛躍的に発展するのである。しかし社会的分業一般は個別的分業の補完物にすぎず、両者の間に調和的な関係は存在せずむしろ無政府的な関係が支配的なのである。これは個別的分業の全面的開花がそれまでの未発達な個別的分業（小生産）の否定であると共に（私有の第一の否定）社会的分業一般との関係においてはあくまで個別的分業が主体であって、個別的分業の肯定（資本制的私有）に留まるからである。かくして個別的分業と社会的分業一般の関係は、特殊（個別）利益に基く商品経済的関係として展開し、個別的分業の全面的な開花は労働力商品化（必要労働の商品化）と利潤追求の原則（剰余労働の商品化）の実現としてあらわれ、かくして商品経済関係が一般化し、その下に社会的再生

産全体が包摂されることとなるのである。

これに対し資本制社会以前の社会においては技術水準の手工業性に対応して個別的分業は未発達であり、基本的には家族共同体内の自然発生的なそれか、その変形としての家産的経営に留まるのである。そして社会的分業一般は未発達な個別的分業を補うものとして極めて特殊な共同体的な関係において行われるのである。この共同体的分業は農業と工業等の異種の産業部内の分業が共同体内のそれ（デーミウルギー）や共同体間のそれ（種族間分業）として行われることにおいてあらわれると共に、農業に従事するもの相互のそれとして最も特徴的なものとなる。それはまさに農業における個別的分業の未発達に対応しているのである。そして個別的分業と共同体的なそれとの関係が生産力の発展段階に応じて原始共同体、奴隷制共同体という風に変化し、基本的には生産力の発展は個別的分業の共同体に対する自立化としてあらわれる。このような個別的分業と社会的分業一般の関係からして直接的消費を特徴とする自然経済的関係が支配的なのである。勿論個別的分業の自立化に伴い単純商品経済が進展するし、それ以前においても共同体内、共同体間の商品経済関係も成立するが、基本的には自然経済的関係に規定されているのである。

ロ、さて以上簡単にみてきた生産力との直接的関係においてとらえられる社会的分業関係に対し、生産者をめぐる社会関係は別の角度からの分業関係としてあらわれる。その分業関係は勿論生産者をめぐるそれである以上、第一の社会的分業関係を通じて生産力に規定されているが、同時に独自の意味をもつことにより逆に生産力に対しても影響を与えうるのである。このような意味での分業を我々は生産的労働をめぐる指導的、管理的労働と被指導的労働との分業と規定する。これはマルクスによって精神的労働と物質的労働としてとらえられているものの再構成概念である。ドイツ・イデオロギーにおけるマルクスのこの概念は、一方において実践活動と精神労働（イデオロギー生産）の間の分業を意味すると共に、実践活動内部の、とくに生産的労働をめぐる労働の分割を意味しているため、かなり無理のある概念となっているのである。我々が当面生産関係としての分業関係について考察するに当り必要なのは後者の意味における分業であって、これを生産的労働をめぐる指導的労働と被指導的労働の分業と名づけることとする。さて社会的分業関係が生産的労働の分割として生産者同志のいわば水平的な分業としてあらわれるのに対し、ここで取り上げる分業関係は直接生産者に対する分業関係としていわば縦断的な関係としてあらわれ、生産的労働の疎外の根源をなすということができる。尤もこの二つの分業関係は相互に密接な関連をもち、とくに資本制社会においては生産過程内部における二重の関係としてあらわれるのである。さて我々はすでに社会的分業関係が個別的分業の発展度及びこれと社会的分業一般の関係として生産力発展の積極的指標となることを指摘したが、この関係の前進はまた人間の生産的実践の目的意識性の前進でもある。ここに分業の目的意識性と自然発生性に関する特別の問題があるのである。すなわち社会的分業の進展そのものが生産的実践の、従って分業の目的意識性の前進なのであるが、同時にその目的意識性は社会的分業の進展、従って生産力の進展そのものに規定されたもの

でしかない。とくにこれまでの社会においては個別的分業と社会的分業一般の関係が、個別的分業中心のものであったために、分業の目的意識性もあくまで個別的分業の枠内のそれであった。そのため全体としての分業関係は目的意識性よりも自然発生的な、つまり個別的分業の担い手の目的意識をこえた客観的な性格を帯びるのである。そしてこれを全体と個、一般利害と特殊利害という社会関係からとらえなおしてみると分業関係をめぐる一般利害と特殊利害が分裂せざるをえないことになる。そして原始共同体を除いて（但し、そこでの共同性は個別的分業が未発達であるが故の原始的共同性であって、特殊利害の意識的否定、個別的分業の社会的分業一般への意識的包摂ではない）かかる分裂において特殊利害が優越するのである。

さて分業の目的意識性は単に社会的分業の発展としてあらわれるのみではなく、生産的労働をめぐる指導的労働と被指導的労働の分業の進展としてもあらわれる。そして個別的分業が未発達で共同体的分業がこれを補完している資本制社会以前の社会においては、この種の分業は主に生産過程外の実践活動における指導的労働と被指導的労働の分業としてあらわれざるをえない。そしてこれには直接生産的活動と関りのある灌漑や開拓等の活動に関りのある経済外の社会的実践における分業（或は社会的実践そのものの生産活動からの自立化）の二種類があるが、特に後者が重要な意味をもつのである。そしてかかる分業関係は、社会的分業における個別的分業の未発達に対応して、共同体的な分業関係を基盤に成立するのである。すなわちこの種の分業における指導的労働或は戦争等の特定の社会的実践活動そのものの自立化は、さしあたり生産力の進展に対応し拡大したところの共同体の首長或は個々の共同体の公的代表者団といったものに、これらの活動が委託される形で行われるのである。勿論それは生産力の発展段階とくに個別的分業と共同体的分業の関係によって一般的にいえば種族共同体、奴隷制的共同体、封建的共同体の夫々の段階に応じて異なるのであり、段階が進めば進むほど直接生産者の社会的分業との関係は間接的なものとなるのである。しかし何らかの意味において資本制社会以前においては共同体的関係に基いていることも事実なのである。そして共同体的関係に基く指導的労働もしくは社会的実践の自立化は、明らかにこれらの労働が生産者と密着し、原始的な関係のうちに眠りこんでいた段階から比較すれば生産的及び社会的実践の目的意識性の前進にちがいない。だからこそ直接生産者はこれらの労働の分担者に対して従属せざるをえないのである（身分的従属）。

さて資本制社会以前においてはかかる意味での分業関係が主に経済過程外の活動と生産的労働の間のそれにおいて成立するのに対し、資本制社会においては生産過程内部の分業として成立するのである。すなわち資本制社会の社会的分業の特徴は、個別的分業の全面的発展にあるのであり、それは横断的、縦断的分業関係による大規模分業体系化を意味する。とくに縦断的分業関係が指導的、監督的労働と被指導的労働の分業として成立する。そしてこの分業は社会的分業と直接的な関係をもち、ここに指導的労働も直接生産的、経済的な意味をもつのである。多数の賃労働者の協業が発展するにつれて、資本の指揮は、労働過程そのものの遂行のための要件に、

一つの現実的生産条件に、発展する。生産場面における資本家の命令は、いまや戦場における将軍の命令と同様に必要かくべからざるものとなる。およそ大きな規模で行われる直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少なかれ或る指揮を必要とするのであって、この指揮により個別的諸活動の調和が媒介され、全生産体の―その自立的諸器官の運動と区刷される―運動から生ずる一般的諸機能が遂行されるのである。「……資本の独自的機能としては、指導という機能が独自的特徴をうけとる」。（資本論一巻第四編、十一章五五五頁、青木文庫版）かくして資本制社会においては、直接生産過程そのものにおけるかかる分業関係の成立の結果、個別的生産過程は真に目的意識的なものとして発展し、その結果社会的再生産過程も飛躍的に前進するのである。勿論個別的分業と社会的分業一般の関係は、個別的分業の全面的開花（未熟な個別的分業＝小生産の否定としての）を軸として行われるのであるから、労働力の商品化（必要労働の商品化）と利潤追求の原則（剰余労働の商品化）に基く価値法則の貫徹による資本制的商品生産（単純商品生産の否定としての一般的商品生産）関係としてあらわれざるをえない。だから全体としての分業関係はその自然発生的性格を生産の無政府性としてあらわすのである。にも拘らず資本制生産はそれまでの社会の生産と比較すれば飛躍的意識性の前進といえるのであって、それは第一には個別的分業内部の分業の発展と第二には社会的分業一般の価値法則による自律的発展に示される。かくしてそれまでの社会と異なり生産的労働をめぐる指導的、被指導的労働の分業は経済過程内においてまず全面的に発展し、これに基いて経済過程は他の社会的活動分野とくにそれまでの社会で直接的なつながりのあった政治過程から分離して自立化するのである。

さて以上に考察したように生産的労働をめぐる指導的労働の分業は明らかに夫々の段階における目的意識の前進（歴史の進歩）をあらわしている。とくに指導的労働の分担にはそれなりの資質を必要とすることも事実である。そしてこのような生産的な意味があるからこそ、被指導的労働者（生産的労働者）は指導的労働者の下に、その分業関係にくみこまれざるをえないのである。しかしこれまでの個別的分業と社会的分業一般の関係からして（つまり生産力段階に規定されて）特殊利害と一般利害の分裂及び特殊利害の優越が必然的である以上、これらの分業関係も単に生産的、目的意識的な性格丈でなく、不生産的、自然発生的性格をもたざるをえない。すなわち指導的労働の分担者は、分業関係における自己の地位を自己の特殊利害を貫く手段として利用するのである。勿論彼の労働は一方において生産的な意味をもち、従って一般利害をも代弁しているといえるのであるが、一般利害と特殊利害の分裂及び特殊利害の優越が必然的である段階においては彼の特殊利害追求のために一般利害や目的意識性が手段とされるのである。かくして指導的労働の分担者は夫々の生産力従って分業関係に規定されつつも、そこにおいて生産的労働者を支配し、自己の特殊利害を貫くことになる。そしてその支配の内容は分業関係における地位を利用しての剰余労働部分の処分権及び生産的労働者の必要労働部分への圧迫による剰余労働部分の増大等にあらわれるのである。ここに歴史の進歩が労働の疎外を通じて行われるという矛盾した関係があらわれるのである。そ

して労働の疎外とはまさに労働過程を中心とする分業の内にその深い根源を有しているのであり、その根本的な廃棄はまさに分業関係そのものの止場によって始めて達成されるのである。だから労働の疎外は生産的労働をめぐる指導的、被指導的労働の分業関係の成立そのものに本質的根拠をもつのであり、具体的には指導的労働の自立化すなわち分業関係の単なる成立ではなくその確立によるのである。たとえば原始共同体から奴隷制社会への過渡段階としての種族共同体においては共同体の首長に先にのべた種々の社会的、生産的な指導労働が集中し社会の公共機関が成立してくるのであるが、それらの指導的労働はまだ完全に自立化しておらず共同体成員も共同体の首長の選挙制その他の形で指導的労働に制限を与えているのである。そして生産力の発展に伴う共同体の拡大が、これらの指導的労働を完全に自立化せざるを得なくして行くに従い、社会の公的機関は生産的労働を支配する機関という性格を兼ねそなえ、ここに国家の完成された姿を見出すのである。（尤もこの過程そのものがより専制的なアジア的な型とより民主的なヨーロッパ的な型に代表される多様な過程である。そしてウェーバーは指導的労働の自立化のメルクマルを指導的労働者が自己の周囲に官僚層を形成することにおき、それ以前の段階においては共同体成員の同意或は自発的意志に基いていた指導的労働が、かかる自立化を契機に共同体成員、つまり生産的労働者を支配し、強制するものに転化するとのべている。だから種族共同体の段階には労働の疎外の潜在的可能性があることになる。マルクスはこのことを潜在的奴隷制の存在として指摘している。（エンゲルス「分業の法則こそ、階級分裂の根底に横たわるところのものである」反デューリング論、田村訳三六三頁）

そして指導的労働の自立化による労働の疎外の発生は資本制社会における個別的分業内部においても明らかにしうるのである。すなわち賃労働者の資本の下への形式的包摂から実質的包摂の過程はマニュファクチュアから機械制大工業への移行において実現したとされているが、これは機械制大工業の下において始めて分業関係の全面的発展とくに指導的労働の自立化が実現するからに他ならない。（この場合の指導的労働は技術的な意味においてよりも社会的経済的意味における生産の指揮を意味する）

かくして生産関係を本質的に規定する分業関係は社会的分業関係と生産的労働をめぐる指導的労働と被指導的労働の分業関係とから成り立ち、前者に規定されつつも、後者が労働の疎外の根拠として独自の意味をもつことが明白となった。そしてこの意味で生産関係の社会的側面は後者によってあらわされるといえるのである。またいわゆる生産力と生産関係の矛盾ということも社会的分業関係と指導的、被指導的分業関係の矛盾として主体的な人間の活動を通してあらわれるのである。すなわち、前者の進展は後者の変化をもたらすのであるが、同時に後者は前者にも規定的影響を与えるので、前者が一定の段階まで進展すると、新しい後者の分業関係を要求するようになり、人間の主体的活動を通じて新しいそれがつくりだされ、これにより前者もその進展を一層促進されることになるのである。

八、さて我々は生産関係を本質的には分業関係としてとらえたのであるが、いわゆる生産手段の所有関係はどのように位置づけられ

るべきであろうか。たしかに生産的労働が対象的活動である以上、生産手段の所有はその前提としてあらわれる。生産関係の本質を分業関係としてとらえることは、決して生産手段の所有がもつ実体的意味を否定しない。とくに夫々の社会構成体が一たん成立してしまえば、むしろ生産手段の所有関係が本質的な生産関係であるかのように現象することすら認めるものである。しかし生産手段の所有関係とは本質的に何を意味するのだろうか。我々はマルクスと同じくこれを労働主体の労働手段、労働対象等への関係として把握しなくてはならない。ところで我々はこれまで労働主体の社会的存在形態たる分業関係が生産関係の本質としてもつ意味を明らかにしてきたのであるが、労働主体の生産手段との関係もまさにこの分業関係によって本質的に規定されるのである。そしてそれはまず社会的分業関係を通じて生産力に規定される。すなわち生産力の本質的要素たる技術は労働力と共に何よりも労働手段に対象化されるのであるが、この発展の程度によって個別的分業が規定されるのである。そして個別的分業もまた技術に影響を及ぼしつつ全体として生産力は労働主体の生産手段とくに労働手段への関係を規定し、その歴史的変化の推進力ともなるのである。だから資本制社会以前には個別的分業の未発達の結果として、生産手段とくに労働手段と直接生産者の結合が必然化し、ここに上級所有権と下級所有権の分裂の根拠もあるのである。これに対し資本制社会においては個別的分業の全面的開花が未熟な個別的分業（小生産）の否定として行われたため、生産手段とくに労働手段の社会化が行われ、直接生産者と生産手段は分離され、社会化された生産手段と社会化された労働力が個別分業の枠内で結合するのであって、ここに私有の第一の否定としての資本制的私有がうまれるのである。ところで労働主体の生産手段との関係はまず個別的分業を通じて生産力に規定されるのであるが、第二には生産的労働をめぐる指導的労働と被指導的労働の分業関係、つまり生産関係に規定される。何故ならこの二つの分業関係は相互に矛盾的関係で統一された生産的労働をめぐる主体的な活動の形式だからである。そして労働主体の生産手段との関係は活動の結果にすぎないのである。さて我々はすでに指導的、被指導的労働の分業関係が生産的労働に対する支配、労働の疎外をうみだすことを確認したが、労働主体の生産手段との関係もこの分業関係の性格に規定されて労働主体の生産手段という本来の性格が失われ、指導的労働による剰余労働の最大限の占有の結果として、生産的労働を支配する手段と化するのである。したがって生産手段の所有関係の本質は労働の支配ということになるのである。したがって資本制的私有にせよ、それ以前の上級所有（その典型としての封建的土地所有）にせよ、それらはいずれも夫々の段階に応じた生産労働への指導的労働による支配の結果であり、またその手段でもあるのだ。

かくして生産手段の所有関係は分業関係を本質とした、より実体的な生産関係ということができよう。我々はその歴史的本質及びその変化をこれによって解明しうるのであるし、また逆に生産手段の所有関係が分業関係に対して及ぼす実体的規定性も確認できるのである。そして現実にはこの両者の相互作用が行われるのであって、決して生産手段の所有関係が生産関係特に労働の疎外に対して実体的契機として果す役割を軽視してはならないのである。まことにマル

クスのいう通り「私有財産は外在化された労働の根拠、原因としてあらわれはするが、むしろそれはこの外在化された労働の一つの帰結にほかならない。……あとになって、この関係は交互作用に転倒するのである。」（「経哲手稿」、マルエン選集補巻四、三一二―三一三頁）

二、さて以上の考察に基き我々はいわゆる生産様式を本質的には生産的活動の様式として把握し、二重の分業関係を中軸として生産力視点と生産関係視点を統一して把握しうることになるのである。そしてこのような一般的把握に従えば世界史は原始共同体、種族共同体、奴隷制社会、封建制社会、資本制社会、社会主義社会等の発展段階を経て発展して行くのである。

B　社会主義およびそれへの過渡期の諸規定

一、さて我々が社会主義論との関係で注目すべきことは、先の種族共同体そのものの過渡性である。労働の疎外のない原始的共同体から労働疎外のある奴隷制社会に移行するに当って、共同性と疎外の可能性をあわせもった過渡期社会が不可避であったのであるが、労働の疎外、従って階級の全くない社会（それ自身無限の過程としての共産主義社会）に向って行く過程でも我々はこれと同じような過渡的性格の社会を考えざるをえないのである。そしてこれこそ社会主義社会なのである。今日生産手段の社会化が行われているからとか、労働力が商品でなくなれば労働の疎外から完全に解放されるかのような主張が社会主義社会について行われているが、我々は以上の考察に基き、社会主義社会においては労働の疎外はその廃棄の方向がはっきり示されているにせよ、まだ労働過程そのものにおける分業関係の残存によってその潜在的可能性の根拠のあることを示さなくてはならない。すなわち社会主義は「あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、この社会が出てきた母胎である旧社会（資本制社会）の母斑がまだくっついている」のである。（マルクス「ゴータ綱領批判」マルエン選集、一二巻二四一頁）

さて社会主義的生産様式を生産過程に即して簡単に特徴づければ、労働の疎外の実体的契機である生産手段の私有は一切廃止され、完全に社会化されているのであるが、労働の疎外の本質的契機たる個別的分業（直接的生産過程内部）における指導的労働と被指導的労働の分業はまだ残存している。（マルクスは「ゴータ綱領批判」で分業とりわけ精神労働と肉体労働の対立が消滅したときに共産主義の第一段階から第二段階への発展が可能になるとのべている。）勿論このような分業関係は生産力の飛躍的発展に基く生産的労働の高度化（客観的条件）と被指導的労働者大衆による指導的労働者の統制（主観的条件）によって労働の疎外を顕在化することなく、労働の疎外廃止の方向が確立しているといえる。この意味で我我は種族共同的段階と同じく労働の疎外の潜在的可能性があるといえよう。そしてそれは潜在的であるのも、客観的条件と共に、労働者大衆自身の統制という主観的条件によるのであるから、この意味で非敵対的ではあるが、社会的矛盾がまだ存在しうるのである。（官僚主義）そしてこのことは社会主義社会における分配の原則にもあらわれ∧各人はその能力に応じて働き、各人はその労働に応じて受けとる∨というブルジョア的平等の原則が採用されざるをえないのである。このブルジョア的平等は内容からいえばまだ不平等であって、その不平等さは分配が労働に応じてであって欲望に応じてでないところにあらわれるのである。そして労働に応じてとは、労働にあらわれた限りでの能力も計算に入ることを意味し（労働にあらわれぬ潜在的な能力は勿論入らぬ）、ここに個別的分業過程における分業関係の残存が分配の法則をも規定するのである。尤も他方において生産力の高度化に伴う生産的労働の発展（特に被指導的労働の）に基いた直接労働を基礎とする交換単位（例えば貨幣に代る労働証書）の確立と労働者大衆による指導的労働者への統制（時には闘争）及び指導的労働者の自覚によって指導的労働者は剰余労働もしくは被指導的労働の必要労働を圧迫して自己の取分を不当に多くすることはおさえられ、かくして各人の必要労働は各人の提供した労働に応じて計算され、分配されるのである。

さて個別的分業と社会的分業一般との関連は資本制社会のような無政府的性格を全く止揚し社会全体の再生産が巨大な一つの分業体系として計画経済的に営まれるのである。しかもこの分業体系は一国内のそれではなく世界的分業体系として考えられなくてはならない。そしてこのような社会的再生産は計画的であると共に商品経済よりもっと高度の交換様式（それは決して直接的物々交換ではない）に基いて行われることになる。（その交換はおそらく分配と同じく生産力の高度化に基いて、貨幣の様に間接にしか労働の単位として役に立ちえぬものと異なる労働を直接単位とする）そしてこの計画経済的再生産においても非敵対的ではあるが個別的分業同志の競争も存在し、生産力と生産関係の矛盾は第一に労働過程における分業関係の中に、そして第二に全体としての再生産体系の中における計画と実践の不一致という形であらわれるのである。そしてこの矛盾は目的意識的政策と労働者大衆の革命的エネルギーをばねとしつつ一歩々々克服されて行くのである。（共産主義とはこの目的意識性の無限の前進の結果として、しかも無限の過程としてとらえられるべきである）

このような分業関係に基く社会主義的生産様式の特殊性からして、生産手段の社会化は、まだ完全にその内容を果しているとはいえないのである。そして生産過程と対応して政治過程においても資本家はもはやおらず、階級はもはやなく、したがってまた、どの階級を抑圧しようにもできないというかぎりでは、国家は死滅する。しかし国家はまだ完全に死滅したのではない。なぜなら事実上の不平等を是認する『ブルジョア的権利が依然として保護されているからである。』すなわち我々は政治過程においても生産過程におけると同様にプロレタリアート内部に指導層と被指導層の存在が不可避であることを見出すのである。勿論生産過程と同様にここでは被指導的労働者大衆の統制（闘争も含む）と指導層自身の目的意識化によってプロレタリアートの自己権力としての内容が与えられ、国家は共同社会の一般利害を代弁する公的機関として登場するのである。

しかし同時に国家が実体的には政治的実践における指導的活動家（官僚及び政党指導者）によって行なわれざるをえず、労働大衆との間の矛盾もまだ可能性としては存在しうるのである。ところでこのような国家は生産過程と対応してすでに一国的範囲のそれではなく世界社会主義連邦といったような世界国家に止揚されているといわ

なくてはならない。

さて以上のように社会主義社会とは資本主義社会以上に高度に発展した社会であり、しかも一方でプロレタリア権力とこれに基く生産手段の社会化により一切の寄生的階級の存在はこれを否定され、真に目的意識的な共同社会への過渡期社会として位置づけられるのであるが、他方では生産過程及び政治過程における分業関係の残存の結果、労働の疎外の可能性及び分配のブルジョア的不平等性も残存するのである。従ってこの社会を真に共産主義社会への過渡とする保証は生産手段の社会化そのものでなく、この内容を保証する生産力の発展、指導的労働者の目的意識性及び労働大衆自身の革命的エネルギー以外にないのである。

二、ところで現在のソ連圏社会はここで要約された原理論的な社会主義社会ではない。このような高度の純粋な社会主義社会は、先進国の巨大な生産力がプロレタリアの下に新しい生産関係の下に包摂されることによって急速に実現されて行くに相違ないが、その場合でさえ一定の過渡期を経て始めて実現されるのである。まして現在のソ連圏社会は、本来一方においてかかる意味での世界革命を志向しつつ、他方においてそれまでの時期(過渡期の過渡期)を段階的に正確に規定する必要があるのである。そしてその変質の反革命的意味は現在のソ連圏社会そのものを社会主義となのることにより、世界革命の必要性を徹底的に低める丈でなく、労働大衆の疎外そのものを正当化するところにある。しかしこれに対する批判は、単に本質的規定としての社会主義から行うのでは決定的に不十分なのであり、この点でトロツキーやクリフも十分とはいえないのである。何故なら現段階での問題は社会主義への過渡期を全世界的に確立する世界革命の進行過程における過渡期の政治と経済だからである。この意味での問題は二つある。その第一は全世界的な社会主義への過渡期(世界革命以降の)を含めた過渡期の政治と経済である。我々は経済的にいえば世界的なつながりをもった国家資本主義といわなくてはならない。すなわちプロレタリア権力の確立によって一切の生産手段が社会化(国有化)されるのであるが、(このこと自体の完全な達成は伝統的資本主義国では大変な問題である)個別的分業内では指導的労働と被指導的労働の分業関係がまだ強固に残存しており、資本主義的性格はこいといわなくてはならない。すなわち指導的労働の重要性がまだ強いのである。勿論プロレタリア権力の樹立と共に個別的分業内部においても指導的労働は被指導的労働の統制をうけることによって生産力の発展と労働大衆の意識的統制の高度化に従い、この分業関係そのものの廃棄の方向をはっきりと示す社会主義的段階へと移行することになるのである。そして分配の原則にしても「労働に応じて」の原則が採用されるのである。しかし個別的分業内部での指導的労働の重要性からして「労働に応じて」の分配に従っても指導的労働の分前は相対的に大きいのであり、被指導的労働との格差も大きく、労働の疎外の可能性も社会主義社会より一層強いのである。勿論労働大衆による統制が十分行なわれている場合には指導的労働者が剰余労働もしくは大衆の必要労働の成果を自己の取分とすることはさけうるのであるが、労働は依然として生活の手段としてのみあらわれるのである。しかも「労働に応じて」の分配原則も直接的な性格をまだ完全にしえず、従来の商品経済

的関係を利用し、貨幣を単位とせざるをえないのである。このことは個別的分業と社会的分業一般の関係、つまり社会的再生産についても同様であって、一方では国家が経済主体となって目的意識的な計画経済として行われるのであるから、伝統的な資本制経済の無政府性は排除しうるのであるが、他方ではその計画経済は商品経済関係を利用したものに他ならず、生産力と生産関係の矛盾は個別的分業内でも、個別的分業と社会的分業一般においても社会主義的生産様式の時より明白に計画と実践の不一致としてあらわれ、しかもこれが価格の運動に反映するのである。だからこの生産様式の経済法則は、特殊な国家資本の運動法則であって、その特殊性とは社会主義的生産様式への過渡期社会としての制限があることにあらわれている。しかし客観的には収奪の関係がないにも拘らず経済過程の発展はこの段階では全体として国家資本の運動であるというべきである。そして、先進国における一連の革命が急速にこの段階を世界的な社会主義的生産様式へと止揚するとしても、当面は世界革命後においても一定の過渡期が必要であり、その期間にはこのような再生産構造をもたざるをえない。そして先進国におけ現段階の発展は、まさに資本主義の極限であると共に、その止揚の条件を国家資本主義の重要性の増大という形でつくりだしており、しかもそれは世界市場を通ずる結合の強化と分業体制の再編成にまで進みつつある。だから我々は世界革命後の経済制度としては世界的な(再生産構造＝分業体系の世界的編成)、しかも社会主義への過渡段階としての国家資本主義と規定しえよう。これは社会主義への過渡期の経済制度の理念(本質)像である。但し今迄考察したように分業体系や再生産構造における一面の資本制的性格や農業問題等の特殊性から世界革命の不均等的遂行過程においては(或は世界革命以後にも過渡的には)、この国家資本主義はより民族的な形であらわれざるをえないのであり、このことは特に現実の政治革命の進行が後進国革命としてあらわれている以上強調されなくてはならない。勿論この場合も世界的なつながりが追究されるべきではあるが。

さて以上のような経済過程の特徴と共に、政治過程においても、まだ分業関係は強固に残存し、国家の性格も旧来の寄生的性格をはかいされたとはいえまだ資本制的な性格を強く残存せしめているのであって、労働大衆の統制と指導的部分の意識的な活動によってのみ、生産過程の変化と相まって社会主義的な国家がつくりだされ真のプロレタリア民主主義の花が開くのである。このような国家は世界革命達成後は世界国家的なものとして組織されて行くであろうが、世界革命の遂行過程(過渡期の過渡期)にはまず民族国家として組織され、それが再生産過程の進行と共に世界的な(この場合プロレタリアの権力の樹立した国々同志の)つながりを強めて行くことになる。そして何よりも世界市場の最も発展した国々の一連の革命によって世界的国家の可能性は与えられるのである。ともかくこの過渡期を真に社会主義社会への過渡とするためにはプロレタリア権力及び個別的分業内部における指導的労働と被指導的労働の分業関係の強固な残存を認めた上で(労働の疎外の発生条件を認めること)、労働の疎外を廃止して行く方向にこの分業関係をむけて行くことが必要であり、このための最大の推進力こそ生産力の発展と共に被指導的労働大衆であり、これに依拠した指導的部分の意識的活

動である。

三、さてここで過渡期の第二の問題に移ろう。問題は世界革命の進行過程がマルクス、エンゲルスの考えていたような一連の先進国における同時革命としてでなく、帝国主義段階の不均等発展の中で後進国的な国々における、しかも断続的な革命として始まったことにある。正確にいえば、革命の起ったこれらの国々は、或る程度ブルジョア的発展のあった中進的な国々であり、先進国の帝国主義的発展がその国のブルジョア的発展を外から促進することを迫る時、下からのブルジョア的な発展ではこの客観的要請に答えうべくもなく、客観的には国家資本主義的な形での上からのブルジョア化が必然的となっていたのである。しかもソ連についていえば前近代的な専制政治制度やその下におけるブルジョアジーの無能力は、ブルジョアジーの手による上からの改革の試みを失敗せしめ、帝国主義戦争の負担の増大と相まって、農民と労働者をして既存の一切の支配への反抗を激発し、しかも労働者に依拠してこれらの反抗の先頭に立った共産主義者達はプロレタリア権力の樹立に成功したのである。しかも皮肉なことには樹立したプロレタリア権力の前にあるロシアは、成熟した生産力のロシアではなく、遅れた農民的ロシアであり、客観的なプロレタリア権力の課題は国家資本主義的な形にせよ上からのブルジョア化にあったのである。これはドイツ革命の敗退によってソヴィエト権力が孤立した時に最も明白となり、かくして内乱の終了と共にネップの政策に移行せざるをえなかったのである。勿論この場合の上からのブルジョア化とは、国家資本主義を中心としたものであり、私的資本主義的な意味のブルジョア的な関係そのものの発展をめざすものではなく、成立したプロレタリア権力が先進国での一連の革命を志向しつつ、プロレタリア権力の厳重な制限の下に行う過渡期の社会における特別のそれであった。したがってこの場合の国家資本主義とは先に考察した社会主義への直接の過渡となるそれというより、そのような世界的国家資本主義段階への第一歩（準備段階）として位置づけられ、先進国での一連の革命による世界的国家資本主義の成立までの過渡期社会として把握されるべきであったのである。そしてこのような社会の成立自身世界史の進歩現象であり社会主義への一歩前進であった。そしてこのように位置づけられれば、先進国における国家独占資本主義体制の究明及び、世界革命とその後における社会主義への直接の過渡としての国家資本主義にとっての貴重な教訓を全世界のプロレタリアートにもたらしたにちがいない。しかしこのことを困難にする条件は客観的、主観的に存在しており、結局これらの諸条件は合流して、過渡期の過渡期としての国家資本主義が極めてせっかちに社会主義をなのってうまれでるに到り、ここに極めて独特の官僚制国家資本主義と化してしまったのである。ところでこれらの条件のうち客観的なものをあげれば、まず生産過程における個別的分業が工業において生産手段の社会化にも拘らず、指導的労働の比重の極めて強いものとして存在していたこと、農業においては個別的分業そのものが未発達であったこと、また政治過程においてもこれを反映して官僚や共産党の指導者の役割が強くならざるをえなかったこと（特にこの条件はプロレタリア権力の官僚制権力への変質にとり重要である）、これらがロシア一国の孤立という条件の下で政治権力の極度の集中

と指導的労働（官僚、経営者）の中央集権的体系をつくりだした客観的条件である。主観的要因としてはボリシェヴィキの革命理論そのものがあげられる。とくに重要なことはレーニン死後のスターリンとトロツキーの主張の分裂である。簡単にその特徴をいえば前者は国際、国内の客観的条件からして一国社会主義が可能であることを主張し、後者はマルクス主義の古典的原則からいっても、国内の後進性からいっても世界革命なしには一国で社会主義をつくりだすことは出来ないと反論したのである。ところで前者は与えられた条件の下では当面一国内における建設を国家資本主義的に行ってゆくべきであるし、その可能性もあることを認識していた点ではロシア的現実に忠実であったといえよう。特に工業におけるブルジョア的分配原則（ボーナス制と、能率給といった分配の形態は問題であるが指導的労働の重要性を考慮したという意味で）の導入は一面において生産性の向上に役立ったし、その背後には一九二〇年代の経験による個別分業内の指導的労働者の役割に対する再認識があったのである。しかし問題はソ連におけるこの段階が世界革命に到る準備期であり、来るべき世界革命によって達成されるであろう社会主義的生産様式への直接の過渡としての高度のプロレタリア権力の下においては、世界的国家資本主義への実験的期間であるという正確な位置づけの下にこれらの政策が実践されたのではなくこの段階そのものが社会主義的生産様式であり、従ってソ連一国で社会主義が建設されるのだという形で現実の正当化が行われたところにある。そしてもし正確な位置づけの下であれば当然自国の過渡期社会建設と共に、世界革命へのたえまない追究とくに世界的プロレタリア権力樹立後の世界的国家資本主義への偉大な教訓を自国の建設から理論的にひきだすことができたに違いない。そして国内的な政策においても工業におけるブルジョア的原則の採用と共に強化すべき労働組合による指導的労働者への統制、闘争が放棄され、指導的労働者経営者、職制の権限の一方的強化（極右主義）が行われ、農業では早熟な形の集団化極左主義が強行されたのである。（コルホーズ形態でさえ個別的分業が未発達である場合は早熟であり、生産性の向上のテンポが極めて低いのはこのためである）。むしろ商品生産者としての農民層を集団農場化をめざして発展、分解せしめるべきであったろう。すなわち一方で国家資本主義的に営まれる工業の進展に対応し下層農民を中心に脱農化＝プロレタリア化させると共に、他方商品生産者としての農民の分解を促進する。但しそれは自然発生的な分解ではなく、社会主義化の条件をつくりだすそれであり、富農は中農を主体とする協働組合と富農の下に雇われる農業プロレタリアートの労働組合から二重に制限をうけるのである。そしてこの過程は国営農場（国家資本主義的経営）における技術の進歩及び個別的分業の全面的発展（ここでも経営担当者と直接労働者の分業は存在し、従って労働組合による統制も必要である）によっても制限をうけ、かくして極めて独自の分解を通じつつ、農業においても国家資本主義的経営が成立することとなるのであるが、エンゲルスのいう通りこの過程自身長期にならざるをえない。そしてこの点ではソ連圏の農業政策において失敗でありかえって最近の国家独占政府の農業政策に我々は注目すべきものを発見する）。さてこのような極右主義と極左主義のうち比重の大きいのは前者であり、これは後進ロシ

アの資本主義化が国家資本主義的に行われざるをえないという現実に完全に拝跪した方針であった。そしてこの現実的方針貫徹のために、共産党内、労働組合内の左翼分子の一掃が行われ（プロレタリア権力の官僚制権力への決定的移行）ここに極めて独特の全体主義的官僚制国家資本主義が完成したのである。しかしこれは世界革命とそれによる社会主義への過渡としての世界的国家資本主義への準備として位置づけられるべきものを社会主義となのり、しかも農業において左翼的方針が強行されたことにより、あたかも社会主義国家の単なる歪曲として擬制されるのであるが、その本質は決定的歪曲、変質としてとらえられなくてはならない。

さてスターリン主義のこのような現実迎合主義に対し、トロツキーの対置した見解は主に世界革命なくして社会主義の建設はありえないということであった。そして我々は今迄考察してきたように一面で本質論からみれば、トロツキーの見解の正当性を確認しうる。しかし同時に社会主義的生産様式確立への過渡期についての積極的な展開なしに、本質論だけを対置した場合には、当時のロシアの現実的条件の下で大衆がむしろスターリン主義を支持してしまうことになるのは容易に想像しうるのである。勿論彼も過渡期の経済政策を示しはしたが、それは農業を基盤とした原始的蓄積を（工業の価格を有利にすることによっての）てことしつつ、工業の急速な発展と農業の集団農場化という政策であり、世界革命に到る過渡期の、早熟な国家資本主義という位置づけを欠いた左翼的方針であり、（原則論の直接適用）とくに農業に対するそれはスターリン以上の冒険主義的性格をもっていた。しかもトロツキーの主な争点は、国内政策にあったのではなく、矢張りスターリンの一国社会主義論に対する世界革命論にあったのであり、この点での彼の論点は本質論からの批判に留り、ソヴィエト社会の正確な位置づけを世界革命との関係で行ない、一方において世界革命を志向しつつ、他方でその拠点、また実験基地であるソヴィエト社会の建設を行う、という現実的政策をうちだすことにより、スターリンのまやかし性、反革命性をあますところなく暴露するということがなしえなかったのである。

かくしてレーニンの予言通りレーニン死後のソ連共産党内での分派闘争は、極めて機械的な論争の下に現実主義のスターリン路線の勝利と終り、上記の官僚制国家資本主義の体制が確立して行くのである。すなわち先にのべたロシアの後進性とソ連一国のプロレタリア権力の国際的孤立という客観条件と、今のべた処のプロレタリア権力の指導部分たる共産党内のスターリン路線の勝利という主観的条件とが合して、極めて特殊な官僚制国家資本主義となったのである。ところでここでレーニンについてふれておくと、スターリニズムとトロツキズムとは主張の一面性、機械性を特徴としておったのに対し、レーニン自身の思想は、原則論と現実論との両方をふまえる極めて柔軟な、弁証法的性格をもっていたのであって、たとえば彼はプロレタリア権力の下における国家資本主義が社会主義への一歩であるとして、ネップの政策を実行に移したのであってそこにはスターリンにもトロツキーにもみられない過渡期の国家資本主義に関する正確な位置づけを見出しうるのであり、スターリンとトロツキーの機械的分裂及び官僚制国家資本主義への変質にとってレーニンの死亡が大きな役割を果したということはできる。しかしながらこれらの現象の全てをレーニンの死亡で理由づけることは出来ないのであって、ロシアの後進性という客観的現実とボリシェヴィキの革命理論という主観的条件が矢張り考慮されるべきである。とくに上記のスターリン対トロツキーの論争を想う時、レーニン自身の思想的責任がこれに対して全く無いとはいえないのである。特に分業論的考察の不十分の故に権力獲得以後の、生産手段国有化以後の指導的労働（官僚、経営者）の重要性が過少に評価され、後進ロシアの現実がこのことを想像以上の重みで彼につきつけた時に、レーニン自身は彼独自の柔軟な思考でこの現実に即応したのであるが、それは理論的にあらかじめ示した方向でなかったが故に指導的労働の重要性を認めつつこれが労働の疎外を正当化する手段と化することへの予防手段をはっきりさせるということが十分されなかったのである。とくに内乱への心配から党内分派闘争を禁止したことは、社会革命党の消滅という事実の下では致命的にマイナスであり、分派闘争こそは党外大衆の党内への反映として独裁制への厳重な制限であったのである。さらにプロレタリア権力の下に労働組合の二重の任務（建設への協力と共に労働の疎外廃止への闘争）に十分とらえられていたかどうかにも疑問がある。さらにもっとも重大なこととして社会主義への過渡としての国家資本主義についての理論的究明も十分なものでなく、ネップの政策も試行錯誤のうちに生まれたのである。このため彼が死亡した後での分裂をふせぐ理論的前提をつくりだすことができなかったばかりか、スターリンの支配を可能とする条件を党内に作りだしてしまったのである。勿論これらはレーニンの偉大さを承認することとを妨げず、むしろ「人は現実が提起する問題だけを解決しうる」というべきであろう。しかしレーニンよりさらに進展した現実を目の前にした我々はスターリニズムは勿論のことトロツキズム、レーニズム、あるいは古典的マルクシズムも検討の対象としつつ、現実のソ連圏社会と伝統的資本主義社会を変革対象として理論的にとらえつくすことに全力を尽すべきなのである。

C 結　語

我々は、このような問題意識の下に、マルクスの史的唯物論の再構成に基き、主に分業論の立場から社会主義的生産様式の本質規定、世界革命以後社会主義的生産様式への過渡期としての国際プロレタリアの権力の下における世界国家資本主義（おそらく先進国の巨大な生産力を利用すれば急速に真の社会主義へと進展するだろうが）、そして先進国のプロレタリア革命に完結点を見出す世界革命の逐行過程での後進国中進国革命の必然性、そこにおける経済制度としての早熟な（資本制的生産力の全面的発展の結果としてでない）国家資本主義の問題を考察し、現実のソ連社会が、この早熟な国家資本主義を社会主義と自称することがいかにまやかしにすぎないかをみた。それは労働の疎外の条件のあることを大たんに認め、しかもこれを廃棄して行く方向を国際的にも、国内的にも追求するのではなく、まさに労働の疎外を現実に倍加し、正当化し、これを社会主義とするのであり、その反革命性は極めて大きいのである。そしてこれはいわゆるフルシチョフの非スターリン化においても本質的に継承されているのである。唯生産力の進展に伴い、或はこれ

以上の生産力上昇のためには分業関係を含めた生産関係あるいは政治社会関係の改良が不可避となったことをいち早く見抜いたフルシチョフが、上からの改良を行った点に現段階の特徴を見出しうるが、それはあくまで官僚制国家資本主義の枠内であり、むしろその本質的性格が一層あらわに出たと見て差し支えない。そして生産力の一層の上昇に基くソ連プロレタリアートの意識化が軸となりこれにソ連農民の反抗が加って世界的激動期には官僚制国家資本主義の世界的国家資本主義の一部への転化が労働者の自己権力の下になしとげられるであろう。現在の改良はそれへの道ならしにすぎず我々はあくまで労働過程内部に変革の要因を見出すべきである。

さてソ連圏社会のこの変革への過程はかなり長期に亘ると思われるが、これと対応して伝統的な資本主義国の変革への過程が進行する。現在先進国にあっては生産過程における独占資本主義のはらむ体制的な矛盾（資本対労働及び資本主義的再生産の）の巨大化を体制内で解決すべく生産過程における生産と所有の分離に基く分業体系の再編によって資本対労働の矛盾があたかもなくなるかのような幻想をふりまきつつ、他方では再生産過程を国家資本主義的に統制することによってまさに組織された資本主義へ一直線に進むかの幻想を与えているのである。そしてそれはまた国際分業体系の再編にものりだしており、明白に二十世紀初頭の帝国主義とはその様相を異にしている。これらは、一方では国家資本主義の導入による資本主義の部分否定によって体制的な危機を克服して行くという意味で現実にその有効性を発揮しているといえるが、同時にそれは個別的分業或は個人の特殊利益を原則とする伝統的な私的資本主義を完全に克服することが出来ず、個別分業内の資本対労働の矛盾も、再生産過程内の矛盾も特殊な形ではあるが強固に残存し、累積されるのであって、結局労働者権力と統制という政治革命をへることなしには直線的に世界的国家資本主義へと進むことはありえないし、累積した労働者の自己疎外からの解放のエネルギーは必ずほとばしるに相違ない。

そしてこのような官僚制国家資本主義国と国家独占資本主義国の夫々の内部的な革命的危機は内部的矛盾の累積と共におそらく両ブロックの支配者がとる矛盾回避のための排外的帝国主義戦争（どちらからみても）＝核兵器戦争の危機と関連して同時的過程として進行することも十分考えられるが、現実の革命の進行過程についてはそれ自身もっと正確な分析が行われるべきであり、問題はこの場合も帝国主義戦争の危機を内乱へ転化しうる主体は夫々のブロックの生産的労働者にあるのである。そして現在の急務は、かかる労働者が現在の支配権力を打倒して後に樹立する労働者権力が、いかなる構造、特質をもつのかということ、またこの権力がとるべき社会主義的生産様式への過渡としての国家資本主義（おそらく世界的な）の科学的究明を行うことであり、それは変革対象の全面的、理論的把握によって可能となるのである。本論はそれに接近する一試論にすぎないが、とくに労働の社会的形態を分業論の考察を通して、労働の疎外からの解放過程が、労働者自身の不断の闘争を通してのみ実現して行くこと、この過程における最大の問題は、指導的労働と被指導的労働の分業にあることを考察した。

（以下九三ページに続く）

ラーヤ・ドナエフスカヤ著

『マルクス主義と自由』について（一）

三浦正夫

「今日、鉄のカーテンの両側では完全な自由のための人民の争いがたえずつづけられているが、こうした闘いに直面して、解放の理論であるマルクス主義を、これとは全く逆の奴隷化の理論ならびに実践である共産主義と同一視しようという陰謀が行われている。この本は、マルクス主義をマルクスが『徹底的なナチュラリズムもしくはヒューマニズム』となづけた本来の形で再建することを目的とするものだ」。

ラーヤ・ドナエフスカヤ女史は、『マルクス主義と自由』の開巻劈頭でズバリとこういいきっているが、ラーヤ女史のこの本は、ほぼイギリスのトニー・クリフやわが対馬忠行氏と同じく、現在のソ連社会を、ロシア革命の初期にレーニンの適切な指導のもとに成立した過渡期社会主義社会が、彼の死とトロツキーの追放ののち、スターリンによって官僚独裁下の国家資本主義社会に完全に堕落・変質させられた結果だとみなす著者が、ヒューマニズムすなわち人間解放の理論としての本来の革命的マルクス主義の立場から、現在のソ連社会体制にたいしてなげつけた尖鋭な批判の書である。

この本がアメリカのブックマン・アソシエーツ社から出版されたのは一九五八年のはじめのことだが、ラーヤ女史がこうしたソ連観をいだくにいたったのは、すでに第二次大戦勃発当時にさかのぼる。すでに本誌先号で対馬氏が言及されていたように、当時トロツキーの秘書をつとめていた彼女は、独ソ戦開戦と同時にトロツキーが、ソ連はスターリン主義官僚によって堕落させられてはいるけれど、とにかく労働者国家だという建前からソ連擁護の立場をあきらかにしたとき、こうした見解に鋭く反対してついにトロツキーと袂別し自来ソ連研究に没入して、一歩一歩ソ連＝官僚制国家資本主義説にたいする確信をふかめていった。そして、一九四三年に、ソ連のスターリン派経済学者たちが、価値法則は社会主義社会においても充当するという珍説を憶面もなく『マルクス主義の旗の下に』の誌上に発表して公然と『資本論』にたいする攻撃を開始したとき、彼女は、戦時下の悪条件に妨げられてこの論文を入手するのにひまどったが、一年おくれてこれを入手するやただちに『マルクス主義の新修正』という表題のもとに若干のコメントを加えて『アメリカン・エコノミック・レビュー』（一九四四年九月号）誌上に飜訳し、この論文をもってソ連＝国家資本主義説を裏づける証左だとし

た。彼女がこうしてアメリカ経済学界に投じた一石はアメリカのマルクス経済学者の間に大きな波紋をまきおこし、彼女の見解をめぐる賛否の論争はその後まる一年にわたって『アメリカン・エコノミック・レビュー』誌上をにぎわしたが、彼女はつづいて一九四五年九月号の同誌上に『マルクス主義の修正か再確認か?』なる論文をかかげて反対者の批判にこたえ断乎として自説を擁護した。こうして彼女が根づよく主張しつづけたソ連＝国家資本主義説は、現在のアメリカでは、ハーバード大学やコロンビア大学などのソ連研究センターに拠る社会民主主義的傾向の学者の間ではほとんど通説となっているようだが、戦時中アメリカがまだソ連と同意してドイツ・ファシズムを共同の敵として闘っており、アメリカ知識階級の間に親ソ的傾向がつよかった当時すでに、他にさきがけてソ連「社会主義」の批判に着手し、ソ連は社会主義の国にあらずと大胆に主張したラーヤ女史の学問的誠実さと勇気とは大いに尊敬されていいだろう。それはともかく、こうしたわけで、本書の基本的な構想はすでに当時から少くとも彼女の頭脳の内部では一応成熟していたわけだが、彼女は自来沈黙をまもりつづけ、全然公けに意見を発表しなかった。それでは、なぜ彼女はそれから十数年たった一九五八年になって、突然永い沈黙をやぶってこの本を執筆刊行したのだろうか?

「今日では、かつてのいかなる日にもまして、どんな理論家でも自分自身の頭脳からものをかくことはできぬ。理論というものは、労働者自身が行動し思考することを基礎にして、たえずそのアイディアを形成し再形成することを要求している。たとえば、労働者国家からその反対物である国家資本主義社会へのソ連の転化に関するこの本のための研究は、すでに第二次大戦勃発当時に開始されていた。この本は、出発点からして、国家資本主義にたいするマルクス主義的分析だったのだ。だが、それが『マルクス主義と自由』という現在の形をとるには、一九五〇年から五三年にいたる生産と蜂起の新しい段階の到達をまたねばならなかった。われわれは、絶対的なるものの時代に――つまり絶対的な専制にたいする闘いを通じて絶対的な自由に達する入口にたって生きているのだから、理論と実践との新しい統一への必要は、われわれにせまって、新しい書き方を命じている。少くとも、こうした必要はこの本の著者に、この本をかきあげる方法を命じたのだ」。

ラーヤ女史は、序文のなかで右のようにのべているが、彼女のこの本の構成の基礎におかれたテーゼは、一切の革命は、疎外された人間性を奪回し全面的な人間的自由を獲得しようという、広汎な人民大衆の「自由な創造的エネルギー」あるいは「新しい情熱と力」の爆発であり、革命の理論は理論家たちが直接間接に主体的に革命に参加してこうした大衆のエネルギーないし情熱を汲みつくすことなしには決して創造されることも正しく発展させられることもできず、やがてその生き生きした力を失って反革命の理論に転落する宿命をもつということだ。したがって彼女は、人間解放の理論であるマルクス主義にもとづいて遂行されたソ連の社会主義革命が挫折して反革命つまり国家資本主義に変質し、そこからスタリーン主義という奴隷化の理論が生れたのも、つまりはスターリンがマルクス・レーニンの教えにそむいて、二月ないし十月革命の嵐のなかで人民権力ソヴィエトを創造したロシア人民の「自由な創造的なエネルギ

ー」をスターリン官僚の支配する党＝国家権力の手で徹底的に圧殺しさったところに基本的な原因があるのだとみている。こうした見解をいだいた彼女が、彼女自身の理論的著述についても、それを一だんとコンパクトなものにしたてあげ、これに一だんと完璧な表現をあたえるために、一九五三年のスターリン主義的専制にたいする大衆の革命的エネルギーの爆発の日をまたねばならなかったのは、むしろ当然といえよう。いうまでもなく、それは、六月一七日の東独におけるプロレタリアートのスターリン主義的官僚制国家資本主義の専制にたいする蜂起と、同じくこれに呼応して七月に勃発したシベリアのヴォルクタにおける強制労働キャンプの囚人労働者たちの蜂起だった。そして、さらに、なによりも彼女に新しい著述の執筆をせまったものは、一九五六年十月―十一月における自由のためのハンガリー人民のソ連国家資本主義の帝国主義的侵略にたいする英雄的な蜂起だったろう。

「シベリアの炭鉱の底ふかく／きみたちの忍耐心を誇らかにいだきつづけよ／辛苦の労働は無に帰させてはならず／反逆の思想は断じて屈服させてはならない……／重くたれ下る鎖はずりおちるだろう／壁は一言のもとに崩れさるだろう／そして、自由はきみたちを光の中にむかえ／兄弟たちはきみたちに剣をおくりかえすだろう」

この本の終章にちかく「ロシア全体主義の終焉の開始」という表題のもとに、東独、ヴォルクタならびにハンガリーにおける自由の戦士たちのソ連国家資本主義官僚のスターリン主義的専制にたいする英雄的な蜂起を叙述した一章のなかで、彼女は、かつて一八二七年にプーシキンがシベリアの囚われた友におくった自由と反逆の詩を引用している。マルクス・レーニン主義文献はいうまでもなく、ヘーゲル哲学にもわたる透徹した理解をしっかとふまえ、まれにみる鋭利な分析力とたくましい構想力とを自在に駆使して生まれた二八七頁にわたるこの本は、あくまでも論理的で簡潔適確な行文のなかに、東独やヴォルクタやハンガリーの蜂起のなかに爆発した大衆の「創造的なエネルギー」と新しい情熱を完全にくみつくして、人間的自由への翹望と専制にたいする反逆への無限の激情をたたえている。

ぼくが、たまたまこの本を入手したのは、たしかこの本がだされた一九五八年の春頃だったと記憶しているが、当時この本がぼくにあたえた感銘には全く圧倒的なものがあった。当時、ぼくは、これより先一九五六年にひきおこされたソ連共産党第二十回大会のスターリン批判やハンガリー蜂起をキッカケとして、永年にわたってとり憑かれていたソ連社会主義にたいする権威主義的盲目的な信仰から急速に脱却しつつあったのだが、いまにして当時を回想してみると、ラーヤ女史の本からうけたこうした感銘は、ぼくの精神の内部に進行していた自己革命の過程を促進する大きな要因のひとつだったように思われる。昨年暮、たまたま対馬氏にこの本をお貸ししたところ、こうした方面の文献に精通しておられる同氏でさえ、「えらい本ですな」と嘆声をもらされたが、いま同氏のご好意によって、ぼくにとって忘れがたいこの本を本誌を通じて広く読者諸君にご紹介する機会にめぐまれたことをぼくは大へんうれしく思っている。

さて、ここで一言読者諸君のご注意をうながしたいことがある。さきにのべたように、ラーヤ女史をして、永年の沈黙をやぶってこの本の執筆を決意させたものは、なによりも一九五三年の東独、ヴォルクタと、これにつづく一九五六年のハンガリーにおける抑圧された人民大衆のソ連国家資本主義のスターリン主義的専制にたいする英雄的な蜂起だったが、彼女がさきの引用文のなかでのべているように、彼女にこうした決意を促したいまひとつの動機が、一九五〇年当時アメリカのプロレタリアートの間に激発したアメリカの独占資本にたいするオートメーション反対闘争であったことも見逃してはならない。アメリカの工場や鉱山にオートメーションが大量に導入されたのは、一九四八年―四九年恐慌以後のことだった。つまり、アメリカの巨大独占資本は、この恐慌の打撃を新たな合理化によって労働者の肩に転化するために、争ってオートメーションを大規模に導入し、タイム・スタディやモーション・スタディによって精密に計出された「資本の専制的プラン」のもとに職場における労働強化を極端なまでにおしすすめ、同時に大量の首切りをすすめていったが、こうした「殺人機械」オートメーションの導入によって急激に加重された人間疎外の現実に直面したアメリカの労働者大衆は、ジョン・L・ルイスやウォルター・ルーサーなどの労働官僚の制止をのりこえて、自発的に生産の現場における山猫ストを頻発させ（たとえば一九五六年の一月から四月までに炭鉱労働者の間では一七〇回の山猫ストがひきおこされた）、長期にわたる激しいストライキ（たとえば一九五〇年の炭鉱労働者のストや一九五五年の電機労働者のスト）にたち上りつつあった。彼女がのべているように、オートメーションの導入を契機としたアメリカ労働者の巨大独占資本の専制にたいするはげしい抵抗が彼女の本書執筆のひとつの動機となったことは、とりもなおさず、彼女の人間解放への情熱が、ソ連の国家資本主義の打倒にむけられていると同時にアメリカの国家独占主義の打倒にもむけられていることをハッキリと示している。彼女の本は、さきにのべたように、もっぱらソ連国家資本主義のマルクス主義的批判にあてられていて、アメリカの国家独占資本主義については、わずかに最後の二章――「アメリカの光景」、「オートメーションと新しいヒューマニズム」――でふれているにすぎないが、とにかく、彼女がハッキリと「反帝・反スターリン主義」をめざしていることは、ここに銘記しておく必要があるだろう。

さて、この本の内容のたちいった紹介に入る前に、ここに一応この本の構成を示しておくことが便利かと思う。この本は『マルクス主義と自由』というタイトルにつづいて『一七七六年から今日まで』というサブタイトルがついており、巻頭にハーバート・マルクーゼ教授の序文をのせ、巻末に、ラーヤ女史自身が抄訳したマルクス「経済学・哲学手稿」とレーニン「哲学ノート」の一部を附録としてかかげている。本文の篇別構成はつぎのとおりである。

序文

第一部　実践から理論へ、一七七六年―一八四八年　第一章　革命の時代―産業的・政治的・知識的　第二章　古典経済学、労働者の蜂起、空想的社会主義者　第三章　新しいヒューマニズム―初期マルクスの「経済学・哲学手稿」**第二部**　歴史の転換点における労働者とインテリゲンチャ　一八四八年―一八六一年　第四章

労働者、インテリゲンチャならびに国家　**第三部**　マルクス主義理論と実践　第五章　南北戦争の「資本論」の構成に及ぼした影響　第六章　パリー・コンミューンが「資本論」の内容を深める　第七章　「資本論」第一巻のヒューマニズムと弁証法（一八六七年―一八八三年）　第八章　「資本論」第二・三巻の論理と規模　「組織間奏曲」Organizational Interlude　第九章　第二インターナショナル、一八八九年―一九一四年　**第四部**　第一次世界大戦とマルクス主義の大分裂　第十章　第二インターナショナルの崩壊とレーニンの思想の過去との袂別　第十一章　組織の形態、プロレタリアートの自主的組織と「前衛党」との関係　第十二章　その後何がおこるか　**第五部**　われわれの時代の問題、国家資本主義対自由　（一、ロシアの光景）　第十三章　ロシア国家資本主義対労働者の抵抗　第十四章　スターリン　第十五章　ロシア全体主義の終焉の開始　（二、アメリカの光景）　第十六章　オートメーションと新しいヒューマニズム

以上の篇別構成をみても、この本がいかに壮大なスケールをもっているかが分るだろう。さきにしるしたようにラーヤ女史のこの本は正確には、「一七七六年から現代までのマルクス主義と自由」ということになるのだが、彼女は、フランス革命から現代にいたる近代社会の発展のなかに、人間的自由と解放の理論としてのマルクス主義が、チャーチズム運動や一八四八年革命や奴隷解放の南北戦争やパリー・コンミューンなどを波頭とする労働者階級の解放運動のなかに爆発した「創造的なエネルギー」と「新しい力と情熱」をくみつくしながらマルクスの手によって一歩一歩形成されてゆく過程を追求するとともに、こうして形成された人間解放の論理であるマルクス主義が帝国主義の申し子である労働貴族を支柱とした第二インターナショナルの指導者たちによって、その活力の源泉である労働者階級のエネルギーからひきはなされて一旦骨抜きにされたのち、一九〇五年および一九一七年の革命のなかで創造されたソヴィエトの中に示されたロシア労働者階級の「創造的エネルギー」に支えられたレーニンの手によって再びその魂であるヒューマニズムをふきこまれて復活したが、やがてレーニン死後、スターリン主義的官僚によって再び人民解放の理論としての本質をぬきとられ、完全に奴隷化の理論に変質していくまでの過程を追求し、長後に一九五三年と五六年の東独、ヴォルクタ、ハンガリーの人民のスターリン主義的専制にたいする先駆的な蜂起を簡潔にスッケチし、その中にマルクス主義と人間的自由再生の曙光をみとめている。こうした一世紀にもわたるマルクス主義の運命を追求することによって、彼女は冒頭にかかげたソ連国家資本主義にたいするマルクス主義的批判の作業を見事になしとげているのである。

「自由はきってもきれぬ人間の本質なのだから、これに反対する者でさえもそのことを知っている……。何人も自由と闘うことはできぬ。彼はせいぜいのところ他人の自由と闘うだけのことだ。それゆえ、あらゆる種類の自由は、つねに、あるときは特殊な人々の特権として、またほかのときは普遍的な人間の権利として存在した。」

ラーヤ女史がこの本の巻頭にしるした若きマルクスのこの言葉は、この本をかいた女史の気持を一番ハッキリつたえているように思われる。

労働者の前衛観

―日共大阪中電細胞離党の経過―

大崎　悟

日共大阪中電細胞は一九六一年三月に完全に解体した。警職法から安保と、戦後史を語るに最も重大な政治闘争を経過したあとで、自らも、他からも日共経営細胞の最大拠点とみなされていた細胞が完全に解体したのである。丁度一年を迎えんとする今尚も混迷状況の続く左翼戦線をみる時、単に大阪の一地区で起った離党事件としての性格を持つものではなく、これは真剣に革命主体として、階級戦線に介入しようとしていた労働者が、前衛不在を確認して、即ち日共に前衛としての位置を与え、自らもがそれに参加した自己を、その中で与えられた実践と学習の中から尚更に、コミュニストとして位置づける以上は、日共にとどまることは出来なかった一例として、その意味に於て、安保以後、各地に於てみられた離党事件をも含めて、現在の労働者の前衛観の問題としてとらえることができると思うのである。

であるから、単に日共大阪中電細胞の離党に至る経過を書こうというのではない。あくまでも、我々が、中電細胞建設の第一歩から、様々な闘争を経て、大細胞に発展させ、そして集団離党という一区切り迄の中では、一体我々は前衛を何ととらえていたか、安保闘争の中で、学生達が、血を流し先頭に立って闘うのを、我々はいかなる状態でそれをみていたのか、すでに階級政党の位置を放棄した日本共産党に、共産主義者として自己を守る以上とどまり得ないとして、訣別したにもかかわらず、この一年間に組織らしき結集体をも作り得なく、いたずらに組織不信の中で、自己を苦しめつづけて来た我々が、何故、中電労働運動研究会として結集することを得たか、その間の状況こそが、まさしく左翼労働者の思想状況の反映として受取めることができるのではないだろうか。

いかに「前衛不在」の言葉が語られようとも、現実に階級闘争の激化しつつある今日、その主体を目指す我々にとっては、その言葉ほど我が身に鞭打つ言葉はない。

日共八回大会を前後して、いわゆる春日一派の離党問題が起きた。だがこれにしてもおかしな話である。少くとも七回大会に於て

三分の一以上の代議員をもった彼等が、どうしてあのぶざまな状態をしか示すことはできなかったのか。いくら脱党後に於て、自分達のそれ迄の行動を合理化しようとも、又、宮顕一派の私物化された日共と叫ぼうとも、それは犬の遠吠えにしかすぎない。

日共は相も変らぬ矛盾だらけの党章のもとで、歌えおどれの民青を拡大しつつあり、又それとは裏腹に、革共同全国委員会は、目下の急務はいかに自己を革命的マルクス主義で武装させるかと、黒寛独特の哲学？　をもって火事泥の如く、旧共産同の主要メンバーを吸収し、オベンチャラ坊主、側近政治の前近代的雰囲気を、いかに哲学で誤マ化そうとも、それは現実の階級状況には何のプラスにもならない。

かかる左翼の分布状況をみた時、尚も全国で、真の前衛を目指し苦悩せる労働者の存在する今、中電労働者の現在に至って達し得た前衛観を語る事は、全く必要なことであると考えるのである。

かつて安保闘争に於ては、共産主義者同盟は、新左翼として華々しく登場し、当時の全学連を掌握し、また多くの労働者はその中に新しき革命主体を夢みて参加した。だがその主体自らが、あの激烈な闘争を闘ったのちに、充分な闘いの総括もなし得ずに解体していった状況、それは、単に共産主義者同盟の没理論のせいにするのではなく、いままでの共産主義運動のなかに、まだ理論として体系化し得るものでなかったことを、最も端的に示したのではなかったか。それ故に、共産主義者同盟中央指導部にあって、分派闘争ともいいえぬ闘争を惹起させた部分は、単に理論の問題に転嫁させ、一度も闘いの場に主体を置いたことのない黒寛に、理論の低劣さを指弾されるや、ものの見事に、転身を行い得て、尚ものうのうと、今迄の自分達の行動をたなに上げて、革命を語り、平然としている状況を生みだしている。

理論とは何か、前衛とは何か、実践とは、それは単に抽象的言辞を弄するのでは何の価値もない。かかる現実が、左翼の状況であるにもかかわらず、我々は尚もマルクス主義者として、自らの手で主体を追究しようとしている多くの労働者の苦悩の中に、新しき革命主体の芽を見出す。その状況を大阪中電という一つの場を媒介にしてとらえなおしてみたいと思う。

目共大阪中電細胞、それは関西に於ての最大拠点細胞として、また電通内に於ても戦闘的組合の一つであり、〇〇〇名の党員を擁し、組合活動の分野のみならず、地域活動に、日ソ・日中友好協会に、文化運動へと、大阪のあらゆる運動に活動家を送り、自他共に最大拠点と許する組織であった。

勿論、中電細胞も、初めから巨大細胞であったのではない。レッドパージによって、全逓の中でも、多くの闘争を指導した部分は職場より放逐され、更に、全逓よりまず最初に第二組合（現在の全電通）の発生地として、レッドパージ以後、長く民同幹部によって支配された所である。その中にあって、僅か四、五名の小細胞から出発して、若き活動家を、文学サークル、映画サークル、コーラス等、全く当時の日共の組織拡大の方針通り、サークル運動の中から急速に拡大していった。若き活動家は、更に学習会に組織され、そ

れはまたたく間に共産党へ加入していったのである。地区の常任のなり手がない時は、中電細胞の中の有能な同志は、職をやめ常任活動にとびこんでいったのであり、大阪での模範細胞と評価されたのも、極く当然の成行きであった。この点、日共の典型的な方針通りに成長した細胞であったのである。

新入党者は、感激をもって入党の抱負を語り、整風文献を贈られ、個人の利益を党の利益の下におくと決意して、仕事の点に於ても、すべての点にわたって労働者の模範とされる人間となり、苦しい仕事は卒先して引受けると、まさに、整風文献通りの党建設と党風を強化させつつのびていった。

矛盾が起きた場合、まず自分の方には誤りはなかったかから出発して万事物事をみよというかかる典型的コースの細胞が何故あのように集団脱党に至ったか。その原因は安保よりも、学生の六・一事件よりも古く、電通の千代田丸事件に始まるのである。

千代田丸事件とは、朝鮮と長崎間に於ける米軍の海底電線の施設を命令した電々公社に対し、所割支部の電通本社支部が、李ライン問題で、韓国軍が軍事行動を起していた時でもあり、生命の安全、更にその米軍海底電線迄もが、電通としてせねばならぬ業務であるかどうかで、公社当局と対立し、本社支部は海底施設船千代田丸分会に出航拒否の指令を出したのであるが、これを業務命令違反として、本社支部三役を解雇した事件である。

これに対し、本社支部は直ちに反対闘争に取組んだが、電通中央本部は、反対闘争の方針に於て本社支部と意見が対立し、全くおかしな現象だが、本社支部三役を組合から除名する方針をとったのである。以後、毎年の定期全国大会に於て、復権を要求する本社支部代議員と、中央本部との論争が始まるのであるが、その間、本社支部側は千代田丸対策委員会を全国の活動家間に組織し、電通では民同派と本社側―日共及び無党派活動家の二派に分れて内部闘争が展開されたのである。

この時、九州大会は結論を見出す事が出来ず延期となり、職場段階迄、復権是非の討論が行われたのであるが、当然大阪中電に於ても復権賛成で、民同幹部と対決する筈の細胞は、関西電通日共グループの決定によって、たなあげを策したのである。理由は、現今の情勢にあって、民同と対決するのはまずい。むしろ共同して闘わねばならぬ時期であるとするベッタリ方針なのであるが、これをめぐって中電細胞に於ても完全に二つの対立が生じたのである。

我々は階級政党の一員として、「労働者にとって最もひどい攻撃を受けている時に、労働者を守る立場にある組合が、除名するのはおかしい。更に階級政党の立場から見ても、当然これには反対すべきである。統一戦線というのは、何もかも自己の主張を押しまげて、妥協のための妥協をするものではなく、見解の相違は明確にした上で、なされるべきものであり、しかも首切り問題に関しては労働者として生存権の問題であり、断固階級性を貫いて、復権闘争に参加せねばならない」とする主張と、関西グループの見解との対立であった。当時の中電労研（現在の中電労研と区別するために第一次労研と呼ぶ）に集っていた党員は、関西グループの見解は非階級的であるとして、機関誌「労働運動研究」に本社支部三役問題を特集し、電通内にあって、唯一の左派の拠点本社支部にかけられた、公

社と民同のなれあい攻撃に、労働組合本来のあり方、首切りとは最高の敵の攻撃であり、更に、電通の第一次合理化が実施されるにあたって公社が左派の拠点本社支部に、意識的に加た攻撃であるとして、中央本部案反対、即時復権賛成の見解を出したのである。

しかるに、労研に於て中心的メンバーであった二人の同志に、細胞は関西グループの決定違反として、組織問題としてとらえ、トロツキストとレッテルをはり、離党を勧告するに至ったのである。勿論日共関東グループはこの点で完全に関西グループとは対立したのであり、日共中央もが、その調停に充分な方針すら出し得なかったのである。

今迄、共産党とは、革命のため、労働者の利益のため卒先して行動の先頭に立つべきものであり、他に前衛政党とはあり得ないと信じ込んでいた党員達にとって、この事件は一大衝撃であった。その時迄の共産党観とは、全く誤る所のない、完全無謬の科学的判断の上に行動をなす政党、前衛との信頼感が、自分達の上に、具体的にその非前衛性を暴露しだしたのであるから。

しかも、断固主張したメンバーに対して離党を勧告したのであるから、更にその見解をトロツキスト、と呼んだのであるから。

当時、中電細胞の殆どが、トロツキーとは裏切り者としてしか知らされていず、またトロツキーの著作なぞ読んだ者もいなかったのである。

その時点から中電細胞の中に於て、具体的に従来の「前衛観」に対しての批判検討が始まったのである。

具体的にロシア革命の歴史をひもとけば、そこに於けるトロツキーの果した役割がいかに重要であったか、更に、六全協前の分派闘争の意識的究明等が、若干の同志達によって行われだしたのである。

千代田丸事件に対しての日共の見解（最も関西電通グループの見解ともいえるが）から、第一の疑問点が始まったとすれば、「現代の理論」廃刊問題から東京都党問題、全学連大会前の代々木に於てのいわゆる六・一事件、国鉄新潟闘争への指導問題、砂川闘争等によって、益々疑問が生じてきた。

更に、五九年に入ると、杉浦民平の一連の小説にでてくる渥美細胞が離党する。東京での最大拠点地区といわれていた港地区委員会が査問だ、違反だといっている間に離党する。とすると今迄、読めと進められてた杉浦氏の「細胞生活」なんかは、読んではいけないとの指示がくる。これらの事件は、真剣に受取らざるを得なくなってきた。

一体彼等は何のためにやめてゆくのか、少くとも中電の我々にとって、彼等の見解が誤っているとは思えない。しかも彼等は離党後に於ても、活動を放棄するなんて一言もいわぬ、むしろもっと積極的に展開すると言明している。果してこういう事は存在し得るのか。

だが、当初、我々にとって全く幼稚な疑問も、十一・二七事件といわれる学生・労働者の国会乱入事件に対するアカハタの記事を読んだ時、全くガクゼンとせざるを得なかった。

中電の同志達は、国会乱入のニュースを聞くやこおどりして喜び、もし我々が東京にいたのなら、まっ先に入ってやる。よくやった。あそこで小便したら気持がいいだろう。等々の言葉が出ていたのである。だがアカハタでは、挑発者として非難され、一部ハネ上り分子の策動ということになっていたのである。いついかなる闘争に於ても、先頭に立ち、弾圧を受けるのは、まっ先に共産党と信じこんでいた我々にとっても、もはや、それ迄の前衛観は全く通用しない事と、いやでも知らざるを得ない状況に立入たったのである。

それに致命的であったのは、六〇年一月十六日の羽田事件である。

安保反対闘争は高揚し、大阪中電からも六名の代表が、岸渡米阻止大阪代表団の一員として参加することとなり、前日の十五日には全大阪電通青年の集いで、絶対に岸をアメリカに行かせるな、飛行機にカジリついても行かすなと、激励を受け、汽車に乗り込んだのであるが、途中、安保反対共闘会議の方針変更、それは共産党のみの反対が全部をつつむ形となり全学連のみが孤立する様相を呈しだし、大阪代表団はどうするかで、遂に結論を出さぬまに東京に早朝着いたのである。大阪中電代表団は、職場から送られて来たのであり、今更変更はできぬと、単独羽田へとびだしたのである。そこで見たものは何か。雨の中、右翼が六尺棒を持ち、完全武装した機動隊を相手に、全学連の学生が泥にまみれ、顔面を血だらけにし、尚も闘う姿ではなかったか。

共産党の旗一つ立たないその中に、あるのは各大学自治会旗と、僅か一本、大防中電青行隊旗しかなかった。代表団員の殆どは、共産党員であったが、その時程、自分が共産党員であるのを恥しく思った事はない。

我々は入党直後、整風文献で何をたたき込まれたか、闘いの先頭に立ち、そしてそれが誤りであるなら、その先頭に立って、誤りを阻止する姿ではなかった。

当日の午後、渋谷宮の下公園から日比谷公園へ向けてデモをした時、雨の中をついて、数限りなく集る労働者のデモ、共闘会議の宣伝車に向かって何故我々を羽田に行かせなかったかと、憤り叫ぶ労働者、この中に、もう我々は完全に共産党の前衛としての位置をみなくなっていたのである。

以後大阪中電細胞は、中央はナンセンス、だが、せめて大阪中電だけは、の相言葉のもとに、電通内部の状況に関しても何の指導もない中で、我々だけはの意識で活動を続ける事態になったのである。

中電内に於ても、先進部分で積極的に、新左翼部分と連絡をとる同志が出てきた。革共同関西派、及び共産主義者同盟、更にはムード的構造改革派部分の三潮流であった。この間、大阪平和を守る会の機関紙に、一・一六当日の状況のルポを書いた同志には、府委員会よりの査問的内容を持つ文書が出たりしたが、我々は中電細胞総会に於て、安保に反対する現在の情勢の中で、党は明確に指導をなすべきであり、一・一六は当然戦術的にも羽田に行かせるべきだとの結論を出したのである。

六〇年は安保と三他で終った。

と共に、共産党の非階級性も、もののみごとに暴露された。だが

まだ我々は幻想をいだいていた。八回大会がある。まさか八回大会で、この現状を、全国の同志達が、黙認することはあるまい。と共に、「せめて大阪中電だけは」、の合言葉も、「八回大会迄は」の相言葉に変っていった。これは全く淡い一沫の夢にしか過ぎなかった。

このことは、中電細胞内に於て、全く従来からの前衛観が根底からくつがえったことを意味する。だがまだ明確に我々自身が、主体的に前衛の担い手として立ち上る所には至っていなかった。

だが事態は一変した。

それはいわゆる白タク事件である。

六一年三月十四日、大阪府委員、市川正一を先頭に、北大阪地区委員の殆んどと他に動員されて来た他細胞の連中が、車で中電に乗りつけ、一人の同志を呼び出して、強制連行して、査問にかけようとしたのである。

しかも、当日は中電細胞の指導部会議の日であった。午後五時、それは退局時であり、一般局員の退局時に、入口にピケをはって、同志の出てくるのを待ち受ける姿は、全く異常な神経の持主である。両腕をつかまれ、車の方へ連行されようとした同志は、服装を着かえてくる、とうまく逃げる事ができたが、白タクで、局の周囲を徘回する彼等のため、局より外に出ることはできなかった。

ここに至って、もはや、我々は、もう「中電だけは」「八回大会迄は」の相言葉どころか、決意を固めざるを得ず、遂に、三月十九日の緊急細胞総会の席上、「我々が築いてきた中電細胞に対する大衆の不信は致命的となった。上級機関が白タク事件の責任を明確にしない限り、指導を認めることはできない」と結論し、府委員、地区委員の殆んどすべてが参加する異例の会議であったが、そこで、細胞指導部は、その大半が脱党届を提出し、以後、脱党者は、或いは個人個人で、或いは旧細胞キャップに出したまま離党したのである。

細胞は解散した。しかもその方法たるや、例えば、港地区の如く或いは大正炭鉱、長崎造船、渥美の如く、離党声明を出したのでもなく、一人一人が、勝手にやめてゆく経緯をたどったのである。

今迄、同志として、更に支部決議機関には多数派として存在を誇った我々の前には、もはや昔日のおもかげは何もなく、この段階に至って、ばくぜんとしてとらえていた前衛観を、いやでもとらえかえす作業に着手せざるを得ない状況に立至たったのである。

すべての生活を、党生活、活動に没入していた同志達、今迄、正しい、革命的であると、それによって生きる事の価値を見出していた多くの同志達にとって、それは新たな人生の出発にもなったのである。

もう何も信じない。自己すらも信じることのできぬ姿、苦しみ、酒にあけくれする姿も皆無ではなかった。

前衛の存在、それは誰しもが否定した。もう裏切られるのはいやだ。もう俺は何も信じない。これが共通した意識であった。

だが、組合活動家として、今迄の職場活動を放棄する事はできるか。

できる範囲の中から、と、共産同系、革共関西派系、及び無党派系を結集して、社会主義研究会が生れた。一方構造改革派は、旧指

導部常任委員を中心に、社会問題研究会を作った。だが、相方共長続きはしなかった。

各潮流のセクトの出しあいも原因の一つであるが、また、本質的に、前衛を否定する考えの上に立って、いかなる組織も、まとまる筈はなかった。

一体どこが、我々の要求を満たしてくれるのか、これが根底にあり、それをどこもみたしてくれないとの点が、多くの同志や活動家を政治ニヒルの方向に益々助長させたものである。そこに見られる前衛観は、まだ受身の態度である。労働者が、自ら革命主体として、位置づけ、その限りに於ては納得し得ても、尚も、そこには、それに伴う、諸条件、政治的機能、指導の問題があるし、ただ労働者階級が、革命主体とならねばならぬだけでは、それはあく迄も願望の理論であって、彼岸のものにしかすぎない。だが、日本に於ける社会主義運動をみてみよ。そこには、すべてあるいは国際的権威、あるいはソ連といった、必ず求心物があった中で行われているのではないか。

安保闘争に於て、見事にあの政治的流動期を作り得た共産主義者同盟にしてもまた、すでに中央指導部の解体に見舞われた現状の中で、単に大阪中電のみでは、と、誰しもがちゅうちょするのは当り前なのかも知れぬ。共産主義者同盟に於て中央指導部にあって、あの安保の闘いを指揮した連中ですらが、一度黒寛にたたかれるや、自信喪失、なる程、まちがってましたと、そのもとに走る現状で、意気のみでは運動は展開されないのだ。

だが、殆んどの同志は組合の職場に根をおろす活動家として、いつ迄も安閑としている訳にはいかなかった。六一年夏の支部役員選挙を前に、旧党員の殆んどが結集して、大阪中電活動者集団を作った。

これには、構改派も（もっとも春日一派とは組織的関係は全くないといわれている）共産同派も、革共関西派も参加した。

だが、革命路線の相違の中で、いかに支部役員選挙に自派をたてるか、或いは活動者集団は、各潮流の統一戦線であるのか、或いは、参加は個人単位として、統制権をもつのか、全く、一度に又も各派のセクトは表われ、ついに、選挙を闘ったのみで、解散せざるを得ない状況に立至ってしまった。

そして一年を経過せる今、我々には、前衛とは何かについて、現在時点なりに、その困難な組織化の失敗の中から重大な教訓を導きだすことを得た。

「前衛」とは、誰かが与えてくれるものではない。我々自らが、現実の土台に、我々が現在に於ける可能な限りでの情勢分析、持ち得る理論の中で、具体的実践を通して、その機能を発揮して行く過程をぬきに、前衛を語っても意味をなさないということである。それは初めに、理論があって、実践があるという画一的方向ではない。

いずれが先きかあとかの問題ではなく、明らかに、その両者が、同一時点でとらえられ、実践に移し、又その結果を抽象化してゆく作業の中でのみ、理論は真に革命理論たり得るという事である。

レーニンの理論を、その節、章句のみを引きだして、自己の都合のいいようにとらえることは勝手である。だがレーニンの、その章句のみでは、レーニンの思想及び実践の成果を受取り得ないであろう。

レーニンがレーニンたるゆえんは、そのおかれた客観情況に対して、彼がいかなる方針を出していったか、また現実にそれがロシアの労働者、農民に受入れられていったかが問題なのである。

我々は、この理解に立つ時、始めて、いかに重大な状況におかれているかを認識せざるを得ない。レーニン死後、ソ連はスターリンの一国社会主義論によって、マルクス・レーニンの理論は完全に歪曲された。また、日本共産党に於てもしかりである。その中にあって、新たに、革命を追求する過程は、いかなる理論（未完成であったとしても）に依拠するかの発想法ではなく、今迄歴史に現らわれた失敗の原因を追求し、そのよってくる根源の把握を、現在時点に於ての運動にいかに生かしてゆくか、それは当然、現実の状況への介入なしには、解明し得ないであろう。

電通は、今や合理化の先端をゆくものとして、六二年度より、第三次合理化を迎える。この現実の中に、電通労働者として、革命主体の任を自ら引受ける部分として、我々は、遂に、大阪中電労働運動研究会を再度、新たに結集するに至ったのである。

もう、我々は、何物の権威も恐れない。何物もの物神化にも反対する。

そして現在のある力量の中で、階級戦に介入して、自らをきたえてゆく。

大阪中電労研結成の成功は、更に電通内に於ての左翼潮流として、全国電通労研の結成に成功した。だが、それだけで事足れりとするのではない。それは地域的にも、全労働者階級の中へ新たな前衛組織を作る一つのサンプルにすぎないであろう。

だが、もっと重要なことは、我々が、ここで到達し得た前衛観である。

前衛とは、何も外にあるものでなく、我々の自らの手で作られるべきものであり、その基本姿勢を排除された場合、それは単なる人形にすぎなくなってくる。

単に、マルクス・レーニンの文章を転用させ、又、実践ぬきに、いかに自己を革命化させるかの空文句も、我々にとっては無縁である。日共の没理論を、批判検討ぬきに、更に黒寛の方針、私意を、神の意向の如く、奉持することも、我々には全く関係はない。

泥くさい、土着的発想であるかも知れぬ。

大いに批判は受けよう。だが、我々が、この一年に、幾度となく繰返して来た組織化、その失敗の中からつかんだ、そのものは、全く自立運動の結論だといえよう。

これだけで充分であるとは思わない。

ここでは、中電の労働者が、ようやくつかみかけた「前衛」の概念の成りたちを語ったにすぎない。又、号をあらためて、「前衛」——党の問題についてのべる機会を持ちたい。

党と官僚主義

―安保闘争以後の前衛党概念―

佐久間　元

一

安保闘争が、大衆行動の自然成長的な昂揚によって特徴的であったばかりか、その巨大な波頭が既成の左翼指導部をのりこえてしまうようなものであったという事実は、今日ではもはや異論のないところである。たとえ、この事実を確認したところからただちに、議論が紛糾するのだとしても。

安保闘争は、既成左翼の公認の権威を打ち破るのに役立った。そして同時に、既成のプロレタリア前衛党概念のたしかさも不安と動揺にさらされることになった。

一方に、公認の指導部に代る新しい革命的な前衛党建設の急務が叫ばれるかと思えば、他方には、現段階におけるインテリゲンチャの自立運動の積極的役割を認めよと主張する人びとが存在する。この見解はさしあたっては、党概念の究極の否定にまで関心をみせてはいないとはいうものの、ここからレーニン的組織論をその「古典的」性格のゆえをもって拒否する議論が簇生してきている。

事の本質は単純というわけではない。組織論に関する議論は、現段階の情勢の認識や公認指導部を打倒する実践的指向と分かち難く結ばれているようだ。

安保闘争における既成左翼の指導をめぐる非難は、一つは国民会議の指導の画一性に集中した。それは、自然成長的な行動に立ち上った大衆の自発的な創意をおしつぶす官僚主義の現われであると批判された。だから、現状ではいかなる指導も有害であると議論は展開していった。

しかし、いかなる大衆行動にせよ、それがたんなるモップと区別されるためには、そこに指導の問題を欠くことができないことは自明である。だが、その指導性は必ずしも、大衆と一般的に区別された組織的指導部が存在するということと不可分というわけではないであろう。状況によっては、行動に参加した大衆の間に普遍的な行動目標が、参加者個々を十分強力に規制しうるほど鮮明に意識されてくるということすらありうる。そして、このようなときには、他の何びとよりも意識的に運動の目的を体現する指導者は、特定の組織や特定の個人というよりは、その時々に能動的な部分であればよいのであって、その立場は固定したものではなく流動的なものであるはずである。

指導における官僚主義は、このような状況とは正反対なものであろう。そこでは、運動の組織過程において具体的になってくるはずの、全体に共通の目的を予め体現したと称する指導部が、大衆からきりはなされた地位を恒常的に獲得して、自己の教条とする目的を大衆におしつける状況が顕著となるのである。

安保闘争の全過程が、既成の左翼政党や労働組合幹部の右のような指導の破産を示したということは疑いのない事実であったが、このゆえにこそ、インテリゲンチャ運動の積極的意義がいま主張されてくるわけなのであろう。これすらも現状打開のための組織論的主張であることはおのずから明らかなことである。

だが、革命的活動の領域に眼をうつすならば、自然発生性と目的意識性との関連は緊急の問題となってくる。プロレタリアートは、その歴史的定在において最も革命的な階級である。それゆえ、そのような意味においてプロレタリアートは生まれながらの共産主義者であるということもできる。だが、このことは、プロレタリアートが自己の存在の直接性において階級意識を獲得しうるということを意味するわけではない。プロレタリアートは、かれら以前の支配階級と同じように自己の階級的存在を直接に実現するのではなくて、まさに階級の自己止揚をなしとげることなしには自己を解放することができない歴史的存在であり、このことのために、かれらの与えられたままの心理学的意識は、そのまま、この階級の歴史的状態の意味を意識するようにはなりえないのである。したがって、この階級は、当面の利害と究極の利害との対立を意識的に克服するように努めざるをえないのである。

プロレタリアートの日常の意識がそのままに放置されるときには、雇主との関係からただの一歩たりとも外へ突き抜けることができないこと、だから、かれらの闘争が組合主義的にしかたたかわれないことなどは、ロシアの経済主義者との闘争においてレーニンが、このうえもなく明快にしていることである。

レーニンは、プロレタリアートの階級意識は二重の意味において「外部から」もたらされざるをえないと主張した。

第一には、プロレタリアートが運動の経験を普遍化しつつ自己の階級の歴史的状態の意味を意識するためには、革命的インテリゲンチャの手になる社会主義理論の確立をまたねばならなかったということであった。（「何をなすべきか?」、国民文庫版、五〇頁）これは疑いもなく、マルクス、エンゲルス以来の歴史的事実であるばかりでなく、大衆が流血の闘争を経験することによって教育されるということの本質的な意味をなすのである。

指導の官僚主義に反対するのあまり、大衆の政治的経験とその反省行為とを無条件に讃美するというやり方は、大衆の政治的成熟を共産主義の理論ぬきで、したがって、組織の媒介なしに期待するという誤謬におちいることである。

第二には、プロレタリアートはただ外部からだけ、自己の雇主と

の圏外からだけ、すべての階級と層の国家および政府にたいする関係の領域、すべての階級の相互関係の領域からその階級意識を獲得せざるをえないということである。（同上、一二四頁）

これは、階級の自己止揚をなしとげることなしには自己を解放しえないというプロレタリア解放の歴史的条件に根拠をもつものであるが、この意味においてレーニンが、プロレリタアートの注意や観察力や意識をもっぱら、あるいは主として、この階級自身に向けさせるような人びとを非難し、政治的煽動は全面的な政治的暴露を組織することでなければならぬと主張していることを想起する必要がある。すなわち、このことはかれが、プロレタリアートは自己の存在を認識しようとするときに、直接的形態＝抽象性にとどまっては階級意識を獲得しえないという弁証法的性格を実践的によく把握していたということを示している。

組織論の観点から判断するならば、「プロレタリアートの解放はプロレタリアート自身の事業である」というマルクスの主張をレーニンに対立させることは意味のない試みにすぎない。マルクスは右の周知の言葉によって、プロレタリア革命を従来の一切の革命、就中ブルジョア革命からきわだって区別する歴史的属性を明らかにしようとしたのであって、そこで、革命を現実化する媒介的契機である組織について規定しているというわけではないからである。

プロレタリアートにおける階級意識の不均等的発展という認識は、資本主義の帝国主義段階への発展、プロレタリア革命の前夜といわれる現実的な革命の時代の意識への登場をまってはじめて、たんなる理論的認識たることをやめ、実践的認識として革命の組織論を具体化するにいたったのである。この意味からは、マルクスの時代にはレーニン的な意味における組織論が存在する条件はなかったものというべきなのである。

レーニンは自然発生性への拝跪とたたかって目的意識性を強調した。だが今日においては、大衆行動の自然成長的様態はレーニンの時代のロシアとまったく同じというわけではない。

一つには、資本主義の国家独占資本主義への発展が、プロレタリアートとブルジョアジーとの階級闘争の過程に、よりしばしば鮮明に、国家権力の存在を展望させる条件を生みだしている。

わたしがかつて書いたように（「論争」第七号）、国家独占資本主義の下では、職場におけるどんなに些細な労働者の要求でも、それが国家政策の要求する枠と衝突することなしには、完全に獲ちとることが不可能となってきている。国家公務員のように、ストライキその他の闘争手段をもぎとられ、制限されているばあいはもちろんのこと、民間企業、中小企業にあっても多少の程度の差こそあれ、事の本質にいささかのかわりもありえない。それは、専制政治下のロシアで、労働者の経済闘争の主要な現われ、また道具であるストライキが、全体的に刑事上の犯罪となっており、「そして時としては政治上の犯罪」となっていた事情とは異って、反対に、それらが、全体として政治上の、同時に刑事上の「犯罪」となっているのである。

資本主義の現在の条件の下では、労働者の経済闘争は日常的に、

自然発生的に国家権力との衝突にまでゆきつく可能性を多分にはらんでいる。このような条件の存在は、労働者の心理学的な意識のうちにすら、国家権力の存在を印象づけているのである。しかし、この権力の意識すら、労働者の目先の利害に基づく心理学的な意識であること、したがって、直接に階級意識として獲得されるものでないことが忘れられてはならない。（香内三郎は、この点でわたしが否定したことをわたしの主張であるかのようにまちがえて引用している〔「現代のイデオロギー・I」〕。

このような新しい条件が発生したために、今日では、「組合主義的」な政治闘争は、労働者と雇主との関係の圏内に直接に基礎をおくというだけではなく、そこをはなれて独自の発展をみせるにいたっている。

技術革新の進展は広汎なホワイト・カラー層を生みだし、プロレタリアートと都市プチブル層とを区別する境界は一見して、連続的なものと化したようにみえる。これが、二つ目の条件である。

かくして、都市プチブル層に特徴的な危機意識（非民主主義化や軍国主義化の危険性にたいする過敏な反応）は、プロレタリアートをも容易に同化させる状況が生まれた。わが国における安保闘争や最近のフランスにおける反ＯＡＳ闘争に参加したプロレタリアートや都市勤労者層の行動はそのようなものであった。これらの行動は、それがどれほど尖鋭なものであったにせよ、「組合主義的」政治闘争として共産主義的な政治から区別されることが必要である。

だが、そのことをもって、こうした大衆行動の意義を認めることを拒否する口実とすることは大いなる誤謬を犯すことになる。

というのは、現代にあっては、伝統的資本主義国における国家独占の巨大化とソ連圏における官僚制国家資本主義国家群の存在という二つの事情の発展によって、大衆行動の自然成長的発展が新しい偏奇をこうむるようになったからである。これが、三つ目の条件である。

現代は一口に、組織の時代であるとさえいわれる。こうした状況の下では、意識性の自然発生性への屈伏が自然発生的にやってきたかつてのロシアのような事情は存在しえないのであって、反対に、プロレタリアートは自己の運命をスターリニストや社会民主主義者などの既成左翼政党、および労働組合官僚の掌中に握られてしまっているのであるから、ここでは、自然発生性への拝跪がこれら官僚の指導という枠のなかで意識的につちかわれているのである。

しかし、このことはかれらがただ、プロレタリアートの心理学的な意識を代表しているということを意味するだけではけっしてないのである。これでは、かれらの意識性のもつ意味をまったく看取することができないであろう。就中、スターリニストにおける意識性のもつ役割、および既成左翼指導部のプロレタリア大衆にたいする官僚制支配の事実を容易に看過せざるをえない。

プロレタリアートの階級意識に根拠をもった目的意識性を自然発生性にたいして意識的に屈伏させるということは、自然発生性の性格を変質させてしまう結果をともなった。ここにおいて、自然成長的な大衆行動の昂揚は、しばしば官僚的指導部の手によって裏切られ、抑圧されることになるのである。スターリニスト官僚の指導による革命運動の歴史は、このことを如実に物語っている。スターリニ

スト官僚は、みずからの利害のために教条と化した目的を実現する素材としてしかプロレタリア大衆をあつかってはいない。かれらは、大衆行動の自然発生的昂揚がかれらの特殊利害をのりこえんばかりの状況を前にするや、いささかも躊躇することなく、それを抑圧し、裏切ってきた。安保闘争こそは、わが国における最近の顕著な事例ではないか。

これが、公認指導部のプロレタリア大衆にたいする官僚制支配の典型的な方法であり、意識性を自然発生性にたいして意識的に拝跪させようと試みるスターリニスト官僚の本質である。そして、このような事情の下ではじめて、大衆自身の政治的成熟への期待と官僚制支配に転じた指導部をのりこえてしまうような自然成長的な大衆行動の昂揚にたいする積極的評価が、肯定的な意義を獲得しうるであろう。

かつて、第二インターナショナルの諸組織が、革命を正しく理論的に認識することができなくなったばかりか、それを実践に媒介する組織の有効な形態を提起しえない日和見主義に犯されてしまったときに、これらの指導部は大衆行動を阻止したり妨害したりできただけだった。ローザ・ルクセンブルグはこれに反対して、大衆行動の意義を何人よりも強調し、一般に未組織のプロレタリア大衆の政治的成熟に大きな信頼を寄せたのであった。このことは同時に、組織への過大評価を否定することにほかならない。

現代の組織が、その物神性（官僚化）のゆえに大衆自身の政治的成熟を疎外するようにしか機能しえないとするならば、自然成長的な大衆行動にたいする積極的な肯定には、まったく理由がないというわけではない。

吉本隆明などが、なんらかの意味でプロレタリアートの前衛党の必然性を主張しようと試みる人びとにたいして「前衛主義者」という罵倒を浴せ、「おそらく、わたしたちが今後体験するのは、いくたびもくりかえされるインテリゲンチャ運動の解廃、再編の過程であり、そしてこの過程は、家系だけをたよりにした前衛貴族や小じんまりと硬化した前衛志願者をゆさぶればゆさぶるほど、また波濤のなかにのみつくせばのみつくすほどよいといわねばならない」（「擬制の終焉」、強調は原文）と語ることの客観的な意味がこの辺にあり、芳村三郎などが（「先駆」第一号）、「古典的」と称する前衛党概念に反対し、マルクスやローザ・ルクセンブルグに依拠して、レーニンの組織論を糾弾することの意味がやはりこの辺にあるように思われる。

しかしながら、ローザ・ルクセンブルグが運動の全体を政治的に指導することに党の任務を認めながら同時に、その組織上の諸契機をとりだすことをなしえず、その政治的判断がたんなる理論にとどまらざるをえなかったという事情を解明することが必要であろう。

またそればかりではなく、彼女の時代に比すれば、より多くのプロレタリア大衆が労働組合に組織され、既成左翼政党に組織されている現代の、先にのべた三の条件の下にあって自然成長的な大衆行動の昂揚に無条件の期待を寄せるということは、途方もない空想主義に身をゆだねることになるということを忘れるべきではない。

われわれは、プロレタリア大衆の革命的活動をスターリニストを頂点とする官僚的指導部の呪縛から解き放たねばならぬばかりか、

このことを大衆自身の政治的成熟にたいする深い信頼の下になしとげなければならない。

われわれは現代の条件の下で、自然発生性は意識性の萌芽であるということの意味をもっとよく認識することが必要であろう。プロレタリアート解放の共産主義的な究極の目的は教条的に完成された状態として与えられているわけではないのである。

なるほど、マルクス主義理論はプロレタリア解放の現代的理論としてはなはだしく不備だというわけではないが、それは、歴史の発展ならびに個別科学の発展および大衆の行動の経験を摂取してたえず豊富にされ、かつ現代化される弁証法的発展なしには、生命の枯れる危険からまぬかれない。しかも、理論は政治的指針として十分具体化され、革命のための実践的理論として実現されねばならないのである。かくして、プロレタリアートの階級意識は、何びとによっても先取りされた教条としてではなく、前衛組織による革命的活動を媒介としたプロレタリア大衆行動の組織過程において大衆的に獲得されていくほかはないのである。このような過程をへてはじめて、プロレタリアート解放のための究極の目的は、プロレタリア大衆にとって彼岸のものとしてではなく、此岸のものとして過程的に実現されていくこととなる。

したがって、前衛党自体が歴史上、ただ一回的に完結された状態としてではなく、過程の諸契機に過程的なものとして存在するわけであって、プロレタリア前衛党を自称する組織が、いかに正しくマルクス主義理論を体現していると自負しようとも、この弁証法性を理解することなく、党の政治的指導を通じてのプロレタリア大衆との生きた関係を実現する組織上の諸契機を正しく保持することに失敗するならば、再び三度、新たな官僚主義の発生と組織の物神化とから身を逃れる術を失うであろう。

それゆえに、スターリニスト官僚の道具と化した公認の共産党に代わるべき革命的な新しい前衛党は、世界的規模における現代革命の戦略的展望を十分具体的に政治的指針として仕上げることによって、プロレタリア解放の真のプログラムを大衆に提示すると同時に、大衆行動の自然発生的契機を機敏に捉えて、その昂揚に努力しつつ、プロレタリア大衆自身が官僚制支配をのりこえながら目的意識的な闘争へと転進していくように指導しなければならないであろう。

二

革命におけるプロレタリアートの前衛的組織として構成された党が、革命的活動の全過程においてプロレタリア大衆から孤立して官僚的指導の誘惑に身をゆだねるようなことにならず、常に意識的な前衛としての機能を正しく果しうるためには、その組織的実体、機構、機能は固定的なものではなく、反対に、きわめて流動的であることが必要であろう。党は政治的状況の変化発展に即応してその姿を変えなければならないはずなのである。この点に関してトロツキーは次のように証言している。「ボリシェヴィズムは組織形態を苦心して作り上げることにおける、その歴史的具体性の故に常に強かった。無味乾燥な図式は全然なかった。ボリシェヴィズムは、一つの段階から次の段階へのあらゆる移行においてその組織構造を根本

的に転換した」と。（「レーニン死後の第三インター」選集、一五一頁）。

この意味において組織問題は、綱領と戦術の諸問題からきりはなすことができないのであって、それをレーニンは、「政治的なものを、組織的なものから、機械的にきりはなすわけにはいかない」と表現したのであった。

しかし、それにもかかわらず、組織論はただ機能論として把握されてはならないのである。機能主義的にだけ把握された組織論は結局のところ、革命の全過程において必然的である党組織の本質を認識することができないのであって、あれやこれやの姿でプラグマチックに描かれた党は革命における必然性において認識されることがなく、つまるところは、本質的に否定されざるをえなくなるのである。

これこそが、芳村三郎が、そのアクチュアルな問題提起にもかかわらず、歴史的事実（それも、かれの善意にもかかわらず、しばしば御都合主義的に歪曲されているが）を、ただ党の機能論的解釈の例証の材料としてだけ利用し、ロシヤ革命の二月と一〇月の期間にだけ党の必要性を確認して、なおかつ、その政治的指導ということの本質を一向に明らかにできなかった理由なのである。

すでにのべたように、プロレタリアートは、自己の階級的存在を直接に実現するのではなく、階級そのものの自己止揚をなしとげることによってしかみずからが解放されることがないという歴史的根拠によって、かれらの目先の利害と究極の利害との間に横わる矛盾を弁証法的に解決しなければならない存在である。

そして、この矛盾は、プロレタリアートの意識においては、心理学的な意識と階級意識との矛盾として現われるのであって、それを実現する運動形態が前衛組織にほかならないのである。すなわち、プロレタリアートは階級意識の不均等的発展のゆえに、その最も前衛的な部分を階級全体から組織的に分離・独立させ、かかる運動形態をつくりだすことによってはじめて、自己の階級の歴史的状態の意味を意識することができるようになるのである。そして、前衛党は、革命を促進する方法でプロレタリアートの心理学的意識と階級意識との間の矛盾を弁証法的に解決するよう機能させられねばならないのである。

党がプロレタリアート全体から組織的に独立した部分であるということは、右の意味において、部分たる前衛が全体たる階級にとって代ることを承認することではありえない。すなわち、党がプロレタリアート解放の客観的目的を階級に代って達成することを意味するわけではけっしてない。党はただ、プロレタリアートの階級意識が、一定の時期に客観的に存在する最高の可能性へと発展する過程を促進する目的のためにだけ行動するのである。

もちろん、プロレタリアートの前衛部分が組織的に分離し、プロレタリア大衆から独立することは、「代位主義」の危険性をはらむような矛盾ではあるが、これはすなわち、プロレタリアートの運動がもっている弁証法的矛盾にほかならず、それを拒否することは運動の弁証法性を否定することになるであろう。したがって、いわゆる「代位主義」の危険性は、党組織の本質論的側面においてではなく、党の機能の官僚主義的歪曲のうちにだけ求められなければならないのである。それは同時に、人間活動における指導的役割と被指導的役割の存在という疎外された状況において追求される。

トニー・クリフは、党による階級の「代位」＝指導を承認するが、トロツキーさえも後には、この必要を美徳に変えたとして非難している。（「先駆」第一号参照）かれの主張はレーニン流の組織は、革命前のロシヤのように労働者の文化水準が低く、プロレタリア大衆の意識の不均等性が比較的大きいところでは不可避でもあり、意義をもちえたのであるが、現代の先進諸国、あるいは比較的に高い文化水準に達し、意識の不均等性がそんなに大きくはないプロレタリ大衆の存在するところでは、党はレーニンの党とは区別された、大衆的革命党の姿をとるべきであるというように、かんたんに要約することができる。

党組織を機能論的にだけ把握するのならば、純粋に理論的な領域において、クリフの主張を肯定することも不可能ではない。

強固で、比較的に小さな党が大衆的な党に成長するばあいも、反対に、自然発生的に生れた大衆政党が共産主義的な党に発展するばあいも、それは歴史的、政治的な条件によることであって、そこに党の成長発展の固定した図式を描くことが許されるはずもない。だが、プロレタリア大衆との関係における独立性と結合性との契機の本質論的側面の理論的把握が存在しなければならぬ。党は階級に代ってプロレタリアートの目的を実現するのではないが、平均水準的な意識の最高の階級意識への発展過程を媒介することによって、プロレタリアートの目的実現を革命によって達成しなければならないのである。

プロレタリアートの階級意識の水準が均等ではありえないということは、自己を階級へと形成する階級意識が、心理学的意識から自然発生的に成長してくることはありえないという意味でのプロレタリアートの歴史的存在に由来することなのであって、なるほどこのことは、プロレタリアートの文化水準とまったく無縁ではないとしても、それと平行線をたどっていくというものでもない。

現代のプロレタリアートはたしかに、革命前のロシヤとは異って、住民の間に比較的多数を占め、文化水準も高くはなっているが、かれらの間に、自己の階級の歴史的状態の意味を認識する階級意識が比較的高い水準で平均的に獲得されているという状況はない。

現代におけるマス・メディアの巨大な発達、都市プチブル層とプロレタリアートの境界をきわめて流動化させるように作用しているいわゆる大衆社会化、最後に、自然発生的な大衆行動の発展をことごとに阻止し、妨害する指導部の官僚制支配によって一般化されている大衆にたいする組織的重圧、これらの諸条件は、プロレタリアートの比較的に高い文化水準にもかかわらず、いやこのような事情を挺としつつ、イデオロギー的な危機をつくりだしている。このことは、たとえば、共産党、社会党および労働組合官僚が今日なお、プロレタリア大衆に大きな影響力をもちつづけている事実を一瞥するだけで明らかであろう。

伝統的資本主義国における国家独占資本主義の発展とソ連圏における官僚制国家資本主義の発展、という疎外の諸条件の世界的規模における巨大な発達、ならびに官僚的組織の強大化という大衆行動

を抑圧する二重の疎外の下で、現代のプロレタリア大衆は、いっそう強く心理学的意識に固定され、階級意識を獲得することの困難な状況におかれているといわなければならないのである。

かくて、プロレタリアートを一切の疎外から解放するための革命は、プロレタリア大衆自身が政治的に成熟するために、みずからを既成指導部の官僚制支配から解放するということをふまえることなしには不可能なことに思われる。

このような視点にたって党組織論を検討するとき、プロレタリアートの前衛の階級全体からの組織的分離自体に官僚主義発生の根拠を看取したり、あるいはその結果として、組織論においてだけそれを防止する万全の保障を探ろうとする試みはまったくの徒労におわるほかないのである。

芳村は主張する。「そもそも、組織論＝革命論（労働者階級の自己解放論）である以上、組織本質論は、労働者階級の階級への形成とその自己止揚の論、自己権力論でなければならず、組織本質論を前衛党組織論として展開することは、革命の主体的契機を党にだけ求め、プロレタリアートは革命の素材となってしまう」と。

ここにみられるのは、組織論＝革命論という組織論への過大なる評価である。このような組織論への過大評価は、芳村の当面の論敵である黒田寛一にもみられる。（「組織論序説」参照）。この両者は同じ大木の幹から正反対の方向へと進んだ二つの枝のようなものだ。黒田は、組織論を共産主義的未来を萌芽的ではあれ、自己完結的に体現する状態として描き、芳村は、組織論そのものの否定的像を裏側から描いてみせたというにすぎないのである。

だから、黒田が官僚主義（日和見主義）防止の保障を「プロレタリア的人間」の思想的理論的体得に求めるときに、芳村は、一般的な代位の否定に求めようと試みるのである。

人間的活動が、指導と被指導という二つのカテゴリーに分裂させられている疎外された階級社会において、とくに極限の状況を生んでいる国家独占資本主義の時代に、プロレタリア党だけが官僚主義からまぬかれる絶対的保障が、組織論において見出されるということはないであろう。

党に官僚主義化の危険をもたらす各専門部の分化と党機構の複雑化は、党組織の成長にともなって不可避である。だが、党政治局や機関の官僚制支配の危険性は、このような専門化を否定するという方法によっては防止されない。

党機関の官僚化、あるいは党そのものの官僚集団への転化は、党がその生みの母たるプロレタリア大衆との生々とした関係を喪失し、プロレタリア大衆から孤立し、教条と化した組織目的を大衆におしつけようとする誘惑に犯されたときには常に現実化する。

周知のように、個々の党員はそれぞれに創意に富む活動をおこなうことを要求されるのであるが同時に、党の綱領、規約は組織の目的と意志とを統一的なものとして掲げており、党員がそのもとに活動することを要求している。

この統一的な組織目的は、プロレタリアートのその時々の最高の階級意識の現実形態として、たえずプロレタリア大衆の現実的活動を媒介として反省されなければならず、それが再び、具体的な政治方針となって党による指導というコミュニケーションを通じて大衆

行動に実現されていく。そして、この状況の変化に応じて党の機構や政治的機能は変化し、発展しなければならない。

かくして、党は、自己の組織目的をプロレタリアートの解放という究極の目的を実現するにいたる活動の諸契機のうちに過程的に内在するものとして把握し、自己を**過程的**なものとして認識する。この意味においては、党は、プロレタリア前衛の歴史的な客観性を示す意識的な要素によって導かれる闘争の所産である。

レーニンは、プロレタリアートの革命党の規律がなにによって支えられるかという条件の一つとして、「第三に、この前衛がおこなう政治的指導の正しさによってであり、前衛の政治上の戦略と戦術の正しさによってである――ただし、それはもっとも広範な大衆がかれら自身の経験によって、この正しさを納得するという条件のもとでである。」（「左翼小児病」強調は原文）と主張した。

現代の条件の下でわれわれが党組織について考察するばあい、右のことのもつ意味を最重視しなければならない。党を階級を「代位」するものとして把握するのでないのみならず、それ自身を過程的なものとして認識するということの政治的な意味の本質的なことがここに述べられているとみなさなければならないのである。

党とプロレタリア大衆を結びつけるこの最重要な政治的契機は、芳村三郎においてまったく看過されているばかりではなく、黒田寛一においてもまた、正しく位置づけられているとはいえない。この点を深く認識するときには、現代革命の戦略と戦術との諸問題をあとうかぎり正しく確立することの急務が自覚されてくるであろうし、この点の解決に全力をあげることによってはじめて、組織論のなかに、それが肯定的にであれ否定的にであれ、埋没してしまうことからまぬかれうるであろう。

以上の観点にたつならば、政治上の戦略、戦術の諸問題から一応きりはなして考えることのできる官僚主義にたいする組織上の保障は、ごくかんたんに次のようになる。

それはまずなによりも、党の内部において分派と集団が必要なときに、その自由を認めるように、いわゆる民主的中央集権主義を運営することである。トロツキーが、「もし、民主主義を、すべての党機関にたいする党の主権と解したのならば、中央集権主義は、党の闘争能力を保障したところの正しく確立された意識的な規律を意味した」（「レーニン死後の第三インター」四五頁）とのべたように、中央集権主義が党の戦闘性を発揮するものだとすれば、民主主義はそれをたえず保持するのに役立たねばならないのである。

党が綱領と規約の下に統一性をもちつつもなおかつ、政治方針の具体化にあたって意見の相違を有するのが当然であるとするならば、その相違にもとづく一時的な集団と分派の形成は避けることができない。党内にこのような意見の相違がないことがもっとも望ましい状態であるとしても、現実に存在する対立はこれ以外の方法によっては解決できないというのが現実の党の姿であった。分派は禁止されるのではなくて、なくされることが必要なのであって、このことはあれこれの行政的措置によってではなく、戦略と戦術の諸問題の領域で民主主義的になされる以外にはない。

三

革命党をして、特権的官僚の集団に変えてしまった歴史上の最近における最も顕著な例は、スターリニスト官僚の手によるロシヤ・ボリシェヴィキ党の簒奪という事実である。それは同時に、権力奪取後のプロレタリア党の運命にも関するものであった。

すでにみたように、スターリニスト官僚による党の簒奪は、なんらレーニン的組織論に本質的なことであったということはないのであって、主に、当時のロシヤならびに世界革命の状況のもたらしたところであったとみなければならない。それは、いかなる状況であったか、そして、一般にプロレタリア権力と党との関係はどのようなものであるのか、このようなことがとくに官僚制支配との関連において考察されなければならないであろう。

ロシヤ革命は、プロレタリアートの権力掌握にあたってソヴィエトという組織形態を創造した。そして、今日にいたるまでソヴィエトに代るべきものは発見されていない。

プロレタリアートは階級の自己止揚をなしとげるにあたって、まず自己の特殊利害を一般的なものとして掲げる段階を通過せねばならず、したがって自己を政治権力として組織せねばならない。これが、ブルジョア独裁に代るプロレタリア独裁の権力である。

しかし、この権力は幻想的な性格をもはやおびてはおらず、プロレタリアートの前衛の意識的計画的な独裁であり、ほかならぬ階級の自己止揚、無階級社会の実現のためにたたかわねばならぬ。

このプロレタリア権力は、ソヴィエト形態においてコンミューン四原則を実現し、権力の実体的担い手を官僚群の手から奪いとってプロレタリア大衆のものとするのであるが、権力の本質は、歴史的法則性を客観的に担う共産主義的意識的計画性のなかにこそある。政治権力は、機関なしには機能しえないとしても、機関そのものではないのである。

すでにわれわれは、党はプロレタリアートの究極の目的を階級に代って実現するものではなく、ただ階級意識の発展を促進するために活動し、プロレタリア大衆の目的実現を政治的に指導するものであるとのべてきた。レーニンはいっている。「共産主義者の手で共産主義社会を建設するというのは、子供っぽい、まったく子供っぽい考えである。共産主義者は大海中の一滴である。」（「全集」、第三三巻、二九六頁）と。

陰謀やクーデターと区別される勝利した革命は例外なく、国民的大多数による大衆的な行為であったが、とくにロシヤ革命はプロレタリアートを権力の位置につかせるために、すべての勤労大衆をソヴィエトに組織せねばならなかったのであった。

したがって、ソヴィエトは階層別、地域別に全勤労大衆を包含せねばならず、統一戦線的な組織でなければならないのである。それゆえ、革命に参加し、それを勝利に導いた幾百、幾千万の大衆は、ソヴィエトに組織されて権力を掌握しながら、なおかつ、共産主義的意識性によって完全に武装されているわけではないということはいうまでもない。反対に、ソヴィエトはあらゆる企業、全職業の広汎なプロレタリアートを、かれらの文化的発展、階級意識の水準のいかんにかかわらず包含することによってのみ、プロレタリアートの全体的利益を表現するのである。

革命においてプロレタリアートの同盟軍たりえた農民層はもとより、ソヴィエトに組織されたプロレタリア大衆の尨大な部分ですら、正しく政治的指針をもちえてはじめて、革命の主体的勢力たりえたという過程をあゆむことによって、ただちにイデオロギー的に共産主義者たりえないことは自明のことであろう。

それゆえ、ソヴィエトはプロレタリアート独裁権力の実体的組織形態なのであって、革命後においてもいぜんとして、多様な意識水準とイデオロギーをもった勤労大衆の権力参加の、これまでに発見された唯一の形態であるということなのであり、共産主義的意識の直接的実現形態というわけではない。それはいぜんとして、共産主義的意識性を体現する党による政治的指導なしには左右への動揺を自ら防止しえないのである。

この革命の現実性を看過するとき、プロレタリアートが革命において一挙に、大量的に共産主義イデオロギーによって武装され、階級意識を意識的に獲得するという単純な理解が生れてくる。ソヴィエトはプロレタリアートの自己権力であるという本質のゆえに、客観的に可能な最高の水準において意識性を有するとして単色に描かれ、党の廃止、すなわち党によるプロレタリアートをはじめとする勤労大衆への指導性の拒否が叫ばれるのである。

芳村三郎は、「ロシヤ革命において、世界革命はまだ発展期にありレーニンも存命しその指導も貫徹していた一九二一年に、すでにソヴィエトは有名無実になりつつあり、反対派の絶滅と党内分派闘争の禁止を契機に党の独裁への傾斜が始まった。（クロンシュタットの叛乱）」という粗雑な歴史を記述しているが、ロシヤ・プロレタリアートが一九一七年に戦争からぬけだし、一九一九年から二〇年にかけて外国干渉軍にたいする軍事的抵抗に全力を挙げ、いままた一九二一年に整然と退却（ネップへの転換）せざるをえないといった転換をとげねばならなかったのは、まさに世界革命の遅延によって**後進的**革命ロシヤが反革命とプチブルの動揺に全身を犯されはじめた顕著な兆候でなくてなんであったろうか。

革命にたいするプロレタリア大衆の参加を理想的に描くだけしか念頭にない芳村は、レーニン的組織論以外の一切の現実を視界の彼方におしやってまでも、ドン・キホーテの槍をしごかざるをえないのである。プロレタリア権力は抽象態においてではなく、現実の政治のなかにあることを忘れてはならない。

ロシヤのプロレタリア大衆の低い文化水準は、罐詰の輸入という実務一つに、ボリシェヴィキ党の政治局員カーメネフの手をわずらわせているといってレーニンは嘆かねばならなかったが、このような現実のプロレタリア的政治の場にプチブル出身の専門家が大量に登場してくる。プロレタリアートの意識的部分による共産主義的未来を展望する政治指導なしには、ロシヤのプロレタリア権力はたちまち反革命とプチブル的動揺に足をすくわれてしまったはずなのである。われわれは、芳村とは反対に、過去二〇年も分派の禁止なしに活動してきたボリシェヴィキ党が、革命後のこの時期に分派の禁止という官僚制支配への危険な道に踏み出さざるをえなかった歴史的に困難な状況をみてとる必要がある。それはまさに、世界革命の遅延によって誘発されざるをえなかった労働者国家ロシヤの非プロレタリア的諸契機の増大という事情にほかならないのである。それは悲劇的ですらあった。

プロレタリア権力の下における党の指導は、つねに官僚制支配という姿をとらざるをえないというわけではない。党機関はソヴィエト機関と有機的に結合し、融合していって、ソヴィエト機関にも党機関にも存在する官僚主義を排除していく。こうして、たとえば労農監督部は、例外なくすべての機関に関係して、プロレタリア大衆の参加する統制をおこなわねばならない。

レーニンは、党と労働組合とソヴィエトとの関係について次のようにのべている。「党はプロレタリアートの前衛をいわば吸収し、この前衛がプロレタリアートの独裁を実現するということになる。だが労働組合のような土台をもたなければ、独裁を実現することはできず、国家的機能をはたすこともできない。これらの国家的機能は、やはり新しい、ある型の一連の特別な機関、つまりソヴィエト機構を通じて実現しなければならない。」（「全集」、第三二巻五頁）と。

この点に関して、コミンテルン第二回大会は次のように主張した。「到る処で切迫している新しい分界は一　党、二　労働者評議会（ソヴィエト）、三生産者団体（労働組合）である。……

プロレタリア独裁の歴史的基礎形態たるソヴィエトの出現は、プロレタリア革命における共産党の指導的役割をいささかも減ずるものではない。ドイツの『左翼』共産主義者が、『党はまた、ますます自らソヴィエト思想に適応し、かつプロレタリア的性質をおびている……』という（……）とき、（……）それはあたかもソヴィエトが共産党に代りうるかのように、共産党がソヴィエトに融合しなければならぬという観念の、混乱した表現なのである。（芳村は見事に表現した――引用者）。

この観念は、根本的に誤っており、かつ反動的である。ロシヤ革命史上には、ソヴィエトがプロレタリア革命に反対し、そしてブルジョアジーの手先の政策を支持した一時期があった。（芳村は「四月デモ」の自然発生性を評価するのあまり、これが「ミリューコフ万歳！」と唱えるカデットによって組織された大デモンストレーションの中で「ミリューコフを打倒せよ！」のスローガンに導かれたデモであり、結局、ソヴィエト上層の妥協主義者たちによって挫折させられた事実を看過する――引用者）……。もしソヴィエトがかれらの歴史的使命を正当に認めるならば、強力な共産党、単に自らソヴィエトに『適応』するだけでなく、ソヴィエトがブルジョアジーや白衛軍的社会民主主義者に自ら『適応』しないように保証しうる党、ソヴィエト内の分派を通じて、かれらを指導しうる党が必要なのである。」「……新プロレタリア赤軍の組織に。ブルジョア国家機関の実際の破壊と、新プロレタリア国家機関の開始によるその代置に。労働者グループ内の偏狭な職業的傾向との闘争に。地方的および地域的『愛国心』との闘争に。新労働規律の創造の準備に――これら一切の分野に、共産党は決定的な発言をする。」「プロレタリア政党の必要は、階級の完全な消滅とともに初めて消失する。この共産主義の究極的勝利に向う路上では、現在のプロレタリア組織の基礎的三形態（党、ソヴィエト、生産者組合）の歴史的重要性が変化し、そして労働者組織の単一な型が徐に結晶することが可能である。だが、共産主義が闘いとるべき目標でなくなり、そして全労働者階級が共産主義者となったとき、共産党は初めて完

全に労働者階級の中に解消するであろう。」（「コミンテルン・ドキュメント」I、一一七―一一頁八）

少し引用が長くなりすぎたが、ここにほぼ完全に描かれている権力獲得後の党の役割は、理論的、現実的に疑問の余地がありそうにもない。芳村は、党の本質論をふまえず、それをただ機能主義的にだけ解釈したために、官僚主義への失望のあまり組織にたいする過大評価を裏返えさざるをえなくなったが、またプロレタリアートの自己権力がまさに、政治権力であるという本質を看過してしまい、疎外された人間的活動であるプロレタリア独裁の政治を理想的に単純化する誤謬に犯され、歴史的にいくどとなくくりかえされてきたサンジカリズムの見事な表現にゆきつかざるをえなかったのである。そこには、プロレタリアートの自己権力はあるが、それが機能するうえでの政治という媒介項はぬけおちてしまっている。

かれが、「もちろん、『政治支配と国家そのものの死滅に導く一切の前提的条件を創造する』ならば、党は消滅する。しかし、その『一切の前提的諸条件』の中には、党の廃止が絶対的な条件として入っているのだ」と主張するのをきくと、党は政治の結果ではなくて原因であるかのように錯覚しているのがよくわかる。これが、党の機能主義的把握の極端な結果であろう。

もちろん、世界革命の挫折とロシヤの官僚制国家資本主義への変貌は、党とソヴィエトと労働組合との一つに融合された新しい型の創造を実現しなかった。それはただ、今後の歴史がみずから発見する以外にはないであろう。

ロシヤ・ボリシェヴィキ党が官僚主義に全身を犯されはじめた兆候は、困難な状況のなかで次第に顕著になってきた。非プロレタリア的分子の影響の増大が、この傾向に拍車をかけたことは疑問の余地がない。あれこれの官僚主義の現われが、なにか社会的特殊利益を明らさまに示すものではないとしても、結局は、人間活動における疎外の現われであること、プロレタリア権力の下であるにもかかわらず増大しつつあった非プロレタリア的部分の影響の反映であったことは看取される必要がある。

ソヴィエト・ロシヤがおかれた困難な状況のなかで、もっとも明白にサンジカリズム的影響を表現した労働者反対派に対して、レーニンは次のような処置をとることを訴えた。「大会は、解散された労働者反対派の全員に、党規律に服従するように呼びかけるとともに、委任された部署にとどまる義務を彼らに負わせ、同志シリャプニコフの辞任をも、その他いかなる辞任をも受理しない」（「全集」第三二巻、二七四頁）と。

このことのうちにわれわれは、レーニンがどんなに細心に党の統一のために留意したかを知ることができる。官僚主義は、疎外された社会において常に組織のなかに毒素をまんえんさせる。そして、それが支配的な組織であるばあいには、しばしば重大な結果を招くのである。だが、官僚主義の危険は、一切の組織を排除しようと努力することによって防止しうるものではない。それは、病状の悪化を恐怖するのあまり、病人を沐殺しようと血迷う野蕃な人びとの心理と大同小異である。官僚主義の最後的追放は、ただ人間活動が一切の疎外から解放されたときにだけ可能となるであろう。

したがって、ボリシェヴィキ党のスターリニスト官僚による簒奪

の事実は、ソヴィエト・ロシヤの社会内部に進行したスターリニスト的疎外の事実によってだけ究極的に明らかにされるのである。

「プロレタリアートの前衛が独裁を実現する」というレーニンの主張が、やはり党がプロレタリア大衆に代って独裁をおこなうということを意味するものではないことはいうまでもない。独裁は、階級がこれを行使するのである。だが、なんらの媒介なしにではない。共産主義的意識性がプロレタリアート独裁の本質をなすかぎり、この意識性の発展を促進するために党を媒介とする活動が必要とされるということなのである。

ロシヤの後進性と世界革命の遅延、挫折によるその否定面の増大が、非プロレタリア的部分の影響力の増大という形をとってボリシェヴィキ党の大衆的基盤を犯し、その官僚制支配を強化し、固定的なものとしていったことはたしかである。

だが、比較的文化や意識水準が高く均等であるといわれる現代のプロレタリアートであっても、革命後の権力への参加はさまざまな非共産主義的意識をともなうことは疑いもない。そこでは、官僚主義が暴威をふるうであろう。公認指導部の官僚制支配の打倒は緊急を要するであろうこと、現代においていっそう然りである。

四

現代におけるスターリニスト官僚の特殊利害、その社会的基盤を語ることはできるし、必要でもある。伝統的資本主義国におけるスターリニスト官僚の支配は、国家独占資本主義の発達による組織的官僚制支配の強化という疎外の条件のなかで、ソ連圏という官僚制国家資本主義群の支配的特殊利害を表現する以外のなにものでもない。伝統的資本主義国のスターリニスト官僚の社会的基盤を、ただこの社会体制の内部にだけ求めて、ソ連圏における支配的階級の特殊利害の反映としての側面を看過することは、革命の戦略において大きな誤謬を犯すことになるはずである。

ソ連圏の支配的階級であるスターリニスト官僚は、周知のように、その世界政策の基礎を平和共存政策においている。

スターリン時代におけるかれらの緊急の利害が、まずなによりもソ連邦の国家的安全保障とその地域的拡大による強化とにあったことは、スターリンの対外政策に排外主義的侵略的色彩を強く与えることになった。したがって、それはスターリニスト官僚の特殊利害の追求という内実にもかかわらず、外面的には、共産主義革命の地域的拡大という擬似革命的様相を呈することになったのであった。かくして、ソ連邦の官僚制国家資本主義への変質は、虚偽のイデオロギー的粉飾をまとっていた。人びとは長い間それに惑わされていたのであった。

第二次大戦後の今日では、状況はいささか異ったものとなってきている。

東欧諸国を同化させて外延的に拡大強化されたソ連邦は、国内の重工業の飛躍的発展に成功をおさめたばかりか、ナチ・ドイツの軍事的打倒にも勝利をおさめて、アメリカと並ぶ世界の大国にのしあがってきた。このような状況の変化によって、緊急の利害は国家的安全の保障や地域的拡大から他のところへ移ってきた。現在ではむしろ、国内的には一部党官僚の利害をより広範な支配的階級の利害

と結びつけ、生産力増大の個人的刺戟を触発するための、いわゆる「民主化」の政策に重点をおいて国家資本主義的生産様式の全面的開花に力をつくし、対外的には、伝統的資本主義との経済競争的共存を前面にうちだしてくることに緊急の利害を感じはじめているのである。

そこでは、たとえ擬似的な様相においてすらも、共産主義のイデオロギー的紛飾は二の次、三の次の問題となっており、今日なお、緊急の利害を国家の強大化と安全保障におかざるをえない中共との間に対立を生んでいるといえる。

いまや、ソ連圏と伝統的資本主義国との対立抗争は、共産主義対資本主義の様相を本質的には示しているとはいえなくなってきた。もちろん、国家的対立は歴史的伝統とまったく無縁というわけではなく、かつ、伝統的資本主義の私的資本の利害の根強い存在は、官僚制国家資本主義への恐怖をかくすことができないでいる。そこになお、共産主義という仮面をかぶった虚偽のイデオロギーが介在する余地は十二分にあるといえる。

だが今日、欧州共同市場に現象する資本主義諸国のブロック化の巨大なる進展は、ソ連圏を政治的経済的に統合せんとする長期計画にとくべつのイデオロギー的意義を与えなくなっている。国家独占資本主義においても、官僚制国家資本主義においても、市場問題の緊切な要請はそれぞれに巨大なブロックの形成を促しているといえよう。かくして、将来の衝突はブロックとブロックとの覇権をかけたものになるであろう。

このような現代世界の様相は、もはやソ連圏がプロレタリア世界革命の根拠地としてなんらの役割をも果さないことを予想させるというだけにとどまらず、政治的、経済的に緊急を要する長期計画の推進のためには、ソ連圏が資本主義国における革命を阻止し妨害する役割を担うことすらも予想させる。

後進諸国ならびに先進資本主義国とのいっそう緊密な経済的結合を予想した長期計画の完遂は、世界の現状の革命的混乱によって遅延させられ、挫折させられる恐れをけっしてなしとはしない。さすれば、かの人民戦線の時代にスターリンが、ソ連邦の安全保障の目的から政治的同盟国における革命を恐れて、これら諸国のプロレタリアートの行動を抑圧したと同じく、フルシチョフはソ連圏の長期計画の遂行に甚大な影響をもたらす資本主義国における政治的、経済的混乱を恐れて、そこに積極的救済の手を延ばすことをゆえなしとはしないであろう。たとえば、世界戦争の回避という第一目的を掲げながら。ことは、イギリスの一会社の運命以上のものである。

そのようなときに、全世界プロレタリアートは、世界戦争反対という至上とされたスローガンのかげに、官僚制国家資本主義の支配的階級たるスターリニスト官僚の特殊利害の追求を垣間みることになろう。各国の公認指導部のスターリニストはプロレタリアートの革命的爆発を阻止し、妨害するために、官僚制支配の下にプロレタリア大衆をますます強く縛りつけておこうとするであろう。

その際、プロレタリアートは、自然成長的な大衆行動を爆発させることによってかれらの官僚的抑圧を微塵にうちくだくことを期待することはできない。かれらは、全世界を相手にして、虚偽のイデオロギーを意識しつつ、官僚的組織の重圧をはねのけて巨人のごと

く立上らねばならないのだから。

新しい革命党の誕生を固定した図式によって捉えるほど愚かなことはない。それは、現実のプロレタリア大衆の行動のなかからだけ成長してくる。政治的色彩の濃厚な思想集団は初期の一定の時期にだけ、革命的インテリゲンチャを捉え、一定の範囲でインテリゲンチャとして行動しうる労働者を捉えるであろうが、その後にはまさに、革命的なプロレタリア前衛の組織である党が必要となるであろう。

革命のいろいろな段階においては、組織戦術もまたさまざまでなければならない。党はばあいによっては、日和見主義の影響下にあるプロレタリアートの大多数の感情に反対しても正しい階級意識のために活動せねばならぬこともあるし、あるいは、日和見主義者の組織と一時的な協定を結んでたたかうことも、かれらを打倒の対象としてたたかうこともありうる。

現在のわれわれは、プロレタリアートの階級意識のためにたたかおうとするならばスターリニスト、社会民主主義者および労働組合官僚、就中スターリニスト官僚と徹底的にたたかわねばならない。われわれのおかれている状況は、プロレタリアートの大多数を獲得するために、これら公認指導部とも一時的に協定を結ばねばならぬような状況ではけっしてない。公認指導部を徹底的に暴露し、プロレタリア大衆の自然成長的な不満の爆発をかれらの官僚制支配に向け、大衆行動をトコトンまでおしすすめなければならない。安保闘争は、その小規模な予行演習としてプロレタリアートを教育している。

今日までのところ、思想集団の域を半歩と突きでてはいない反スターリン主義左翼は、その思想的立場を現代革命の戦略と戦術の諸問題の領域において具体的な政治的指針として提起しうるまでに成長しなければならぬ。

だが現在は、もちろん新しい党が大衆政党として登場しうる段階ではない。公認指導部に反対するいくつかの点での基本的一致をかちとりつつ、なによりもまず少数ではあるが、一個の政治的勢力たりうる姿において、大衆行動の真只中に侵透していかなければならないのである。思想や理論は、たんなる思想や理論たることをやめ、プロレタリア大衆の運動の全過程において政治的指針たりえねばならず、われわれの運動もそのような段階に入りつつある。現在の官僚制支配を突き崩すまでに大衆行動を発展させるために有効に活動しうる政治組織が、現在の結集のなかから鍛え上げられていく必要がある。（以下次号）

× × × × × ×

統一戦線戦術と労働者・農民政府のスローガンについて

——コミンテルン第五回大会の決議——

（訳序） 以下は、一九二四年七月、コミンテルン第五回大会で満場一致で可決された「戦術に関するテーゼ」——このテーゼは、「第一節　国際情勢」から「第十節　共産党インターナショナルの最重要支部の具体的任務」まで、かなり長文のものだが、——その中の「第八節　統一戦線戦術」及び「第九節　労働者・農民政府」を訳出したものである。

この重要問題は、「大衆へ！」のスローガンを発したコミンテルン第三回大会（一九二一年）以来問題となり、それは特に二十一年十二月十八日の統一戦線戦術に関する有名な指令及び第四回大会の「戦術に関するテーゼ」（いずれも論争社版「コミンテルン・ドキュメント」第一巻二八四頁以下、及び四〇三頁以下）などにみられるわけだが、これにひきつづく第五回大会のそれは従来日本で全然紹介されていないので、参考資料としてここに訳出した。訳出は、ジェーン・デグラス編著「コミンテルン・ドキュメント」第二巻の英語訳によったが、所々省略されているのは残念である。がその代わりに、このテーゼ全体に付したデグラスの興味ある解説を訳出した。

云うまでもなくこの第五回大会は、レーニン死後の最初の大会であり、この大会の中心人物は、当時の議長ジノヴィエフであったが、——既に大会の「ロシア問題決議」にもあらわれているように反トロ運動が行なわれておったとはいえ——トロツキーも出席して大会議長団の一員にえらばれており、同大会の「第一次世界大戦勃発十周年記念大会宣言」は彼の起草になるものであった。

J・デグラスの解説

〔一九二三年の「ザクセン州政府の実験」は、「労働者政府」というスローガンを論争の焦点にした。そして統一戦線戦術も混乱と不一致を引き起しつづけた。（フムベルト—ドローツはその少し前にパリから報告を送って、フランス共産党の中央委員会内の論争は、その根底においては、統一戦線の提案の性格について関心をもっている。すなわち、彼等は真に統一戦線を求めているのか、それとも相手に拒絶させるために提案を行な

うのか、といった）ジノヴィエフがまず答えて、これらの戦術は、共産党が労働者階級の多数を味方に確保していず、改良主義者がいまなお強力で、共産党が守勢にあるということの自覚の表現である、といった。だがそれは漸進的戦術、すなわち社会民主主義との同盟を形成する企図ではない。それは、革命が一時的に停止させられた時期において大衆を動員することをねらった戦略的マヌバーである。上からだけの統一戦線は絶対に正しくない。そして下からのそれは殆んど大抵の場合正しい。上からと下からの、これら戦術の適用はイギリスのような国では正しい。だが、第四回大会でラデックが提案したような誇張され、不用意な、かつ間違った統一戦線戦術方式は修正される必要がある。これに対してラデックは答えた。自分が第四回大会で演説した時には何等の異議も持ち出されなかった。自分は当時こういったのだ、すなわち、それは社会民主主義との一時的な連立を意味するものであって、もしこの戦術が、相手は闘う意志も能力もないことを仮想して、単に彼等の仮面をはぐことを意味するとするならそれはトリックだ。われわれは実際に統一戦線を欲し、彼等が闘う意志をもっている限り社会民主主義者と共に進む用意があったのだ。一九二二年春に行なわれた三つのインターナショナルの会議の背後にはこうした考えがあったのだ。われわれは社会民主主義指導者には何の信頼ももっていなかった、が労働者階級の闘争は統一行動を要求していた。党にとってザクセンは全く悲喜劇であった、というのはそれが準備なしに行なわれたからだ。それは上からだけの統一戦線であって下からは何もなかった。若干の演説者は、この問題について彼等が迷っていることを自認した。ボルディガ（イタリー共産党は、共産主義の側に獲得できないような組織との統一戦線には反対した。彼はこうした戦術と、プロレタリア独裁ではなく卑俗な議会主義と同義語となってしまったところの労働者政府なるスローガンの“a third-class funeral”を要望した。彼はまた「同情党（シンパ）」をコミンテルンに加盟を許すことに反対した。（イタリー社会党左派はこの資格で加盟していた）

ジノヴィエフは、これら戦術はドイツ独立社会民主党と労働党の場合は有効であったことを立証した、と答えた。クララ・ツエトキンは示唆した。もし党が強力で、集中的でかつ規律があるなら、そして他のいかなる政党にもしばられず、また大衆との接触を失っていなければ、――統一が原則と戦術の統一にもとづくものと仮定すれば――統一戦線が上からであろうと下からであろうと問題ではない、なぜならそれは大衆の圧力への反映だからだ。労働者と農民の政府というスローガンもまた何等疑問の余地はない。ジノヴィエフによれば、それは「プロレタリア独裁と同義語」だった、が彼女はこれに不同意だった。すなわち、それはロシア革命の歴史から取り入れられたものであり、ロシアでは、それはプロレタリア独裁へ大衆を獲得するにもっとも魅力的で、接近し易く、かつ受け入れ易い方法であったのだが、それは発達した資本主義国には当てはまらない。そこでは、ブルジョアジーが権力を維持し得ないで、しかもプロレタリアートは権力を奪取するには未成熟であり、十分に結合

しておらず、旧国家形態をなお利用しうると信じている。しかしこうした政府は長つづきすることはできない、それはプロレタリア独裁への道を辿らざるを得ない。こうした場合、プロレタリア独裁は革命的大衆運動の結果として持ち来されるであろう。ロッシはいった、もし労働者政府が、言葉通りのプロレタリア独裁なりとするなら、それは権力奪取を目的とする正面攻撃からだけ生ずるものであることを自覚しなければならない、と。

ラデックもまた主張した。労働者、政府のスローガンはプロレタリア独裁と同義語ではない、それへの可能な道程における一段階である。それは本来の統一戦線戦術の一部である、と。彼は、これらの問題に関しては第四回大会の立場にかえるべきだ、と抗弁した。

テールマンが委員会の報告を行なった。すなわち、検討されたのは二つのテーゼであり、一つはジノヴィエフが起草してロシアの代議員団によって提出され、もう一つはボルディガによって起草された。二つは多くの点で一致したが、ボルディガの草案は、労働者と農民の政府というスローガンは、単に煽動を目的とするものであっても拒否した。ボルディガは、イタリー左派は彼のテーゼに投票するだろう、その理由は、このテーゼは第四回大会のものよりも、もっと彼等に似通っているからであると発表した。テーゼは満場一致で採択された。」

統一戦線戦術

右翼による統一戦線に関する重大な誤りと歪曲にもかかわらず、それは多くの場合共産党の徹底的な壊滅となったかも知れない――第四回と第五回の両大会の期間における統一戦線戦術の適用は、大体において、われわれにとっては疑いもなく有用であったし、若干のコミンテルン支部の大衆政党への発展を促進した。

若干のもっとも重要な国々の共産党がいまなお少数派であり、社会民主主義が、若干の歴史的理由から、いまなお広汎なプロレタリア大衆の支持を受けている。また資本家の攻勢が種々なる形態で続行されており、しかも労働階級はこれに対する本格的な防衛闘争にその十分な精力を呼び起し得ない。こうした時期における統一戦線戦術は正しくかつ必要であったし、また今後もそうであるだろう。

統一戦線戦術は、ある期間にわたる、煽動と大衆の革命的動員の方法にすぎない。……

一、下からの統一戦線戦術は、ある極めてまれな有りうべき例外を除いては、常にそしてどこでも必要である。その例外とは、革命的共産主義労働者が、階級意識の欠如から党の側に立っているプロレタリアートの集団に対してすら、彼等の武器を向けざるを得ないような決定的闘争のまれな一瞬間である。

二、下からの統一と同時に指導者との交渉、――この方法は、しばしば、社会民主主義が今なお有力な勢力をなす国々で用いられる。

このような場合、共産党は完全かつ絶対の独自性を維持し、交渉

の各段階において、かつあらゆる情勢のもとにおいて、共産党の性格を保持すべきことは明らかである。従って社会民主主義指導者との一切の交渉は公然と行なわれるべきであり、労働大衆がこの交渉に積極的に関心を持つよう共産主義者は最善をつくすべきである。

三、上からの統一戦線――この方法は共産党インターナショナルの絶対に拒否するところである。

下からの統一戦線戦術はもっとも必要である。すなわち、それは共産党指導下の統一戦線であり、工場、工場評議会、労働組合から全産業中心地、地域および全産業に及ぶ共産主義、社会民主主義および非党労働者の全部を包擁する統一戦線である。……

統一戦線戦術は革命の方法であったし、また今でもそうであって平和的漸進のそれではない。それは、敵に囲まれた共産主義前衛が、反革命的社会民主主義的裏切り指導者に対する闘争において用いる革命的戦略上の駈け引きの戦術である。……統一戦線戦術は、社会民主主義的および最良の非党労働者を徐々にわれわれの側に引き寄せる手段であり、それはいかなる事情のもとにも、われわれの理想をこれら労働者のもっている理解の線まで引き下げる戦術であってはならない。

労働者と農民の政府

労働者と農民の政府というスローガンは、前記に定義づけられた統一戦線戦術からの帰結としてコミンテルンによって定式化されたものであったし、またそうである。コミンテルン内の日和見主義分子は、このスローガンについてもまた、「ブルジョア民主主義の枠内での政府」であり、社会民主主義との政治的同盟なりと解釈することによってこれを曲げようと試みた。第五回大会はこの解釈を強く拒否する。労働者と農民の政府たるスローガンは、コミンテルンにとっては、通俗的な言葉、革命の言葉に翻訳されたプロレタリア独裁のスローガンである。ロシア革命の経験から引き出された労働者と農民の政府という定式は、ブルジョアジーの革命的打倒とソビエト権力樹立のための大衆煽動と動員の方法であったし、またそれ以外のものではあり得ない。……ブルジョアジーの打倒と彼等の無力化と、彼等の抵抗の克服と、真の労働者と農民の政府のための条件の創出は、農民の最良の部分によって支持されたプロレタリアートの武装蜂起、すなわち内乱における労働者によってのみ完遂されうる。……

共産党にとっては、労働者と農民の政府のスローガンは、社会民主主義との議会での協定や連立の戦術を絶対に意味しない。反対に、共産党の議会活動は、社会民主主義の反革命的役割の曝露と、ブルジョアジーのおかげで存立し、実際には自由主義ブルジョアジーの政府にすぎないところの、いわゆる労働党政府の裏切り的性質とごま化しの性格を労働大衆にハッキリさせることに向けられねばならぬ。

附記（対馬忠行）

コミンテルン第四回大会（一九二二年十一月―十二月）の採択した「戦術に関するテーゼ」によれば、「労働者政府」あるいは「労

働者・農民政府」のスローガンは、プロレタリア独裁の通俗語であるだけでなく、もうすこし、範囲の広いものであった。すなわち「真のプロレタリア的労働者政府」（共産主義者だけで成り立つ政府）以外のもの、例えば、「バルカン諸国、チェコ、ポーランド等で可能であるところの労働者および貧農の政府」、或いは「共産主義者の参加する労働者政府」をも含むものであり、しかもテーゼに従えば、これらの政府は「プロレタリアートの独裁をあらわすものではなく、また独裁への、歴史的に必然な過渡的段階でさえもない」のだが、そうであった。蓋し、テーゼが云っているように、「それが樹立されている場合には、この政府が独裁実現闘争の重要な出発点となりうる」とみたからであろう。

だがこの後、例えば二三年一月、ライプチッヒで開かれたドイツ統一共産党第三回大会のこの問題に関する一決議は、「労働者政府とは、ブルジョア民主々義のワク内において、しかもまずブルジョア民主主義の手段を以って、プロレタリア的機関とプロレタリア的大衆運動とに立脚して、労働者の政策を行わんとする労働者階級の一つの試みである」とか、或いは当時のチェコ共産党の如き、労働者政府とは「プロレタリアートの独裁への平和的推移」なりとか説明するものがあらわれた。（クリストオ・カバクチェフ著コミンテルンの創立と発展、一九二九年）

その上に二三年秋の「ザクセン州政府」の実験の失敗をみた。そうしてこれらのことが、第五回大会のテーゼをして、第四回大会のテーゼをプロレタリア独裁一本に修正せしめたものと思われる。（カバクチェフは「コミンテルン第四回大会の決議すら、実は明確さが欠けている」と書いている。）

だが果して修正の必要があったかどうか。論争のあるところだし、筆者などは、第四回大会（レーニンが出席できた最後の大会）の規定は、なお詳細化する必要があったにしても修正の必要はなかったと考えている。われわれは、このスローガンが、統一戦線戦術との関連において提起されたことを銘記せねばならぬからだ。もちろん、ドイツ共産党のライプチッヒ大会の規定などには賛成できないが、しかし第五回大会の修正（それをプロレタリア独裁の一表現だけにしぼった修正）は、失敗し、「ザクセン州政府の実験」の機械的反動であって、行きすぎ――一般に第五回大会は、トロツキーが批判しているように、かなり行きすぎの傾向がある――であったと考えている。（尤も、反対に、「プロレタリアートの独裁にさきだつ最後の段階である労働者・農民政府」などと云う第四インタのミシェル・パブロの規定にも賛成できない。）が、ともあれ第五回大会の修正に従ったものであろうか、例のクーレネンは、第五回拡大執行委員会議会（一九二五年三月―四月）で、このスローガンについて、次のような、大衆をバカにしたような説明をしていることを紹介しておく。――「われわれにとっては、もちろんこのスローガンはプロレタリア独裁の匿名（pseudonym）であってそれ以外のなにものでもない。ただ大衆、傍観する後れた大衆にとってはそれは異る。彼等はプロレタリア独裁のために闘うほどまで十分に成熟していない、そしてそれだからこうしてわれわれはこのスローガンを必要とするのだ。」（英文「コミンテルン・ドキュメント」第二巻一八五頁）

共産主義者は綱領や政策を「匿名」にして大衆の前にあらわれてはならぬ。だが最後に、このスローガンは例のスターリニストの「プロレタリア統一戦線政府もしくは反ファショ人民戦線政府」のスローガンとも関連して第七回大会で問題になったものだが、それは今はぶくとして、われわれが大いに留意すべきものとして、第四回大会テーゼから次の一節を引用しておきたい。

「労働者政府（または労働者・農民の政府）というスローガンは、一般的宣伝スローガン（general propaganda slogan）として、あらゆる国で実際に掲げることができる。しかし特にこれが当面の政治的スローガン（topical political slogan）として極めて大きな重要性をもつのは、次のような諸国においてである。すなわち、ブルジョア社会が特に不安定な国や、諸労働者政党とブルジョアジーとの力関係からして、誰が政権をにのうかという問題の解決が、当面実際に必要となっている国である。これらの諸国においては、労働者政府のスローガンを採用することが、統一戦線戦術として当然ひき出されるのである。」（邦訳「コミンテルン・ドキュメント」第一巻四〇四頁）

更にこのスローガンの問題は、かの「構造的改革」派の理論（スターリン主義と一九二〇年代のカウツキー主義の新折衷）の批判とも関連してくるものがあり、いずれ筆者が現代国家独占資本主義論について発言しうるようになった際に、あらためて詳言することになるであろう。

コミンテルン

近頃、コミンテルン的思考とか、それから脱却とか云う人があるが、しかし一口にコミンテルンと云っても時代によって非常に異うものだ。われわれはこれをほぼ三つの時期にわけることができると思っている。

年表

○第一回大会（一九一九年三月）
○〃二　〃　（一九二〇年七月—八月）
○〃三　〃（一九二一年六月—七月）
第一回拡大執行委員会総会（一九二二年二月—三月）
〃二　〃（一九二二年六月）
○第四回大会（一九二二年十一月—十二月）
第三回拡大執行委員総会（一九二三年六月）
○第五回大会（一九二四年六月—七月）
第四回拡大執行委員会総会（一九二四年七月—八月）
〃五　〃（一九二五年三月—四月）
〃六　〃（一九二六年二月—三月）
〃七　〃（一九二六年十一月—十二月）
〃八　〃（一九二七年五月）
〃九　〃（一九二八年二月）
○第六回大会（一九二八年八月—九月）
第十回執行委員会総会（一九二九年七月）
拡大幹部会（一九三〇年二月）
第十一回執行委員会総会（一九三一年三月—四月）
〃十二　〃（一九三二年九月）
〃十三　〃（一九三三年十二月）
○第七回大会（一九三五年七月—八月）
自発的解散（一九四三年六月）

第一期と云うのは、レーニン在世時のコミンテルン（一九一九年—一九二三年）であってわれわれはこれをコミンテルンのレーニン・トロツキー時代と云っているが、両者はジノヴィエフ、ブハーリン、ラデック等と共にその中心人物として活動し（ついでながらこの時期にはスターリンは殆んどコミンテルン活動をしていない）コミンテルンがその名実共にかねてそなわった時代とみる。第二期は、第五回大会前後の短い過渡期（ジノヴィエフ時代？）をへて、第六回大会頃までのスターリン＝ブハーリン合作時代である。第三期はそれ以後の純粋のスターリン時代であって、年代順に云えば、モロトフ、マヌイルスキー、ディミトロフなどが、そこにおけるスターリンの代理人であった。

そして、コミンテルンがコミンテルンという名にあたいしたのは、せいぜいのところ、第六回大会頃までであって、それ以後は名前だけに近い堕落物であったと思う。トロツキーは、一九三三年夏、コミンテルンの死を宣告して新インターナショナルの必要を説き、三五年、漸くソヴィエト・テルミドールを確認して「第二の補足的革命」（政治革命）を主張した。それまでは、党やソ連邦の単なる改良主義的反対派にすぎなかった。今からみれば、事態の発展に立ち後れていたわけで、彼は後手、後手とまわっていたわけだ。と云うのはソヴィエト・テルミドールやコミンテルンの死はもっと早くから開始されていたとみねばならぬからだ。

スターリン時代のコミンテルンは、スターリン雷帝がその意のままに各国共産党を操縦するための官房機関、内容的にはスターリンの「一国社会主義」外交に奉仕する完全に隷属的な機構にすぎなくなった。コミンテルンの世界大会執行委員会は、ソ連共産党をも含む各国共産党の上部機関の筈だが、そんなものはクソくらえだ。規約通りの大会開催（大会は最高機関で、第六回大会までは年一回、第六回大会で二年に一回と規定）などもクソくらえだ。スターリン・ブハーリン合作時代から規約無視の傾向があらわれ、スターリン時代に至っては、三五年にたった一回しか開かれておらず、あげくの果ては、第二次大戦中の米英協調政策のギセイとして、つぶしてしまったのだ。従来、スターリニストが教えてきたソ連党史やコミンテルン史は「勝てば官軍敗ければ賊軍」式のウソ八百である。

（淡島景之介）

ロバート・V・ダニエルズ

合同反対派

松下　昇　訳

解　説（対馬忠行）

以下に訳載するものは、ロバート・V・ダニエルズの大著『革命の良心――ソビエト・ロシアにおける共産主義的反対派』（一九六〇年、ハーバード大学出版部刊）の『第十二章　合同反対派』を全訳したものである。この章は、同書の第九章（ニュー・コース論争）第十章（レーニン死後の党）、第十一章（ジノヴィエフ反対派）につづいているもので、ほんとうは第九章あたりから読まないと理解に十分でないのだが、長くて、とてものせきれるものでないし、またこの書の全訳書は、いずれ出版される予定なので、ここには第十二章だけを二回にわけて紹介することにした。

合同反対派（United Opposition）とは、周知のように、一九二六―二七年間に形成されたトロツキー派とジノヴィエフ派の、スターリン・ブハーリン派に対する反対派ブロックである。われわれは、従来スターリン神話が教えてきたのとは正反対に、この反対派ブロックこそ――その敗北後にスターリン派への多くの投降者を出したにもかかわらず――レーニン死後のボルシェヴィキとして、われわれの反スタ・マルクス主義運動はこの革命的伝統に立脚せねばならぬと信ずるものであるが、いま、その当時の主要指導者と主要文書をあげてみると次のようなものである。

トロツキー派

トロツキー、ラコフスキー、プレオブラジェンスキー、セレブリアコフ、ラデック、ピヤタコフ、クレスチンスキー、スミルガ、イワン・スミルノフ、アントノフ＝オブジェンコ、ムラロフ、ムラチコフスキー、その他、労組問題論争当時の「民主的中央集権派」からの同調者、すなわち、サプロノフ、オシンスキー、ウラジミール・スミルノフ、等々。

文書　官僚主義を攻撃せる党中央委員会宛のトロツキー書簡（一九二三年十月八日）、党政治局宛の「四六人宜言」（同年十月十五

日）、党集会に宛てたトロツキーの公開状――「ニュー・コース」（同年十二月八日）。

ジノヴィエフ派

ジノヴィエフ、カーメネフ、ソコリニコフ、クルプスカヤ（レーニン未亡人）、ザルツキー、エフドキモフ、バカーエフ、ラシェヴィッチ、ヴョヴィッチ、その他多勢。（ついでながら日本の運動に関係のあったG・サファロフ――二十年代のコミンテルンの極東部長であり、日共の「三一年政治テーゼ草案」の原案製作者であったサファロフもジノヴィエフ主義者としてこの派に属した。）

文書　「四人政綱」（一九二五年九月四日、ジノヴィエフ、カーメネフ、クルプスカヤ、ソコリニコフ署名。――この政綱の件はJ・デグラス編著「コミンテルン・ドキュメント」第二巻二四三頁による。）ジノヴィエフ「第十四回党大会への少数派報告」（一九二五年十二月）、第十四回党大会及び第十五回党協議会におけるカーメネフのスターリン批判演説。

合同反対派（一九二六―二七年）の政綱文書

一、「十三人宜言」（一九二六年七月）

二、「八四人宜言」（一九二七年五月二六日、これは従来、八三人とされているが、ハーバード大学図書館の「トロツキー文庫」にあるロシア語原文によれば八四人とのことである。）

三、「ロシアの実情と共産党の任務」（一九二七年九月初めに出て、同月八日、党政治局によって発表を禁止さる。この邦訳文は、トロツキー選集第三巻「左翼反対派の綱領」中に収む）

合同反対派は、レーニン死後の正統ボルシェヴィキであったにもかかわらず、なぜ、スターリン修正派に敗れたのであろうか？

この敗北の背後にあったものは、一九二三年ドイツ革命の失敗であり、この敗北が合同反対派を著しく不利にしたのは争えない。トロツキーも「反対派に対する最初の突撃は、ドイツ革命の敗北の直後に行われ、そして、いわば、この敗北の補足のような役割を果した。この突撃は、ドイツ・プロレタリアートの勝利と一緒には全く不可能であったろう。」（「レーニン死後の第三インタ」一五七頁）と書いている。

だが、敗北の原因はそれだけではありえない。むしろわれわれは、敗北の直接の最大原因を、レーニン死後の党内闘争において、トロツキー派もジノヴィエフ派も、党内闘争の戦略をあやまり、その誤謬をスターリン派に逆用され、各箇撃破されたところにあると考える。周知のようにレーニンの遺書は、スターリンを党内における権力主義者、危険人物とみて、強い警告をあたえていた。然るにジノヴィエフ派もトロツキー派も当初、この警告を無視ないし軽視するところに党内闘争の戦略を立て、真の敵をみあやまり、ジノヴィエフ・カーメネフはトロツキーに、トロツキーはジノヴィエフ・カーメネフに危険人物をみた。かくして、一九二三年後半――一九二四年における反トロツキー運動には、スターリンでなくして、むしろジノヴィエフ・カーメネフが軽卒にもその先頭に立ち、スターリンはこれとうまく組んで、党内におけるトロツキー派の勢力を決

定的に弱体化して行った。次いで一九二五年に入るやジノヴィエフ・カーメネフ派とスターリン派は分裂したのであるが、スターリン派は、一方、ブハーリン・ルイコフ派と組み、他方、トロツキー派の中立化を計りつつ、ジノヴィエフ・カーメネフ派に大打撃を加えたのである。トロツキー派はこの抗争の間にあっても、依然としてその宿敵をジノヴィエフ派に見、スターリン派にはむしろ好意的中立の態度をもっていたのである。そして、ダニエルズの本文にもあるように、トロツキーは、二五年九月、「ボルシェヴィキ」誌上に、同年マックス・イーストマンがその著「レーニン死後」中に発表したレーニン遺書の存在すら否定するようなことをやったのである。（トロツキー『マックス・イーストマン著「レーニン死後」について』）

かくして、一九二五年十二月の第十四回党大会前後にわたり、ジノヴィエフ派は根本的に打ちやぶられたのだ。（アントノフ＝オブジェンコによれば、この大会でトロツキーはむしろスターリン派に立って調停したそうであったと云われる。）やっと最後に、トロツキー派とジノヴィエフ派のブロック――合同反対派が、ジノヴィエフ派の提議で形成されたのは、二六年四月頃であったが、時既におそく、このブロックは、既に打ち破られ、大きく弱体化されたもの同志の、いわば敗者のブロックにしかすぎなかった。戦いには戦機というものがあるのに、既にそれを逸し去っていたのである。

敵を知り己れを知らば百戦あやうからずと云うが、両派とも敵を誤認して党内作戦を立てていたのだから、むしろ敗れるのが自然であった。というのも、レーニン遺書の精神を無視し軽視して党内戦略を立てていたからであり、この点で、一番責任の重いのは一九〇九年以来のレーニンの側近者たるジノヴィエフであろう。もし反対にその精神にそうていたならば、一九二三年ドイツ革命の失敗にもかかわらず、レーニンが不信を表明したジョルジア人に敗れ去ることは断じてなかったであろう。しかもこの敗北たるやロシア革命の特殊性（後進国のプロレタリア革命）にかんがみて、一度敗れんか、その失地の恢復が容易ならざるような敗北であったのだ。反対派は、漸く二六―二七年に至ってレーニン遺書を持ち出したのであるが、既に両派の党内勢力は甚だしく弱体化されており、それはもうケンカすぎての棒ちぎれと云うものであった。（なお、レーニン遺書の精神の無視ないし軽視ということは、スターリンの過小評価ということと結びついていたと思われる。特に「自信過剰」なトロツキーはそうであり、スターリンとスターリン主義の過小評価は、彼の悲劇的な一生につきまとっていた最大の政治的弱点であって、彼のソ連論――スターリン的テルミドールを「エピソード的逆転」とみ、堕落はしたが、なお労働者国家とみるソ連論――もそれに無関係ではないと思うのだ。）

ロバート・ダニエルズはマルクス・レーニン主義者というわけではなく、従って、われわれと理論的見解を基本的に異にするところも多い。それにもかかわらず、彼の研究は、日本では到底入手できないような尨大な史料に依拠しており、われわれが参考とすべき点が多分に記述されている。

われわれは左顧右眄することなく、われわれの反スタ・マルクス主義運動が、かつて合同反対派として形成された先輩諸同志の志を

つぐものであることをハッキリ自覚し、一切のスターリニストと対決しなければならない。と同時に、前者の跌をふまないよう、敗北の歴史に学ぶところがなければならぬ。（なお文中のカッコ内数字は、出典番号であるが、その文献表は次号分の終りに掲載する。）

――――――――☆――――――――

一九二六年と一九二七年は、ソヴィエト・ロシアにおける反対派運動の高潮期であった。とはいえ、この時期に、反対派が、数量的な意味において最大限の強さを示したというわけではない。組織的には、反対派の挑戦は、ソヴィエト体制開始の時にこそ、最も威力を持っていたのである。それ以後は数々の反対論も、次第に弱化し、弾圧されやすくなった。一九二六年―一九二七年の反対派は、闘争する両分派間に生じたくい違いの広さと、論争が到達した熱っぽさの点できわだっている。これ以前にもこれ以後にも、権力を握っている者達に対する反対派の攻撃が、これほどの痛烈さを帯びたことも、またこれほど徹底的に共産主義指導部に対して、革命の理想を裏切っていると非難したこともなかった。

トロツキー＝ジノヴィエフ連合の形成

一九二六―一九二七年の合同反対派は、政略結婚から生れた。つまり、一九二三年と一九二五年に、党機関による手ひどい敗北を喫した諸グループが、自然と同養する形になったのである。しかしながら、トロツキー派とジノヴィエフ派の合同が実現をみるまでには、一九二三年と一九二四年の反トロツキズム・キャンペーンにおいてジノヴィエフ派が演じた役割に関する記憶を薄れさせるために、調整の時期が必要であった。この同盟は、ソヴィエトの歴史における最も劇的な政治闘争をたたかう力を持っていたとはいえ、その生みの苦しみの刻印を決して失うことはなかった。

一九二五年に、ジノヴィエフ派が、スターリンの党機関によって打撃を蒙っている間、トロツキー派は冷淡に構えていた。スターリン＝ブハーリン指導部との政策論争においては、ジノヴィエフ派と左翼反対派の間には、明らかに類似点があったにもかかわらず、トロツキー派は、なおジノヴィエフとカーメネフを最大の宿敵だとみなしているようであった。彼らは、異端である永続革命論につい最近まで呪いのことばを浴せかけていたレニングラード派に対して処分が加えられるのを満足気に眺めていた。ジノヴィエフは、第十四回党大会をめざして準備を進めていた時に、過去のことは過去のこととして水に流す方が有利だと考えるようになった。彼は、「あらゆる同志を、わが党における今までのあらゆるグループのあらゆる勢力を、仕事に引き入れることを中央委員会に委任するよう」提案した。（1）この発言は、ジノヴィエフは、自分の政治的保身の目的から、全ての分派を結集した「非レーニン主義ブロック」を計画しているのだというブハーリンの非難を受けた。（2）大会における敗北の後で、ジノヴィエフはトロツキーとの同盟の必要性を仲間に公然とほのめかし始めた。この同盟の基礎に立つならば、反対派は、党内の多数派を獲得し、スターリンを取り除くことができるだろう、とジノヴィエフは信じたのである。この目的へむけて交渉が

おこなわれた。（3）

ジノヴィエフとカーメネフからの提案にどう答えるかで、トロツキー派は分裂した。ラデックは、ドイツ共産党をめぐる論争において彼の首敵であったジノヴィエフに対立してスターリンとともにブロックをつくろうと欲した。セレブリヤコフは、ジノヴィエフの提案を卒先して受け入れ、その後の連合の樹立に与って力があった。ムラチコフスキーは、いずれの処置にも反対し、「スターリンは我我を欺むくだろうし、ジノヴィエフは逃亡するだろう。」と鋭どくいい放った。（4）スターリンが、自分でもトロツキー派を寛大に扱うことによって、トロツキー派の間の反ジノヴィエフ感情をうまく利用していたという証拠がいくつかある。一九二五年の後半には、トロツキズムに対するこれと云った攻撃は、スターリンからは殆んどなかった。

トロツキーはトロツキーで、すでにマックス・イーストマンが抄録として発表していたレーニンの「遺書」を否認する方が好都合だと考えた。（5）彼は、「ボリシェヴィキ」誌に、次のようにかいた。「ウラジミール・イリイッチは『遺書』など残さなかった。……『遺書』の装おいのもとで、亡命者や外国ブルジョアやメンシェヴィキ新聞が、組織上の助言を含むウラジミール・イリイッチの手紙の一つを（意味を失うほどに歪曲して）利用するのは、いつものやり口なのだ。第十三回大会はこの手紙を注意深く検討した。……『遺書』の隠匿ないし破棄に関するあらゆる論議は、誤まった幻想であり、ウラジミール・イリイッチの実際の意志と彼のつくった党の利益に結局そむく形でおこなわれている。」（8）（クルプスカヤですら、ジノヴィエフの慎重な術策にかかって、レーニンの手紙の真意を認めることを思い切らされた。――「この手紙には、V・Iが永年の間共通の仕事に共にたずさわってきた同志達に対する、いささかの不信の念もみられません。」（7））

党から除名された後に、トロツキーは、自らの行為の説明として脅迫を云いわけにした。（ムラロフ宛、一九二八年九月十一日）

「反対派がなお、論争を公然化することなく、厳密に内部的な手段によって党の方針を是正することに依存した間は、私自身も含めてわれわれ全ての者は、反対派を擁護するためにマックス・イーストマンがとった措置に反対していた。一九二五年秋、政治局内多数派は、彼ら自身がでっち上げた、マックス・イーストマンに対する激烈な非難からなる声明を私につきつけてきた。反対派の指導的グループ全員がこの際公然たる政治闘争を開始するのは望ましくないと考えて、多くの譲歩をおこなう方に気を向けていた以上、上述のように自分一個の意志と責任において行動したイーストマンの個人的問題をめぐって、反対派が闘争を展開することが出来ないのは当然であった。こうした理由から私は、反対派指導部の決定に基いて、政治局多数派が書かれたとおりの声明に署名するか、さなくばこの問題で公然たる闘争に入るかという最後通謀つきで私に押しつけて来たマックス・イーストマン問題に関する声明に署名したのであった。

一九二五年における反対派の政策が全体として正しかったかどうかを、ここで検討する理由は全くない、この期間には他になしよ

うがなかったのだというのが、今でも私の意見である。とにかく、イーストマンに関する私の当時の声明は、調停と和解をめざしていたわれわれの当時の方針の不可欠な一部としてしか理解されようがない。」（8）

トロツキーがスターリンと妥協することから利益が得られるかも知れないと考える理由を持っていたとはいえ、トロツキー派に対する党組織の圧迫は止まなかった。監察総監N・I・ムラーロフを含む、軍隊におけるトロツキーの支持者がますます多く解任されつつあった。（9）いくつかの党組織、特にモスクワにおけるウグラノフの組織は、トロツキーをブルジョア新聞の手先だと罵り、反ユダヤ主義を反対派指導者たちへの武器として用い始めた、といわれている。（10）反対派幹部による殆んど全ての会合が、分派主義的行為として非難される形勢であった。（11）圧迫がこのように続行したので、ジノヴィエフからの連合提案を慎重に考慮している余裕はなかった。連合を公然と宣言する前に、いくつかの問題が解決されねばならなかった。それは、トロツキー派とジノヴィエフ派が、これまで二年半の間、お互いに散々投げつけ合って来た悪罵に関するものであった。スターリン派は、この攻撃材料にとびついて、新しい同盟者が今まで互いに行ってきた攻撃を公開する特別文書をものした。（12）スターリンは、「相互的大赦」とか「直接的かつ無原則的取引」などという一連のことばを並べた。（13）

ジノヴィエフ派を和らげるために、トロツキーは、「それがレーニンの真の見解から区別される限りにおいて」永続革命論を放棄すると声明した。（14）その代りに、ジノヴィエフのグループは、党機構に対するトロツキー派の攻撃は――たとえ、ジノヴィエフ派が、その中に含まれていた場合であっても――正しいものであったと認めた。ジノヴィエフとカーメネフは、一九二六年六月に次のようにのべた。「一九二三年の反対派の基本的核心が、プロレタリア路線からの逸脱の危険と機関体制の脅威的な成長とに関して正しく警告したことは、今や疑いない。」中央委員会でジノヴィエフは、同じ時にこう宣言した。「然り、堕落の問題と機関官僚の抑圧の問題に関して、トロツキーは、諸君と正反対であった。」ジノヴィエフは一九二三年から一九二四年にかけての反「トロツキズム」キャンペーンの全体は、トロイカ側の仕掛けたでっち上げであったと、告白したと伝えられる。「そこには、権力をめぐる闘争があった。古い食い違いを、新しい問題と結合するために、全ての技巧が用いられた。このために『トロツキズム』が持ち出されたのだ。」（15）トロツキーは、彼の同盟者達が不実をさけられ出したのちにも、ジノヴィエフ派との連合を受け入れたのは正しかったという考えをもちつづけた。――「ジノヴィエフとカーメネフは、一九二三年以来の彼らとの闘争においては『トロツキスト』の方が正しかった、と公然と認めた。彼らはわれわれの政綱の基本原則を受け入れた。こうした事情からして、彼らとブロックを作らないわけにはゆかなかった。特に、何千という革命的なレーニングラード労働者が彼らの背後にいたからには。」（16）

新しいブロックは、一九二六年四月、計画的工業化の発展を促進することを特に強調した政策を携えて、中央委員会総会で共同戦線

を張ることによって、初めて公然とその姿を現わした。(17) トロツキーの伝えるところによれば、ジノヴィエフ派は有頂点になる程楽観的であった。「われわれの最初の会合で、カーメネフはこう断言した、『君とジノヴィエフが同じ演壇に姿を現わしさえすれば、党はその真の中央委員会を見出すことになる』と。」自分自身はもっと現実的であった、とトロツキーは告白している。「われわれは、はるか彼方をめざさねばならぬ……長期の深刻な闘争に備えねばならぬ。」(18) さまざまな困難が彼らを待ちうけている徴候は、当分の間ないようにみえた。合同反対派が指導部に対して挑戦を開始するや否や、ジノヴィエフ派の第三の人物エフドキーモフが、書記局及び組織局から解任された。(19)

一九二六年の連合は、多くの点で、一九二三年―一九二四年のトロツキー反対派の継続というよりは、レニングラード反対派の直接的な継続であった。問題をひきおこし(一九二五年に展開された、経済政策やコミンテルンに関する論議)、組織の大部分を作り出し大量の攻撃力を合同反対派に供給したのは、ジノヴィエフの活動であった。一九二一年以来、トロツキーは、指導部への公然たる攻撃の先頭に立つことを止めていた。彼は、一九二三年に、彼の支持者たちが彼の主張を擁護して不利な戦いを行っていた時にも、自ら活動はしなかった。そして、この時以来、彼は、指導部が彼に加える非難を耐え忍んでいた。ジノヴィエフ派の参加によって、反対派は、明らかに新しい性格を獲得した。これらの人々は、終始一貫古参ボリシェヴィキの経歴を持つレーニン主義者であった。この中には、職業的な党役員も多く含まれていた、というのは、ジノヴィエフ反対派は、党機関内部における公然たる分裂の最初のケースであったから。ジノヴィエフ派は、慎重で規律正しいレーニン主義者であり、政策や権力の問題が、かれらを左翼ボリシェヴィズムの後継者であるトロツキー派との実践的提携にかり立てたのであった。この合同は、決して完全には調和を保っておらず、厳しい逆境の下で耐え抜くことはできなかった。

闘争の経過

新しい反対派の最初の攻勢は、国外の諸事件によって促進された。一九二六年五月、党指導部は、そのコミンテルン政策において二つの厄介なつまずきを経験した。共産主義者たちから好意的に見られていたピルスドスキー将軍が、ポーランドに軍事独裁権を樹立してかれらを驚かせた。一九二五年につくられた、「英露労働組合統一委員会」(ARC) として知られた奇妙な組織の出先機関を通じ、イギリスの労働団体との戦闘的協力という蟲のいい希望がおこなわれていた。一九二六年五月のイギリスにおけるゼネラル・ストライキの失敗は、ロシア人をひどく落胆させた。それは、ロシアの指導部によりコミンテルンにとり入れられていた統一戦線政策に対する激しい一撃であった。

トロツキーは、直ちに、自分が今まで非共産主義者との同盟に依存することは危険だと警告していたのだと主張した。また、彼は、これと同時に、党内民主々義は「機関の独裁」に道を譲りつつあるとして、現在の指導部の下での党内傾向に対する一般的な攻撃を行なった。(20) 反対派は、改良主義的裏切者とのブロックとしてのARCの解散を要求した。(21) 指導部は、ARCがロシア人に利益はもたらさなかったけれども、その着想には誤りを認めることはできないとした。この政策についての批判は、「召還主義(オツオヴィズム)」だとして否認された。(22) この問題は、ARCのイギリス側参加者によってけりをつけられた。かれらは、露英外交関係が決裂した後、一九二七年九月に、この組織を一方的に解消したのである。

トロツキー派とジノヴィエフ派の間の意見の一致に引き続いて、反対派は、組織の整備をすすめていたが、これは当時の状勢下にあって、必然的に陰謀の形態をとった。密使、暗号、ボディーガード、秘密集会などが、普通の慣習となった。(23) ツァーの時代以後、始めて、これらのボリシェヴィキたちは、密謀の雰囲気に身をおいたわけである。反対派のある会合で、軍事人民委員代理ラシェヴィッチが演説したが、それはモスクワ郊外の森の中であった。(24) 党指導部は、直ちにこの事実を察知し、次の中央委員会の席上で、反対派に潰滅的攻撃を加えるための口実として用いた。大混乱が起ることを予想した反対派の指導者たちは、この会議にむけて、かれらと党指導部との見解の相違を明らかにする包括的声明を起草した。この「十三人宣言」はそれまで反対派により党指導部に加えられた攻撃の中で最も鋭いものであり一九二三年から一九二七年にかけての全期間における反対派の主張の本質的原則を明らかにしていた。(25)

自らの立場に合法的基盤を与えるために、反対派の指導者たちは一九二三年十二月五日の政治局決議に訴えたが、その決議は、党内の分派主義は「官僚主義病」という重病の症状にほかならないという前提に立つものであった。彼らは次のように主張した――この病気は、工業の後進性、プロレタリアートの弱さ、政府の労働者無視から生じており、支配階級としての「プロレタリアートの政治的・文化的自尊心の低下」を生み出すものとなっているのだ。治療法の一つは、賃金の一般的増大であろう(この処置には指導部が反対した)。とりわけ、この国の政治的健康は、工業と農業との不均衡を是正すべき工業発展計画に関する積極的な綱領に依存している。従って、農民の資本主義的本能に対する譲歩政策は中止されねばならぬ。「貧農と中農の同盟という仮装の下には、貧農の中農に対する、そしてまたそれを通じてクラークに対する政治的従属化が漸次的かつ規則的に進行するのが認められる、というのが事実なのだ。」プロレタリアの弱さの逆の面は、政府における官僚的分子の優位なのだ。国家のプロレタリア的性格についてはさておき、重要なのは「国家機構のイデオロギー的・政治的従属化を実現すべきプロレタリア前衛の闘争」を追求することである。政府内の官僚主義が党に悪影響を及ぼし、労働者を幻滅させているのだ、と。

コミンテルンにおいては――と十三人は主張した――ロシアの官僚的警戒心は、ロシアにおける社会主義の成功が窮極的に依存している世界的激動を押し進める代りに、国外の戦士達の革命的イニシャティヴを妨げるものとなっている。コミンテルンにおける民主主義と独立に関する第十四回大会の決議が、すでに侵されつつあるのだ、と彼らは叫んだ。コミンテルンに関する内部批判の抑圧は、一連の日和見主義的誤謬を可能ならしめつつある、と。最後に、分派主義の問題に戻った反対派は、党指導部の陰謀に主として非難を浴びせた。――左翼の批判者達への弾圧は、政府に対するブルジョア

的影響に門戸を開放しつつある。このような危機は、党の根本的変革――支配的地位への反対派の到達――によってのみ防止できるのだ。反対派に対する抑圧が中止されるならば、「真の」統一が約束される。「われわれは、中央委員会総会に次のように提言する、党の全ての伝統、すなわちプロレタリア前衛の思想と感情に完全に一致する形であらゆる問題の決定を与えるような党的体制を、力を合わせて再建せねばならぬ、と。この基礎に立ってこそ、はじめて党内民主主義が可能になるのである。」

一九二六年七月の総会では議論が白熱したが、それというのも少人数の反対派が、筋のとおった主張と熱烈な訴えによって、すでに指導部が握っていた中央委員会の多数に対する覇権を揺がせようと、空しい努力を傾けたからであった。工業化と農民政策という重要な経済問題をめぐって激しい応酬がくりかえされた。(26) 当時最高国家経済会議議長であったジェルジンスキーは、公認の経済政策を支持し、反対派を「新品の弾薬」で脅やかしたといわれている。(27) これは、ジェルジンスキーがプロレタリアート独裁のためにおこなった最後の努力であった。彼は激論のために消耗してしまい、この悪名高いチェーカの長官は数時間たたない内に死亡したのである。

ラシェヴィッチ事件――「非合法的陰謀集会」と名付けられたが――は、中央委員会によって党の全ての原則を侵すものだと非難された。反対派は「しばしば左翼的言辞の装いのもとに現われるブチ・ブル的感情」によって鼓舞されており、「専門家の間の反ソヴィエト的煽動」を促がしている、と決議は非難した。非難を受けたミアスニコフおよび「労働者の真理」グループのメンバーは、反対派の宣伝を配布する仕事にまきこまれている、といわれた。中央委員会は、次のように結論した。「反対派の全ての反組織的行為は、かれらが、自己の見解の合法的擁護を越えて、党に反対し、従ってまた党の陣列に分裂を準備する全国的な非合法組織の創設にすでに踏み切ったことを証明している。」(28) 総会に引続く演説において、ブノーリンは反対派はレーニン主義の基礎を侵して、自らを別個の党に仕立てようと実際に提案した、と非難した。彼は、その綱領は「わが国に社会主義を建設することに対する不信に基いた完全に清算主義的傾向になりつつある」と主張した。(29)

今や慣例化した様式によって、反対派に対する党機関の処分の組織的承認が行われた。ラシェヴィッチは、除名されなかったのは幸運だったという註釈つきで、直ちに中央委員会の席から追出され、同時に、軍事人民委員代理としても解任され、今後二年間いかなる役職につくことも禁止された。彼と一緒に森の集会に出席していた人々も、同様に役職につく権利を奪われた。ジノヴィエフには、陰謀全体を指導しているという非難が集中した。「反対派の分派闘争の実際的指導に当った」という公式の非難を受けた彼は、政治局から放り出された。(30) 彼は、中央委員としてのみ留まり、一方、コミンテルン議長としての彼の地位は、全く名目だけのものとなった。カーメネフは、通商人民委員としての彼の最後の重要な政府役職をアナスタス・ミコヤンに譲った。彼は、レーニン研究所長という二流の位置に左遷された。(31) ジノヴィエフの代りにルズタークが、候補から正式の政治局員に昇進させられた。五人の新しい人物が、政

治局員候補になった。――オルジョニキーゼ、アンドレエフ、キーロフ、ミコヤン、カガノヴィッチがそれらであるが、かれらは全て、筋金入りの機関派(アパラチキー)であって、その後、長期間にわたった活動においてその真価を示した。

闘争のこの局面において奇妙であったのは、ジノヴィエフとトロツキーの処置に区別がつけられたことであった。恐らく指導部は、同盟を分裂させようとしたのであろう。トロツキーは、直接的な報復は免がれ、またルイコフは、トロツキーが関係した活動は、ジノヴィエフのものほど悪質でなかった、と説明した。――「同志トロツキーは、分裂を作るような試みは行なわなかった。」(33) にもかかわらず、中央委員会決定に流れている主調音は不吉であった。――「党の揺るぎない団結は、以前よりも更に必要である。」「わがプロレタリア陣営における、より一層の団結と規律」なしには「……十月革命の提起した……社会主義の勝利を確保するという……歴史的任務を党が完遂することは不可能となるであろう。」(34)

反対派を更に困惑させ、その経済学的批判を混乱させたのは指導部が、一九二四年に以前に労働者反対派に加わっていたメドヴェデフのかいた書簡を掘り出して、公表したことであった。この「バクー書簡」(Baku Letter) は、この国の工業の弱さに鋭い関心を表明し、国外の共産主義革命を多少犠牲にしても、重工業建設の資金を得るために、レーニンの対外協調論を大幅に拡張せよと要求していた。(35) 指導部はメドヴェデフとシリャプニコフを「党内の右翼的危険」として、非難の嵐をまき起し、トロツキー派を「党内の極右派、国際金融政治への降伏者」との同盟を企てていると非難した。(36)

一九二六年九月に、合同反対派は、党機関からの圧迫をもはや耐え忍ぶことはできないと決意した。トロツキーは、来るべき党協議会へあてた長文の声明において、「スターリン派に特別の比重がかけられるのは、非原則性を制度的に確立する上で専門家に利益を与える。」と抗議した。(37) 下部大衆に対する直接的な訴えを行なうことが決定された。ポポフによるかつての公認の党史は、「九月末に、反対派の代表者たちは、第十四回党大会で決定されていた政策上の根本問題に関して、もう一度討論をむしかえそうという目的のために、全国至る所の細胞会議で一斉にキャンペーンを開始した。」と記録している。(38) 注目すべき反対派の示威がモスクワの航空機工場で行なわれたが、そこには、トロツキー、ジノヴィエフ、ピャタコフ、ラデック、サプロノフ、スミルガ（トロツキー派で、国家計画化委員会議長代理）といった面々が、彼らの見解を明らかにするために党の一細胞会議に現われたのである。(39) 再び、党指導部は、ためらうことなく反対派を非難した。「プチ・ブルジョア反対派は、党の統一をくつがえす地下活動に熱中しており、党の実践活動と党そのものを新たに激化した討論の中で掘り崩そうとねらっている。党はこれを容赦しないであろう。……反対派は、プロレタリア的ではなく、プチ・ブル的であり、プロレタリアートとは縁もゆかりもない階級に奉仕している〔ことを党は証明するであろう。〕」(40)

公然たる挑戦という戦術は失敗した。絶望した反対派は、党機関の力の前に屈服し、十月四日に和を請うた。(41) にもかかわらず、下部の共産主義労働者に訴えるためのもう一つの試みが行われた。

十月七日に、ジノヴィエフとレニングラードにおけるその支持者たちは、多数の工場を訪れて、反対派の見解に耳を傾けさせようと努力した。ジノヴィエフは、プチロフ工場において、今やお決まりとなっている嘲笑と詰問を浴び、そこの党組織による投票は、一三七五対二五で反対派が敗れたと公式に記録されている。政治局は、ジノヴィエフの「分裂をもたらす演説」に対して、「とりわけ悪質な党規律違反」であると非難した。(42)

逆に公然たる反抗を放棄した反対派の指導者たち――トロツキー、ジノヴィエフ、カーメネフ、ピャタコフ、ソコリニコフ、エフドキモフ――は、十月十六日に降伏声明書に署名した。かれらは、党規を侵した罪を認め、以後は分派活動をしないと誓った。(43) コミンテルン内部の左翼主義的な反対者、ソ連邦内の労働者反対派の残党は見捨てられた。乱されることなき統一への信心深い希望が、降伏の記録をしめくくった。(44) 下部の反対派の驚愕は、その指導者たちの降伏の直接の結果であった。(45) 今や明白になったように、このような戦術的後退の繰り返しは、反対派の主張にとって破滅的であったし、指導部と一時的に和解することにさえならなかったのである。組織上の一致統合も、それに対応する知的な確信を欠いていたために、殆んど価値を持たなかった。スターリンは、闘争が下火になりつつあるとは決して考えなかった。「反対派ブロックは、分解的ムードと降伏的イデオロギーを党内に育て続けようとしており、……かれらの誤まった見解を党内に宣伝し続ける意図を持っている。」スターリンにしてみれば、反対派の有害な性格は、様々な信条をもつロシア人亡命者達が反対派に同情を寄せていると信ぜられたことによって、立証されたも同然であった。(46) 第十五回党協議会で演説したブハーリンは、反対派は「官僚的堕落」という非難を撤回していないと非難し、この論議に即刻結末をつけるよう警告した――党はより一層強力になりつつあり、「テルミドール」などと叫び続ける者は簡単に打倒されるであろう。(47)

打撃はすでに開始されていた。十月下旬の中央委員会の席上で、反対派指導者に対する制裁が問題に出された。ジノヴィエフが前の夏に解任されたように、トロツキーも政治局から除名された。またカーメネフは第十四回大会以後に格下げされていた政治局員候補の地位を剥奪された。中央委員会は、「同志ジノヴィエフが共産主義インターナショナルで仕事を続けることは可能だとは思われない」と決議した。(48) そして彼は、コミンテルン執行委員会議長の地位をブハーリンにとって代られた。こうした異動によって、必然的に一層多くのスターリン派が昇進する結果になった。クイビシェフは、中央統制委員会議長から正式の政治局員となり、また最高経済会議を指導することにもなった。オルジョニキーゼは、中央統制委員会におけるクイブシェフの後継者となった。政治局員候補の二つの空席には一九二五年以来中央書記局員であったスタニスラス・V・コシオールと、ラコフスキーの代りにウクライナの首相となっていた、V・ヤコヴレヴィッチ・チュバーリが昇進した。(49) 彼らは注目すべき一対の人であった――共に大ロシア人ではなく（コシオールはポーランド系、チュバーリはウクライナ人）、共に後年正式に政治局員になり、共に一九三八年の粛清の際に姿を消した。

一九二六年の残りの期間、反対派と党指導部間の闘争は、様々な

党会議、特に十月二六日から十一月三日まで開かれた第十五回党協議会と、十二月のコミンテルン執行委員会第七回総会における教義上の論争に限られた。この二つの会議において、反対派は、自分たちの批判は指導部に対する分派的な攻撃ではないという趣旨の熱烈な嘆願を行い、指導部も同様に断固とした調子で、反対派は未だ完全に解体しておらず、非プロレタリア的偏向であることを止めていないと応酬した。

反対派は圧迫をもちこたえることができなかった。小つぶの反対派支持者の多数はこの時に自らの偏向を認め、労働者反対派の最後の指導者シリャプニコフとメドヴェデフは、全面的降伏に署名した。かれらは、「バクー書簡」の誤りを告白して、トロツキーとジノヴィエフによる非難を同じ貨幣で返済し、今後は一切の反対をしないと誓った。「われわれは……党の決定と矛盾する意見のいかなる組織的表明をも非難する。われわれは、われわれの支持者たちに、すでに組織化にとりかかっている秘密分派を直ちに解散するよう訴える。」(50) 四分の一世紀にわたり各地で大使の役を務めていたにもかかわらず一種不思議な外交官的免疫性によって、死ぬまで追放されることのなかったアレクサンドラ・コロンタイは、この時までに反対派の主張を独自に放棄していた。

指導部にとって特別にありがたかったのは、レーニンの未亡人クルプスカヤが、反対派から脱落したことであった。スターリンは、第十五回党協議会の総括演説の最後で、彼女の決心を劇的に伝えた。(51) 翌春に公表された声明において、クルプスカヤは、穏やかな言葉づかいではあるが、党の方針に沿う形で、彼女の転向を説明した。「反対派は……その批判をあまりにも先へ進め過ぎたのだ。」反対派が指導部に対して行ったような攻撃によって、大衆が党やソヴィエト政府は、自分達を真に代表しているのではないかもしれぬと考えるようになりはしないかと、彼女は恐れたのである。(52) 真実は耐えられないものであった。

第十五回党協議会の論争における中心問題はまたもや一国社会主義理論であった。スターリンは、明らかに反対派の批判を弱めることをねらって、わざと会議にこの問題を提出した。彼は論理的基盤に立っているとはいい難かったが目立った成功をおさめた。このエピソードは、スターリンにとって、党の教義を自らの権力と政治的便宜に従属させることへの重大な試練であった。彼の理論はレーニンに対する全くの誤解にもとづいているという反対派の異議をしりぞける能力を証明したスターリンは、共産主義理論を巧みにあやつって行った。それ以来彼は、その時々の政策を文献によって正当化する必要をみたすことができ、忠実な党員としての資格を得たい者は誰でも疑問をはさまず彼の解釈を次々に受けいれるように要求することができた。

反対派がその誤りを主張しつづけても、それは、非レーニン主義的、非プロレタリア的な別個の政党の恐るべき末路を示すデマゴギーとして受けとられるだけであった。このような傾向は、容赦されなかった。ルイコフは宣言した、「党はその忍耐強さを試そうとする者を、そういつまでも放っておくわけにはゆかないことに、反対派は気がつかねばならない。」(53) 一時は左翼主義者であったラーリンも、今や反対派攻撃の合唱に加わり、指導部が当時準備していた

ものよりも更に極端な警告を発した。「反対派は除名され、合法的に弾圧されなければならないか、それとも一九一八年のモスクワにおける左翼社会革命党員たちの場合のように、街路上で機関銃によって問題の結着がつけられるかそのどちらかである。」(54)

反対派は、十二月のコミンテルン執行委員会総会で、自らの主張を擁護しようともう一度試みたが、殆んど効果はなかった。「トロツキーは、自分の理論を展開する際に、それを過大な慎重さと外交性で包みこんでいた」と、ユーゴースラヴィア共産党オブザーヴァーであったシリガは報告した。「聴き手は、反対派と多数派を分離している悲劇的な意見の対立を……理解することができなかった。……反対派は……自らの弱さに気がつかなかった。また、かれらは、敗北の重要性を過少評価していた。……スターリンとブハーリンに指導された多数派は反対派の一掃を策動しているのに、後者は、たえず妥協と友好的調整を求めていた。反対派のこの憶病な方針は、その敗北をもたらすには役立たなかったにしても、その抵抗を弱めることにはたしかに役立ったのである。」(55)

「プラウダ」は反対派がコミンテルンの組織に論争を持ちこむのは党規律の新しい侵犯だと非難した。(56) ジノヴィエフは、他の共産党内の意見の不一致はつねにコミンテルンで討議されてきたのだと抗議した。スターリンは、この闘争に勝利した。「党内の対立を克服せんとする闘いは、わが党の発展の法則である。」(57) 反対派は「党、その統一、その権威に対して闘争を組織する目的であらゆる日和見主義的傾向を結合しようという政綱」をもつ「社会民主主義的偏向」である、と彼は結論した。(58)

冬の間弱まっていた論争の嵐は一九二七年四月に激しく吹き荒れ始めた。その前年と同様にコミンテルンの運命が、ロシアの共産主義者たちの間に闘争をむしかえす原因となった。この場合は、中国が、指導部の困惑の舞台であった。一九二七年における中国共産主義者の敗北は、ロシア共産主義者を深く失望させたが、これが全ての分派闘争における最も激烈な議論の主題となった。一九二三年以来「統一戦線」政策が中国共産党と国民党の緊密な提携という形で中国に適用され、共産主義者たちは、帝国主義勢力に対する民族革命の手段として国民党に入り、これを支持するよう指令された。モスクワの党指導部は、中国共産党の革命的進展よりは、未来の中国政府としての国民党に及ぼすロシアの影響の度合の方に、明らかにより大きな興味を感じていた。(59) 中国の共産主義者たちの間で高まりつつあった、蔣介石との同盟に関する不満は、ロシアの反対派を、国民党との連合を主張するモスクワ指導部への批判に駆りたてた。ロシアの指導部が「極左主義」を非難した時、トロツキーとジノヴィエフは、「日和見主義」、「組織追随主義」と主張してこれに応え、中国の状況を英露委員会の例になぞらえた。(60)

一九二七年四月十二日、中華民国への覇権を樹立すべく勝利的に北進しつつあった蔣介石は、上海においてかつての同盟者・共産党に敵対し、多数の共産党支持者の虐殺を行なった。ロシアの反対派は、直ちにこの機会をとらえた。ジノヴィエフは、「ブルジョア民族主義者」・国民党との決裂を要求する長文の宣言を書き終ったところであったが、この知らせに欣喜雀躍して、次のように付け加えた。「ごく最近に起った諸事件は、今まで書いてきた文書に展開されている方針を完全に確証するものである。」(61) スターリン＝ブハーリン指導部は、反対派から、中国における共産主義の展望に与えた打撃に個人的責任を負うべきだと責められた。トロツキーは「中国革命の四月の敗北は、日和見主義的方針の敗北であるばかりでなく、指導部の官僚的方策の敗北でもある」と書いた。(62) 請願、パンフレット配布、演説による指導部の政策に反対するキャンペーンが、企てられた。(63) スターリンとブハーリンは、こうした事態の急変にいたく驚いたが、彼らの「統一戦線」政策にいささかの欠陥をも認めるのを拒否した。(64) 最初の主要な処置は、この失敗に関する国内の批判を抑圧することであり、他方で彼らは、国民党との同盟を継続せよと主張した。

この問題をぼかしてしまうのに都合のよい口実は、ジノヴィエフが、五月九日に、厳密には党の主催ではない集会において演説した際、指導部の中国政策を批判したことによって作り出された。中央委員会決定と「プラウダ」の攻撃という形でただちに返答がなされたが、後者は、ジノヴィエフは一九二六年十月の反対派の非分派主義宣誓を破っており、このような重大な時点においては（この時点は一貫して重大であったのだが）、このような「国際革命の困難さに関する臆説」を党は許すことができないという趣旨であった。(65)

その間、反対派の指導者たちは、指導部に反対するかれらの主張についての包括的声明を起草した。これは合同反対派の三つの主要な政治文書の第二番目のもので、一九二七年五月二五日に政治局へ提出された「八四人宣言」がそれである。(66) この文書の調子から、それが政治局だけでなく、もっとずっと広汎な聴衆にも向けられたものであることは明らかである。この宣言は、指導部の一つ一つの措置は全て誤りであるとみなしていた。「我々の党の不幸は、この党が最近まで労働者階級と労働者国家の運命がかかっていた諸問題を正しく考慮し、正しく決定する可能性を人為的に奪い去ったという事実にある。」(67) この宣言の基本的主張はコミンテルンが指導した一連の事件の敗北は、「いかなるマルクス主義者」も知っているように、ロシア政府が、その内政においてもたらした困難や誤まりと密接に関連している、という論議であった。反対派は、高い権威を持っている指導部をイデオロギー的に打ち破りそうな能力を示したので、この紛糾は、綱領の欠陥にまで及ぶことになった。「ソ連邦におけるプロレタリアート独裁の真実の状況をマルクス主義的に分析する代りに、党は、一国社会主義という偽のプチ・ブルジョア的理論を持ち出したが、この理論は、マルクス主義ともレーニン主義とも何ら共通点を持っていない。マルクス主義からのこの急激な後退は現在進行している経済的過程の階級的内容を党が直視することをいよいよ困難にしている。」国際的問題は勿論のこと、農民政策、工業発展や賃金政策のうちに、反対派は、ブルジョア的影響の破壊的効果を認めた。

この視点から危機を展望した時、どこにも幻想はあり得なかった。書記局機構は、反対派に対する圧迫を絶えず増大しつつあったし、真のプロレタリアからの自発的な政治的自己主張は低い水準に低落したといっても過言ではない。反対派によれば、団結を求める叫びは、指導部の誤謬を隠蔽し、真のプロレタリア的批判を妨害す

る意図しか持っていなかった。「論議されるべき問題を党に提出しようとするいかなる試みも、党の統一を乱すものだと宣言される。正しくない方針が、上部から機械的に押しつけられてくる。みせかけの統一と官製の名文がつくられつつある。」党内における各人の自由な討論にその基礎を持つ「真のレーニン主義的統一」というのが、反対派の処方であった。ジノヴィエフをコミンテルンとのあらゆる接触から切り離したことにも言及がなされ、これを「イデオロギー闘争の代りに行政命令を選ぶ者たちの側の政治的勇気の欠如」を証明するものだとした。最後に反対派は、「今までボリシェヴィキ＝レーニン主義者の隊列に一貫して理解されてきた如く、我々は、革命家ならびに党員としての義務を果しつつある」と宣言して、批判を固守した。

七月までに指導部は、中国の敗北に関する説明を作り上げていたが、その間に、漢口の「左翼国民党」体制内での共産主義者の追放という事態が、この敗北につみ重なっていた。この不幸な事態は、階級諸勢力の不適切な相互関係（即ち、プロレタリアの弱さであるが――なぜモスクワがこの弱さをもっと早く認めなかったかについては何も説明されなかった）のためとされ、また、中国共産党の指導部がコミンテルンの指令をサボタージュしたせいであり、かれらは、適切にも追放された。ロシアの反対派が十分に信用をなくしてしまった今となっては、反対派の方針を借り入れてもあまり威信を失うことはあるまいとスターリンやブハーリンは思った。彼らは、中国にソヴィエトを建設せよと要求し、「新たな革命的激動」を予言した。(68) 指導部の声明は、中国の実際の状況よりも、ロシアの分派闘争を念頭において作られたものであることを事実が明らかにした。反対派がゲー・ペー・ウーの監視下に入ることになった一九二七年秋になって初めて、スターリン＝ブハーリン指導部は、国民党との全面的決裂を承認し、国民党への直接攻撃を命令した。その結果、中国の共産主義者たちは、一連の流血の敗北を喫し、特に悲惨な運命に陥ったのは、十二月の広東コンミューンであってそれを国民党の軍隊は、簡単に粉砕し去った。(69) しかし、この時ロシアには、党やコミンテルンの絶対無謬の指導者たちを悩ませる批判の声は存在できなかったのである。

「統一戦線」の政策は、一連の完全な失敗として終った。革命的純粋主義の左翼主義的政策ならば成功していたかどうかということは、また別の問題である。右翼党指導部に政策決定の責任があり、しかもそれが成功しなかったという事実だけが残るのである。指導者たちの策動は、自らを反対派の批判に対する完全な無防備の地点に追い込んだ。しかし、反対派の攻撃が核心を突けば突く程、それだけ指導部は、自己の権力と威信の未来について思い悩み、一層興奮して反対派を非難し、反対派の批判を抑圧するのに必要な措置をとるようになった。トロツキーとジノヴィエフは、スターリンはブルジョア諸勢力との妥協を行なうことはありうるが、反対派の行なう共産主義的視点からの批判には決して応えられないということを、はっきり看て取った。(70) 党指導部の失敗によって、かれらが成功した場合よりも、一層書記局の独裁的支配が進展する結果になった。失敗は、それとともに、指導部にとっては更に都合の悪いもの――批判――をもたらしたので、彼らはこれに対抗して党内の自

由な思考の最後のはけ口を閉鎖する処置をとった。

中国の危機によって生じた苛烈な分派抗争は、外交政策の新しい不安によってより激化した。「八四人」宣言が党に提出されたちょうどその時に、イギリスとソヴィエトの関係に危機が起った。一九二七年五月に、ロンドンのソヴィエト通商局がイギリス警察の手入れを受けて、諜報活動の証拠とされるものが発表され、イギリス保守党政府は、外交関係を断絶した。イギリスはこの危機をあまり重視しなかったが、ロシアの指導部と反対派の双方は、英国との戦争が迫っていると性急に判断した。(71) 「八四人」宣言は、戦争の脅威を強調し、「統一戦線」を捨て、国内外の「裏切り的」な指導部の頭上を越えて、国際プロレタリアートにソヴィエトを支援するよう訴える必要を主張した。更に、ソヴィエト体制の拙劣かつ抑圧的な指導部は、交代せねばならないであろう、とされた。トロツキーは、この点に関する攻撃を続け、指導部は彼の批判を弾圧しようとしていると非難した。――指導部は、党会議の全ての公式記録から彼の発言を削除するまでになっていた。(72)

戦争の脅威は、反対派活動の抑圧強化を正当化するのに役立った。クルプスカヤの推論は、その典型的なものであった。「ソヴィエト連邦は、武力侵略の脅迫を受けており、このような条件の下においては……わが党は打って一丸とならねばならない。」(73) トロツキーは単に反対派に同情を寄せているとの理由で経験を積んだ軍事指導者たちの解任を同時に行なっていることをとりあげて、指導部が戦争の危険を云々することの真実性を反駁しようとした。(74) 指導部は、反対派は、いざ戦争の場合には、自らの政治的利益から敗北主義の立場をとりかねない、と暗にほのめかした。トロツキーは、これを「社会主義の祖国とスターリンのグループを同一視するもの」と呼んだ。(75)

六月に、トロツキー派のスミルガが極東へ「転任」させられたので、火には更に燃料が投げこまれた。彼が、モスクワのヤロスラブリ駅から汽車に乗り込んだ時に、トロツキーとジノヴィエフにひきいられた反対派の一団が、公然たる示威を展開し、トロツキーは演説を行なった。(76) 党の新しい政治基準からすれば、これは実質的に反革命行為であった。ゲー・ペー・ウーは、反対派の党員を逮捕する権限を与えられなければ、このような場合に秩序を維持することはできないと警告したといわれている。(77) 「民主主義的中央集権」派の一部は、革命的行動に出る準備をしていると報道されたが、反対派の大多数は、可能な限り合法的限界内で努力を続けようと決心していた。(78)

中央委員会が七月下旬から八月上旬に開かれ、かつて党内にみられなかった最も激しい議論が展開される舞台となった。トロツキーは、「敗北主義」の噂を否定しようと決心し、この困難な時期を通じて国を指導する能力があるのは反対派だけであると主張した――反対派を選ぶか、テルミドールを選ぶか、そのどちらかだ。対立点は隠されるべきではないし、失策が黙視されてはならない。彼は、破局に直面したクレマンソーがとことんまで内閣に反対して、ついに英雄的な指導権を護得した戦時下のフランスに類似点を見出した。(79) この「クレマンソー・テーゼ」は、大混乱をひき起した。モロトフは、反対派を、「左翼社会革命党的反乱主義」と非難し、(80)

スターリンは、ソヴィエト政府は「チェンバレンからトロツキーに至る統一戦線」によって脅かされていると警告した。(81) 指導部は、中央委員会からの追放をもって脅かしながら、クレマンソーのテーゼの半敗北主義を無条件に撤回し、テルミドールに関する「中傷」を中止するよう反対派に要求した。トロツキーとジノヴィエフは、中央委員会総会が彼らを実際に排除する決定を行うまで、そこにふみ留まった。彼らは、そこで降伏し、懲戒を受けた。(82) この圧力のもとで発表した宣言において、反対派は、「われわれは、帝国主義者共に対してわが社会主義の祖国を、絶対的かつ無条件に防衛する。」と宣言した。彼らは、党がテルミドール的傾向におかされているという示唆を撤回し、党がわが国に存在しているこのテルミドール的分子と「より組織的に」闘うよう主張するだけにとどめた。党の分裂をもたらす試みは非難され、中央委員会の権威は、無条件に承認された。(83)

例によって、反対派が退却しても、彼らに加えられる圧迫は少しも減らなかった。総会の最終決議は、反対派が是正することを誓ったばかりの誤ちを非難し続けた。(84) 反対派の全面的解体こそ、指導部が望むものであった。総会の後で、ルイコフは、一握りの少数派に転落した反対派は党内に何らかの権利を持てると期待はできない、と説明した。ルイコフの評価においては、党、運動の方が、その邪魔になるような個々の指導者よりも、はるかに重きをなしていたのである。「ジノヴィエフが残ろうが残るまいが、ルイコフが残ろうが残るまいが、共産党は存続するであろう。」(85) これは、予言的な言葉であった。

一年たらずの間に、自ら動員しうる支持の数的劣勢にもかかわらず、反対派は、ソヴィエトの政治的舞台の中央へ分派闘争を押し出すのに成功していた。彼らは、暴力的な解決でなければ決着をつけられないほどの政治的敵対状態を生み出した。一九二七年夏ごろには、反対派の未来にある運命は明らかになった。指導部が反対派を党から追放し、一つの政治勢力としての彼らを一掃するために世論を準備し、適当な事件を惹き起すのにどれだけ時間がかかるのか、ということだけが問題であった。前年十一月の党協議会では、スターリンは、他の反対派を中傷する意図をほのめかすことを拒否していた。(86) しかし、一九二七年六月ごろには、反対派追放説が、公然と聞かれるようになり、トロツキーは、スターリンは「問題を論じつくすための闘争」から「根絶するための闘争」へ乗りかえたと批評した。(87) ほとんど重要性を持たない反対派の組織的な政治力によっては、なぜ指導部がこれほど強烈にせねばならなかったかは説明されえない。指導部をこれほどの極端にまで追いやったのは、むしろ、反対派によって提起された問題、つまりこのような批判がひき起す激しい政治的混乱の脅威であった。同時に、これらの問題は、この時期のソヴィエト体制が直面していた根本問題のいくつかに焦点をしぼって、当時のロシアで進行しつつあった政治的、精神的進化の基本的傾向を白日のもとにさらしていたのである。

工業化論争

経済問題は、一九二六年と一九二七年の分派闘争において、時間

的にも量的にも議論の大半を費消した。(88) が、農民一人当りの馬の比率から投資収益の数字に至るまで、双方が一致し得ないようなあらゆる経済問題をめぐって、非難や反駁が投げかわされた。一人のこらずの者が経済通になった。しかし、結局、経済問題の決着は、派閥政治の利害に支配されていた。

国外の共産主義運動の問題と同様に多くの具体的な経済政策問題に関しても、合同反対派の出発点は一九二五年にジノヴィエフ派がとった立場であった。これは、特に、農民政策いわゆるクラークの脅威に関してそうであった。何度か彼らは、指導部自身プチ・ブルジョア的傾向に浸されており、「クラーク的偏向」に陥っていると指摘した。(これは、指導部が反対派に対して好んで行なった例の階級的影響論を幾分か水増ししたものであった。)反対派は、クラークの経済力の増大を防ぐために、多種多様な措置——土地貸借および雇用労働に関する譲歩の制限、富農に対する農業税の引きあげと貧農に対するその完全な免除、信用や政治組織を通じての貧農援助、協同組合と集団農場の奨励、さらには、ありあまる余剰農産物を貯えているクラークの費用による穀物の強制貸付——を主張した。反対派の見解の根底にあるのは、社会主義工業の発展の遅れは農民間に増大する社会的分化の原因になっており、強大な農民的資本主義は(いわゆる)労働者と貧農の政治的覇権への脅威を意味している、という主張であった。

党指導部の右翼的な立場は、一九二四年の対トロツキー論争から一九二五年の対ジノヴィエフ論争にかけて深められていった。この見解によれば、政府は、農民の満足に経済的に依拠していた。スミィチカ——労働者と農民の神話的な同盟——を守り、農民がその生産物を市場へ出さない危険を避けるために、程よい繁栄と取引の機会が、農民に与えられなければならないとされた。プレオブラジェンスキーの「原始的社会主義的蓄積」理論に沿った農民の「収奪」に関する論議は、大混乱をひき起した。一方、クラークに対する好意的な扱いは、強く拒否された。(この問題は、クラークと中農の間に想像上の境界線を設定することをめぐって起ったものと思われる。というのも、中農の支持が、熱心に求められていたからである。)

農民問題と密接に関連していたのは、物価政策の問題であった。ここでも方針は、党指導部が工業価格の農業価格に対する比率を一層減少させる意図を確認した一九二五年にすでに明らかになっており、一九二三年の鋏状価格差恐慌以来このための努力が続けられていた。指導部は、食糧の市場取引を確保するためには農民に有利な価格の切り下げを続けなければならないし、それはまた、工業生産費の切り下げを強制し、産出高の増大に対して需要を保証することにより、工業への刺激として作用するであろう、と論じた。繁栄は農民に過度の購買力を与えはしないかと論じたために、反対派は敗北主義者だとよばれた。反対派の側では、相対的に高い工業価格の維持が、彼らの主張する工業資本の急速な蓄積の最良の源泉であり、また、工業労働者の賃金引きあげの基礎にもなると考えた。彼らの高物価政策に対するいくつかの反論に答えて、反対派は、小売価格は私的取引の利益を減ずることによって低下させうると熱心に論じた。

工業コストを切り下げるという案は、反対派を満足させなかった。というのは、この案は、賃金の凍結又は切り下げ、労働者の解雇を伴っていたからである。反対派は、工業労働者の搾取に依拠すると彼らに考えられた全ての措置を考慮することをきっぱりと拒絶した。その代りに、彼らは、実質賃金と労働条件は急速に悪化しつつあると主張し、体制のプロレタリア的社会基盤を守るための是正策を要求した。右派は、賃金はすでに適度の高水準まで上昇しており、反対派が要求する実物的増加は単なる「デマゴギー」であると答えた。一九二六年の春に食糧価格が上り、平均実質賃金が低下したことによって問題は尖鋭化したが、一九二七年までには労働者の収入は戦前の水準を上まわり、住民の他のグループに比較して相対的高率を示していた。(89) この事は反対派の誤りを証明したのか、それとも一九二六年から一九二七年にかけて彼らの主張に先回りしようとした努力から生れたのか、はっきりしていない。

様々な反対派の主張の中で長い間強調されたもう一つのテーマは、経済計画化であった。理想に関しては指導部との間で差異はなかったけれども、包括的な経済計画化を実際に制度化するための前提条件に関しては完全に意見が分れた。トロツキーは、一九二三年初頭以来、工業の計画的発展を主張し続けていた。経済計画制度化の失敗は、「四六人」政綱の中で、鋏状価格差恐慌の原因の一つとして言及されていた。一九二四年の第十三回党大会において、プレオブラジェンスキーは、次のように警告した。「もしわれわれが古い地点に、つまりわが経済に計画化を導入されていなかった時点にいつまでも足踏みしているならば、これは、プチ・ブルジョア的分子に対する無意識的妥協を意味するであろう。」(90) しかし、指導部は、すべての努力が現存する経済制度の再建に捧げられねばならないような今日では全般的計画化は無意味である、と論じ続けた。

経済政策論争の全体をつうじて、その根底には、どのようにして、またどの程度の速度で国の工業化を行うべきか、という一つの中心問題が横たわっていた。(91) ロシアの工業が相変らず消費者の要求をみたすことができなかったことにより、この論争には深刻さが加わった。この「物資不足」は、農民が穀物市場取引を怠たり、都市の食糧供給を危険に陥れるのではないかという絶えざる恐怖を伴なった。生産を拡大するという絶対的必要に直面したとき、国の工業設備の条件が、不吉な様相をおびて現われた。革命以来、新規の建設は殆んどなされなかったし、現状を維持するに足る設備維持費や補塡費用さえも十分でなかったのである。一九二六年まで、政府は主として、現存する工業を全面的な繰業に復帰させることに関心を持っていた。しかし、大量の新規投資なしには、産出量がもはや拡大されえないような時が急速に迫りつつあった。かくして、ロシア工業の基本的不充分さは、「復興期」が終りに近づくにつれて、近い将来に苛烈な経済的緊張をもたらす気配であった。

左翼反対派は、大規模新投資が、特に重工業において必要であり、また、急速に工業を拡大するためには、包括的な計画化と資本蓄積の新しい源泉が直ちにとり上げられねばならないという立場をとった。彼らは、全経済の一層の発展を許すためには工業（特に重工業）が農業よりも遅れているという基本的不均衡が是正されなければならないと主張した。彼らは、また、軍事的な安全保証として

も社会主義制度の優越性の示威としても経済力において資本主義諸列強に急速に追いつくことが必要であると強調した。特にかれらは、労働者国家の基礎に対する重大な脅威となるかも知れないとみたものを取り除くために社会化されたロシア工業のうちに私的経済部門と比較しての相対的な先進性を認めたがった。

反対派の傑出した経済理論家プレオブラジェンスキーは、工業に対する投資の必要は大量な増加を要求しており、また数年にわたる高率の資本形成を必要としている、と主張した。この必要はいくつかの要因に帰せられる――すなわち現存設備の完全な利用およびその維持の必要、失業問題、先進的技術水準にある工場を増加させるための不可分かつ補足的条件、工業の近代化に伴なう資本増加の割合に対する産出率の低下。更に、社会主義の制度的環境と社会主義の社会的目標の存在は、同時に工業の全分野における物質的拡大の必要を高めた。(92)

プレオブラジェンスキーは、彼のいう高テンポ解決が必要とする資本蓄積と投資の増加に対処するために、一九二三年以来彼が唱導してきたマルクスをパラフレイズした公式、「原始的社会主義的蓄積」に依拠した社会主義経済は、自らを組織的長所を発揮する前に、まず最初に富の蓄積を必要とする。この富は、後進的ロシアの条件下では、ある政治的強制による収奪によってのみ得られる。「「経済の」非社会主義的部門からの収奪は、……ソヴィエト連邦のような農業国においては、直接的かつ決定的な役割を持っている。……社会主義的部面内の蓄積にのみ頼ることは、それに社会主義経済の存立そのものを脅やかすことを意味する。」(93) 人口の多数を占める農民は、（都市労働者および輸出のための食糧という形態）で必要な富を得る源泉であった。この富は、社会主義国家の課税力、特に政府による商取引の独占によって得らるであろう。「従価税」は、プレオブラジェンスキーが工業資本を蓄積するために考え出した案であった。(94)（一九三〇年代の初頭から行われた五ケ年計画および農業集団化において、ソヴィエト体制が、その資本を全くこの様式で、すなわち小売販売に課せられる取引税というメカニズムで得たことは特筆に値する。）

漸次的接近ということが、党指導部によって熱心に支持され、左派の急速な工業化への要求は、激しい言葉で非難された。「プラウダ」は次のように宜言した。「反対派の超工業的、『超プロレタリア的』な計画は、農民を犠牲にし、農民に敵対した工業化の計画であり、社会民主主義的幻想の上に立つユートピア的上部構造であり、……真の反対派の綱領である右翼的本質をおおい隠すデマゴギー的な仮装である。」(95)

指導部は、特に重大な秩序攪乱と政治的緊張を避けるために経済的均衡性を維持することに執着した。技術、能率、および費用がかからず急速に達成される計画における投資に、経済発展の力点が置かれねばならないとされた。たとえば、一九二六年の春スターリンは、ドニエプルストロイの水力発電計画を、農民が鋤を調えねばならぬ時に蓄音機を買うといった態のぜいたくだとして反対した。(九六) 右派の主張によれば、工業は市場を通じての刺激によって成長すべきであり、重工業は消費財工業が繁栄し、拡張に当てられるべき資金を得るに従って間接的に促進されるであろう。社会主義

は、漸次的に達成すべきであり、工業発展の基礎として個々の農民の繁栄が奨励されるべきである。そうすれば、経済の社会主義的部門における競争的成功のための農民の忠誠が得られるであろう。農民が生産物の出荷を拒否することによって起る供給ストライキ、つまり農民の経済的欲望が経済の都市部門によって満たされないばあいに起るかもしれない事態を避けるために、あらゆる努力が払われるであろう。

左右両派の綱領の最良の特徴を総合する中間的立場をとろうとする者は殆んどなかった。唯一の重要な例外は、ソコリニコフであって、彼は、経済観と財務人民委員としての金融政策においては右派であったが、ジノヴィエフ反対派に参加して政治的革新と党内民主主義については左派の綱領を支持した。経済政策における方針の分裂や対立の激化は、その問題そのものはさておいても、明らかに党内の派閥的対立の結果生まれたものであった。

個人の立場を決定したのは主に経済論というよりは政治観点の相違であったということは、個々の論点における欠陥によって示されている。左派は、工業は強制力によって推進されるべきであるとは主張しなかったが、そう仮定していた。彼らは、労働者のための工業的基盤と経済発展が社会主義体制を維推するため政治的に必要であり、経済の私的・個人的農業部面による経済的利得は、ブルジョア的復古の脅威をはらんでいる、という信念によって動かされていた。この考え方は、ネップの開始以来、左派の不信の根底にあった。プレオブラジェンスキーは、すでに一九二一年に急速な「社会主義的攻勢」が必要であると主張していた。

右翼の推論は、一層政治に基づいていた。指導部の基本的な主張——市場の刺激は、十分に役立つであろうという命題——は間違っていた。置換及び新建設のための資本は圧倒的であるが、市場の力は、相当な期間が経過した後はじめて重工業に影響を与えることができた。(97) その間にマイナスの純投資が重大な危機をもたらしていた。農民と妥協することに熱中していた党指導部は、個人的農民経営者のいかなる繁栄も、社会主義体制への脅威にはなり得ないという信念を持っているように思われた。ロシア労働者や国外の革命運動の政治的力量、左派に対する信仰個条は、指導部によって事実上無視された。指導部は、ネップは、社会的諸力や制度的妥協の特殊な配列を伴ったネップの内容は、無限定に適用されるであろうと考えていた。

左派は、ネップが本来的に不安定であることを(洞察力のためか、願望のためかは分らないが)見抜いていた。左派の大胆さは、再び右派の慎重さと衝突した。

両派は共に、自ら積極的な提案をのべるよりも互いに反論する努力においてもっと確信にみちていた。両派は共に、指摘するのは易しいが、解決するのは困難な障害にぶつかっていた。少なくとも一人の人物が、双方の政策の困難さを考慮していた。プレオブラジェンスキーは、工業化を阻止しようとする右派の抵抗に砲火を集中していたが、彼の綱領が必要とする消費の切りつめによって起るであろう爆発的な結果に気がついていた。これは「プレオブラジェンスキーのディレンマ」といわれてきた。(98) ロシアの社会主義が存続するためには、急激な工業化を行うための衝撃的処置が必要で

あるが、この衝撃そのものが、社会主義体制の本質をなす(と、少くとも左翼反対派が考えていた)プロレタリア民主々義を破壊する恐れがあった。経済分析は、かくて再び古いマルクス的酷評に戻った。即ち、先行する経済的発展が、衝撃的療法を不必要ならしめなかった国においては社会主義は活動し得ない。プレオブラジェンスキーの推論は、トロツキーのそれと同様に、世界革命のアピールをつうじてはじめてこの袋小路から脱出できるとした。これらの矛盾の全体は、社会主義への我々の発展がいかに強力に政治的理由のみか経済的理由からしても社会主義の孤立が終ることの必要に直面しているか、また将来の支持をあてにして他の社会主義諸国に物質的資源に頼るという必要に直面しているか、ということを示している。」(99)

反対派の圧力により、指導部は、「プレオブラジェンスキーのディレンマ」と和解しようとして、公然とは認めなかったとはいえ、その経済政策に実質的な修正を行なった。第十四回党大会の時には、スターリンはブハーリンやルイコフの見解に寛大に賛成し、多くの機会にかれらを支持してはいたが、自給自足の工業発展という理念を、名目的に受け入れた。(100)

一九二六年四月に、合同反対派が攻撃を開始した時、指導部は、経済的不均衡をなくすための計画的工業発展は、「自明の任務」であるとのべた。しかし、かれらは、工業の農業への依存を強調し、膨脹の綱領は、利用しうる資源の限界内にとどまらせるべきだと警告した。資本蓄積の主要な源泉として、かれらは、工業内部の節約と住民からの借入を示唆した。(101) ついに力点が工業に与えられたことは、以前トロツキズムとして非難されたところと似かよっている、と一九二六年秋にトロツキーが述べたことは、党指導部が進みつつあった道のりを示していた。(102)

一九二七年二月の中央委員会において、指導部は、遂に長期工業計画化の必要性を受け入れ、ドニエプルストロイ計画を承認した。(103) しかし、右派の立場が緩和されることは、反対派にその診断と綱領の正しさを確信させるだけであった。一九二七年を通じて、彼らは聴衆がいる場合はいつでも、工業の不十分、貧弱な計画化、労働者の悲惨、物資不足、クラークの成長などのテーマを攻撃した。かれらの除名が迫った一九二七年秋、反対派はまだ頑強に指導部の非難を行なっていた。かれらは、指導部が最初に左翼によって提出されたそれ以上の諸点、特に、農業ではなく工業経済が発展の鍵であるという主張やクラーク抑圧の政策を受け入れたと、明らかに自己満足をもって述べた。中央委員会は、常にクラークと戦ってきたと主張して、政策の変化を隠蔽していると、反対派に非難された。(104)

一九二七年十二月の第十五回党大会までに、指導部は、その方針をかなり変更していた。もっとも新しい工業化の強調は、その遂行手段の点で、著しく右翼的見解によって特色づけられていた。指導部は、工業化発展の速度に飛躍を与えるための政府の活動が必要だという反対派の意見を実質上認めていた。(105) クラークが問題だということは、暗黙の中に認められた。富裕な農民に対する高率課税を要求したモロトフの農民テーゼは協同組合の発展促進とその内部におけるクラークの抑制、共同農場の拡大、土地賃借と賃労働

の制限などを要求していた。(106) これらの措置の全ては、すでに反対派によって要求されていた。政策の変動が、あまり広範囲にわたったので、第十五回党大会から出された経済的理念は、事実において初期の右派と左派の綱領の綜合といえるものであった。(107) 皮肉にも、これと同時に、左派は党から追放された。

政策の変化は、指導部内に必然的な政治的緊張をもたらさずにはおかなかった。スターリンが右派との提携を中止するきざしが、第十五回党大会に対する報告の中に現われていた。彼は、以前には左翼反対派のみが行なったような演説において、物資不足は重工業の発展によってのみ解決できると宣言し、また、全般的な「社会主義的攻勢」を特にクラークに対して要求した。(もっとも彼は、行政措置の行使は否定した。)(108) 経験は、左派の経済分析が正しかったことを証明した。「プレオブラジェンスキーのディレンマ」は避けられなかった。漸進主義という右翼の当初の政策は、ネップの時期を特徴づけた復古的状況にのみ適していた。新しい解決を要する諸問題が迫っていたが、左派の分析の行きつくところは、前門の虎、後門の狼といった態であった。強力な工業化は必要であるが、激しい反動の危険をおかさないでそれを遂行する方法がなかった。スターリンがその後の期間を通じてこの国を無慈悲に駆りたてた工業化と農民集団化の危機の背景はこのようなものであった。ありとあらゆる資源泉がロシアに近代的工業を建設するという重要な目的の実現に注がれる間は、スターリン政府は、ソヴィエト国民を支配する手段を完成――厳格な統制と暴力的抑圧――した。

一九二〇年代における経済論争は、マルクス的な社会主義はロシアにおいて活動できないことを示した。左派は、農民と妥協する右派の綱領は、工業的基盤の形成を妨害し、経済の社会主義的部面を決定的に弱めると主張した。左右両派の論戦は、他方では、次のことを明らかにした。すなわち急速な工業化という左派の綱領を成功させるには、それ自体としては嫌悪すべく避けるべきある程度の独裁的統制と暴力なしには、それの遂行は全くおぼつかない、ということを。このようにして、工業化論争は、ロシアの革命は、国外の革命運動と早急に結合しなければ、そのプロレタリア的性格を維持できないという命題を祥細に立証した。一国社会主義は、その時まで共産主義者たちがその言葉によって理解していたところのもの――すなわち当然自由かつ平等な労働者＝市民の集産主義的秩序とそれにともなうところの、彼らに直接的責任を持つ政府という理想――と実際に同じではありえなかった。この理想に忠実であった左翼反対派は、彼らの論理がいかに反駁の余地ないものであるにせよ失敗する運命にあったのである。

一国社会主義か テルミドール的堕落か

ソヴィエト体制が直面している経済政策のディレンマは、国際革命の問題を、理論的にではあるが、極めて鋭敏なものとした。この支援なくしては、ソヴィエト社会主義は、親農民的堕落か官僚的堕落に行きつくことを経済分析は示した。マルクス的仮定は、後進的な一国における社会主義は存続し得ないという予測を支持していた。この不気味な暗示、また、それが提起する政治的非難のもつ魅力は、共産主義理論の最も一般的かつ抽象的な問題を分派闘争の前

面に押し出した。論争者たちは、中世のスコラ哲学者たち――ある意味で、かれらはそうであった――のように語ったが、かれらの論議は、そのために重要さを減ずることはなかった。論争の過程において、共産主義理論の公式的解釈は、根本的変化を受け、共産主義者の心情は、スターリンの独裁下におけるその最後的な仕上げの方向へ近づいていった。

一国社会主義をめぐる論争は、一般に考えられているように、国外の革命家を決起させるか、世界革命を放棄するかという問題に関して行われたのではなかった。反対派も党指導部も国外の援助を歓迎したけれども、ソヴィエト国家の安全を危機にさらすほどの覚悟は双方ともなかった。一国社会主義の問題は、共産党の分裂とソヴィエトの実践と理論の分離に対する純粋に教義的反動であった。反対派は、厳格なマルクスの論理を用いて、指導部の国内、国外における措置は、非社会主義的かつ非プロレタリア的なものであるという暗示をもってかれらを激しく攻撃した。指導部は、その政策が挑戦しがたいほど正統派的なものであると見えるように党の理論を再修正しようとした。反対派がこのことで彼等を非難しようとした時、指導部は、全ての批判を抑圧する激越な措置をもって応えた。「スターリンの政策が、いっそう公然と展開されればされるほど」とトロツキーは主張した。「反対派の側からする革命的ボリシェヴィキ的批判は、スターリン一派にとってますます耐え難いものとなる」(109)

ロシア政府は、国外の革命家たちからの援助なしには、確固たる社会主義のコースを追求できないと考えた反対派は、国際革命に最高の希望を賭けざるを得なかった。「我が国の社会主義的建設の勝利が、ヨーロッパおよび世界プロレタリアートの権力獲得闘争の過程と帰結に、分かち難く結びついていないかのように問題を立てる新機軸など一切合切投げすてなければならない。」――一九二六年七月の「十三人宣言」は、以上のように声明していた。結局のところ、反対派は、ロシアの社会主義の未来に対するいかなる脅威をも見出しはしなかったが、それというのも国際革命に対する彼らの信念は決して抑えられるものではなかったからこそであった。トロツキーが説明しようにに、「反対派はわが国における社会主義の勝利を深く確信する、それはわが国が世界経済や世界革命と無縁でありうるからではなく、プロレタリア革命の勝利が全世界的に保証されているからである。」(110)

国外の革命家に対する政策や「統一戦線」に関しては、――英露委員会や国民党の場合に示されたように――反対派は、決して譲歩することができなかった。なぜなら、非共産主義的運動との提携は、国外の共産主義の運命が当面の間軽視されることを意味したからである。他方、政府の責任を持っていた党指導者は、敵意に満ちた世界の中で、対外政策を成功的におし進めるために苦慮していた。ここでも、国内問題における時と同様に、かれらは、政策決定の完全な自由を欲しあらゆる措置をレーニン主義的正統性のマントで包むことを固執した。従って、かれらの口実は、すでに一九二五年にジノヴィエフによって不成功裡に挑戦されており、今度はトロツキーによって「日和見主義の理論的紛飾」(111) と呼ばれた概念、すなわち「資本主義の安定化」であった。

世界革命が休止状態に入ったことは疑う余地がなくなったので、論争者達は、この国際的な期待はずれがソヴィエト体制の国内の性格に及ぼす諸結果に注意を向けた。一九一八年、一九二一年、及び一九二五年に論じられた国家資本主義の性格に関する古い問題がむしかえされたが、双方共に、それはロシアにおける現存社会秩序をさすものであることに意見が一致していた。指導部にとっては、国家資本主義は社会主義社会へと発展するような自然な過渡的制度を意味した。革命の後退というテーマに立ち戻った反対派は、国家資本主義と究極の理想の間に、あるいは、カーメネフのいわゆる「権力と所有のプロレタリア国家への移行」と「真に社会主義的な社会の現実的建設」（112）の間に大きな違いを認めていた。

反対派によれば、国家資本主義制度は、急速に官僚化しつつあり、一方、プロレタリアートの影響は、危険なまでに弱体化しつつあった。「中央派」指導部の「堕落」のために、レーニンがその最後の論文で警告した危険が、前よりも一層現実的となった。プロレタリアートの党に対するプチ・ブルジョアおよび官僚的圧力を取り除き、体制全体の「官僚的変質」を防ぐための矯正策が緊急に必要とされた。ウストリアロフ主義の亡霊が再び前面に現われたが、それというのもこの亡命教授が追放地満洲で、共産党左派敗北後には資本主義への後退が起こるであろうという予想でソヴィエト指導部を悩ましし続けていたからである。カーメネフは「安定化が数十年に亘って続くようになったという考えに、意識的ないし半意識的に基くことによって、党をプロレタリア独裁の弱体化の道に駆りたてる……右翼傾向」を痛罵した。（113）

ジノヴィエフ派二流の人物オソフスキーは、党は、ブルジョア的圧力から自らを解き放ち、また、政治的合法性を共産党が独占することを止めて、非プロレタリア的利益を代表する他の諸党派を容認することによってその統一を保持せねばならぬ、と不注意な主張を行ったことがあった。（この論文は、実際に「ボリシェヴィキ」に発表されたのであるが。）そうすれば、選り抜きの共産主義者のグループが、政府内のブルジョア的影響から労働者を守るために活動できるようになるであろう。（114）オソフスキーは、直ちに異端として党から追放されたが、一方、彼の極端見解を反対派全体に帰そうとする努力が行われた。（115）

テルミドール的堕落というほのめかしに対する指導部の答えは、反対派は、ソヴィエト国家のプロレタア的性格を問題にすることによって政治的限界を越え出てしまったのだと宣言することであった。これは、共産主義者の重大な政治的罪悪であるとされた。クロンシュタットの反乱以来、政府は、プロレタリア精神の唯一かつ純粋な具現であるということは自明の理とは云えないかも知れないという示唆すら容赦しなかった。「我が国家は労働者国家ではなく、すでに半ブルジョア的なものとなっていると主張することは」とブハーリンは激怒した。「我が国家はすでに堕落の状態にあると主張することであり、我が国におけるプロレタリア独裁の存在に疑問を投げかけることである」（116）

スターリン＝ブハーリンの体制の政治的色合いにこうした疑惑を投げかけることは、まさしく、反対派の意図していたことであったが、オソフスキーを例外として、かれらは、この推論の方向を徹底

的におし進めるのをためらった。テルミドール的脅威を認めず非プロレタリア分子の譲歩が実際になされてきたことを認めようとしていない、というのが、指導部に露骨におしつけられた最も重大な非難であった。反対派は、国家は未だそのプロレタリア的性格を失ってはおらず、自分たちは、迫りくる危険について警告しているだけだ、という信念を固めようと非常な苦心をした。この点に関して、反対派指導者達は、一九二七年八月に、次のように声明した。「我々は、ソヴィエト連邦の党及びプロレタリアートが、正しいレーニン主義路線と党内民主々義によって、この危険を克服するであろうことを疑わない。我々が要求するのは、党指導部がこれらの現象と党のある部分に対するその影響に対して一層組織的に戦うということである。我がボリシェヴィキ党、その中央委員会、及びその中央統制委員会は、テルミドール的であるとはいっていない。」（117）

反対派の側のどのような楽観主義も、かれらは党の志気を阻喪させつつあるという非難に対して自らを守るに十分でなかった。党指導者達は、彼等の体制が、テルミドール反動の手段になるかもしれないなどというあらゆる見解を弾圧する決心を固めた。ロシアに社会主義を建設するのは結構だが、それは完成されるはずがないなどという者は、非レーニン主義者であると、スターリンは論じた。「このような観点は、我が国に社会主義を建設しようとするプロレタリアートの意志を弱め従ってまた他の諸国における革命の勃発を遅延させるものである。」（この初期にあってさえ、他の国の革命はロシア人の意志に左右されていたらしい。）ソヴィエトの将来に関するあらゆる疑問を一掃するために「一国社会主義」が考え出された。

スターリンによれば、反対派は、ただ二つの展望を持つのみであった。――すなわち、国際革命が、ロシアにおける共産主義者の希望を救うであろうという「極左的幻想」か、さもなければ、ソヴィエト国家の堕落に絶望して、労働者を代表する反対党を建設するという方向である。（118）スターリンは、論理的な反駁の余地のないほどこのディレンマを明らかにした。彼に出来たことは、彼の体制に対する忠誠を要求することだけだった。一国社会主義がひき起した激烈な感情は一九二六年十一月の第十五回党協議会で劇的に露呈された。論議は、引用文を用いた全く古典的な戦闘になり、レーニン全集から取り出された言葉の弾幕が、互いに反対陣営に対してすさまじく浴びせられた。この戦闘において、反対派は、いくつかの有効な打撃を与えることができ、指導部は、討論会場におけるスターリンの見事な演出効果によって、辛うじて勝利を得た。

指導部の理論的主張の論理的基盤に関する不安が、一九二六年の間に重大な様相を帯びるにいたったことは明らかである。スターリンは、第十五回党協議会において、自ら卒先して一国社会主義の理念を祥細に確認させようと考え、それを党の主要な理論的問題だと主張した。説明の過程で、スターリンは、エンゲルスが国際的規模における社会主義の必然性に関して述べたところを論破しようと試みた。スターリンは、この言葉は、レーニンが「不均等的発展の法則」をのべてからは価値がなくなったと主張した。これに対して、ジノヴィエフは、エンゲルスを修正するものとして、スターリンを批判した。トロツキーは、不均等的発展がレーニンの新発見であることを否定した。「マルクス主義は、ドグマではなく、行動への

指針である。」スターリンは大胆に答え、まだ疑問を抱く者に対しては、次のように宣言した。「エンゲルスは……我々の革命を歓迎し、こういうだろう、全ての古い法則はくたばれ！　ソヴィエト連邦における勝利的革命万才！と。」(119)

この機会に、カーメネフに代表される反対派は、レーニンによって一九一五年に書かれた重要な論文（「ヨーロッパ合衆国のスローガン」）は、そのままロシアに言及しているのではない、という主張をもってスターリンの推論の致命的欠陥をついた。カーメネフは、レーニンが、ロシアに「ブルジョア民主主義」革命以外の何物をも期待してはいなかったことを結果的に示している同じ頃のレーニンの著作から別の引用を行って、この反撃を補強した。「ヨーロッパ社会主義革命を惹起するために、ブルジョア民主々義革命を徹底的に遂行することがロシア・プロレタリアートの任務である。(120)

反対派は、スターリンの理論的ねつ造を暴露したけれども、彼は筋道だった答えを行なおうとはしなかった。「カーメネフに対する野次」と、速記録はのべているが――党機関にとって、この痛打をだまって聞いていることは困難であった。

トロツキーは、以前にジノヴィエフが行なったように、生産の社会主義的組織化を達成するにはいくつかの先進諸国の協力が必要であるという越旨の、「レーニン主義の基礎」におけるスターリンの昔の発言をとり上げた。(121) スターリンは、一国社会主義の新しさを認め、それが「第十五回党協議会における周知の決議によって、初めて党による公式の表現を与えられた」のであるとのべ、一方、自己修正は批判されるべきではないと抗議した。「私は、決して自分が無謬であるとは考えていない。」(122) トロツキーはこれに答えて、一九二四年四月に一国社会主義の可能性を否定したことにおいて、スターリンもまたトロツキストであったに違いないと述べた。もしレーニンが一国社会主義理論を実際に展開していたのならば、どうしてスターリンが、このような誤りを犯すことがありえただろうか、とトロツキーはたずねた。スターリンが、革命以来ずっと、国際主義的な考えを党と同じくしていたこと、彼が、一つだけの引用文によって一国社会主義をねつ造したことは明白である。(123)

スターリンは、一九一五年のレーニンの論文に彼が与えた意義を否定する者に対して特に熱心に反論した。第十五回党協議会における論争の中で答えたところによれば、この論文は、「我が革命と、その再建事業に関する全政策を決定したところの諸テーゼ、一国社会主義の勝利の可能性を論じた諸テーゼ」を含んでいた。少くともこの声明の後半部では、スターリンは正しかった。彼は、その理論が、レーニンからのたった一つの引用文に依拠していることを認めたのと同然だったからである。レーニンの論文は、ロシアに適用されることを意図したものではないというカーメネフの指摘に対して、スターリンは、次のように答えた。「そんなことは信じられないし、聞いたこともない。それでは、同志レーニンに対する直接の中傷とも聞えよう……レーニンの歪曲だ。」(124) トロツキーは、あいまいさの一かけらもないレーニンの言葉を引用した。「一国における社会主義革命の完全な勝利は考えられないし、それには少くともいくつかの先進国の積極的な協働が必要とされる。そして

この先進諸国のうちロシアを数えることはできないのである。」

これに対して、スターリンは、社会主義の「勝利」と社会主義の「完全な勝利」の間に新しい理論的差異を作り出し、トロツキーが、この二つを混同しているとして責めた。(125) ボリシェヴィキ理論に関するスターリンの不手際な小細工が、これ程明らかになったことはなかった。彼は、完全に罠に陥り、そこから抜け出すために、死物狂いの論争を試みなければならなかった。彼は、それをやり遂げたとはいえ、それは彼が、会議における最後の発言者であって、誰からも反論を受けずに済んだからであり、また、党機関紙を自分の都合の好いように統制していたという事実に助けられていたからであるが、彼の論争技術の巧みさを決して意味するものではなかった。

反対派の主張は、正真正銘のマルクス的用語で答えられることはなかったのだが、次のようなものであった。ロシアだけで「社会主義」を完成するということは、この国の後進性のために、せいぜい疑わしい展望にとどまる。その成功は、プロレタリア革命運動の全世界的拡大の産物としてはじめてもたらされるのだ。トロツキーの永続革命論が特徴づけたように、独特な環境のもとで打ち建てられたロシア社会主義にとって、その間諸条件はますます危険になりつつある。同一の共産主義政府が権力に留まっている限り、その政府は、一層「社会主義的」性格を失いやすい。テルミドールは、政治的連続性のあらかさまな断絶なしに浸透して行くのである。ソヴィエト体制は、社会主義を不可能ならしめる条件の下で、非社会主義的になることによって権力を保持している。こうした変化の証拠は政府の諸政策の右翼的慎重さと「プロレタリア的」反対派の抑圧である、と反対派は主張した。

反対派が明らかに正しかった。指導部は、反対派の非難を受けて、目に見えて動揺した。指導部は、批判者を沈黙させる努力を集中しますます、イデオロギー的小細工と思想統制への方向に決定的に踏切った。イデオロギーと権力、革命の目標と革命の手段、この古くからの分裂が、葛藤の中心であった。問題は、急激に解決されることになった。権力の原理が、その勝利を確保した。（以下次号）

（二八ページより続く）

労働者の自己権力も、それは明らかに旧来のブルジョア的指導者の権力を破壊し、それに代って労働大衆の権力を樹立することを意味するが、同時にそのことは労働者権力の下における指導的部分と大衆との並存を否定しないのであり、個別的分業内部においても同様のことがいえるのである。そしてこのような権力のいわば二重性をさらに名実共にプロレタリアの自己権力と化して行くには、生産力の巨大な発展による生産的労働の高度化とそれに基く労働者の目的意識性の前進、そしてこのための目的意識的な共産主義者の活動が必要なのである。そして現在の急務は、権力そのものを目的としたり、卑俗な現状分析を行うことでなく、まさに人間の疎外とくに労働の疎外を解き放つための政治と経済についての全面的究明であり、このことはまた現在の過渡期社会の全面的把握を必要とするのである。

═編集後記═

現在、このような雑誌を発刊するには思いがけない困難が沢山あるものである。だが、創刊号が好評裡に迎えられたので、ごらんのように「先駆」の第二号を読者の皆さんにお届けすることができる。

読者からの反響のなかには、創刊号のいくつかの論文の特徴だけからその性格を性急に結論されたものもあったが、「発刊のことば」で明らかにした趣旨に変りはない。性急な結論の代りに、個々の論文の創造性に留意していただければ、編集者としては目的の半ばを達することになる。

本号の内容は、予告とは大分ちがったものになった。期待された対馬忠行氏の「フルシチョフ綱領批判」の（二）は、筆者がご多忙のために次号にまわさざるをえなかったが、代りに時宜をえたトロツキズム批判の論文を掲載することができた。

長船社研、古賀泉、山崎衛らの諸兄の諸論文も次号あたりに期待できるものと思う。読者には遠慮なく、どしどし投稿をお願いしたい。そして誌面を豊かにしていただきたい。

本号には、ロバート・V・ダニエルズのロシアにおける合同反対派の歴史を扱った論文を訳載したが、わが国では手の届かない資料を豊富に駆使したもので、きっと読者の参考になるものと思う。

「先駆」は毎号、このような外国論文の紹介のために誌面を提供するつもりである。

反スターリン主義左翼の理論戦線は、いわゆるソ連論において次第に明瞭な形をとりつつあるが、現代世界を包括的に認識するためには、今後いっそうの理論的努力が心要であるように考えられる。その努力は、「先駆」誌上にもどしどし発表していきたい。

「先駆」のような雑誌は、なかなか書店においてもらうことができないので、地方の読者のばあいはとくに手に入れにくいと思うので先駆社宛の直接購読をおすすめする。その際、十部以上の読者が一括して申し込んでいただければ、二割引きにすることができる。

いつもいわれることだが、「先駆」のような雑誌には、投稿と購読との両面からの読者による支援が何よりもありがたいことなのであるから、本号を手にされた読者には、もう一度だけこの点を考えていただきたいものと切望する。そのような読者からの具体的な支援さえあれば、次号からは、もっと頁数の多い、内容の豊富なものにできるばかりか、やがては、隔月刊、月刊にまでもっていって、現実の要請に応えうるものと確信するのである。

（深山・佐久間）

（年間予約〒共六〇〇円）

季刊・先駆第二号
一九六二年三月三〇日発行
編集兼発行人　深山　真
発行所　先駆社
東京都中野区住吉町四七
日比野アパート　佐久間元気附
定価　一五〇円　年四回発行

昭和三十七年三月二十五日 印刷
昭和三十七年三月三十日 発行
（年四回発行）
第二号 定価 一五〇円
編集兼発行人 深山 真

トロツキー選集・全13巻

2・1	3	4	5	6	7
コミンテルン最初の五カ年 (上)(下) 三浦正夫訳	左翼反対派の綱領 救仁郷 繁訳 ¥六六〇	レーニン死後の第三インター 対馬 忠行訳 ¥五五〇	永続革命論 姫岡 玲治訳 ¥五〇〇	中国革命論 山西 英一訳 ¥五二〇	社会ファシズム論批判 徳田 準 弥永 康夫訳

8	9	10	11	12	13
人民戦線戦術論批判 清水幾太郎訳	第四インターナショナル 大屋 史郎訳	マルクス主義の擁護 立川 美彦訳	文学と革命 (上) 江川 卓訳	文学と革命 (下) 江川 卓訳	テロリズムと共産主義 根岸 隆夫訳 ¥五五〇

現代思潮社